

令和3事業年度

事業報告書

自：令和 3年4月 1日

至：令和 4年3月31日

国立大学法人大阪大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	目標	2
2	業務内容	2
3	沿革	17
4	設立に係る根拠法	18
5	主務大臣（主務省所管課）	18
6	組織図その他の国立大学法人等の概要	19
7	事務所の所在地	20
8	資本金の額	20
9	在籍する学生の数	20
10	役員の状況	20
11	教職員の状況	21
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	22
2	損益計算書	22
3	キャッシュ・フロー計算書	23
4	国立大学法人等業務実施コスト計算書	23
5	財務情報	
(1)	財務諸表の概況	23
(2)	施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	29
(3)	予算・決算の概況	30
IV	事業に関する説明	
(1)	財源の内訳（財務構造の概略等）	31
(2)	財務情報及び業務の実績に基づく説明	31
(3)	課題と対処方針等	75
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	
(1)	予算	78
(2)	収支計画	78
(3)	資金計画	78
2	短期借入れの概要	78
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	78
(1)	運営費交付金債務の増減額の明細	78
(2)	運営費交付金債務の当期振替額の明細	78

# 国立大学法人大阪大学事業報告書

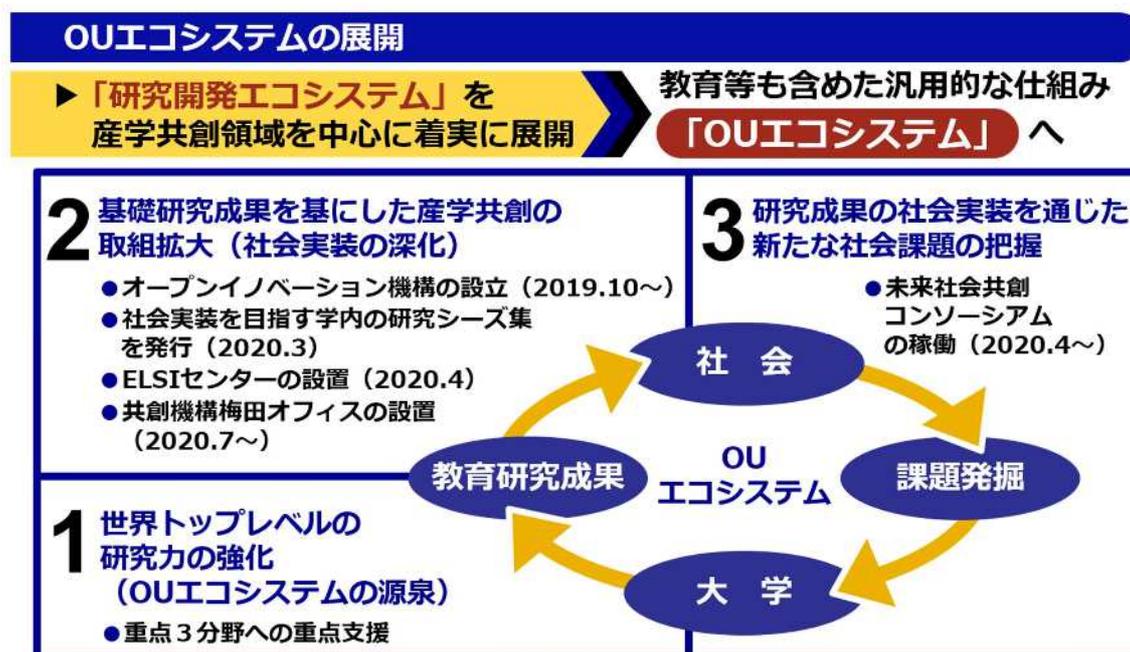
## 「I はじめに」

大阪大学は、地元の政界・財界・市民の援助と強い熱意によって創設された大学である。爾来、その原点を忘れることなく、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、普遍の真理を探究し、有能な人材を社会に輩出してきた。

社会の在り方が複雑化し、かつ急激に変革しつつあるいま、社会の安定した持続可能性を維持するためには、科学技術の革新だけでなく、人や世の在り方に関する深い思索を踏まえた学術全体の発展が不可欠である。こうした総合的な知を創出し、希望ある未来を切り拓くことが真のイノベーションであり、それはこれからさらにいっそう大学が果たすことが求められている使命である。

このような社会からの負託に応え、先人たちから引き継いだレガシーを次世代へと確実につなぐために、大阪大学は、第3期中期目標期間の自己変革の指針を「OU (Osaka University) ビジョン2021」として定め、力強い礎の確立を進めてきた。

その核となる目指す大学像が「社会変革に貢献する世界屈指のイノベーティブな大学」である。つまり、社会と大学とが「場」を共有しつつ創造活動を展開する、「共創 (Co-creation)」を通じ、新たな「知」を創出し、イノベーティブな人材を育成することによって、人類の幸福と社会の持続的成長のためのイノベーションに貢献する大学を目指すものである。



この「共創」を軸として、本学が創立100周年を迎える令和13年までの具体的な将来構想を策定し、平成30年10月に指定国立大学法人に指定された。

令和元年度には、「共創」の概念を具体化・高度化し、安定的かつ持続性の高い、「知」と「人材」と「資金」の好循環を実現する「研究開発エコシステムの確立」を掲げ、産学共創領域を中心に着実に展開し、実現の見通しが得られるまでに至った。

そこで、令和2年度からは、このシステムを社会の様々なステークホルダーへと拡充し、基本的なコンセプトはそのままに、自然科学分野から人文学・社会科学分野に至る広い学問分野、さらには、教育等も含めた幅広い部局等での活動も包含する「OU (Osaka

University) エコシステム」として発展させるとともに、これまで確立した好循環を大阪大学の全構成員が総力を挙げて実現している。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

世界には、民族、宗教、言語、制度、習慣などの多様性が存在する。この多様性は、革新的なイノベーションの創出や心豊かな人類社会の営みにとって不可欠である一方で、時として、グローバル社会の健全な発展にとっての障壁にもなりうる。21世紀の人類は、こうした様々な要因が複雑に絡み合って噴出する社会的問題を解決するとともに、最先端の科学や技術開発がもたらす恩恵等を通して、人間性豊かな社会を構築しなければならない。そして、それを成し遂げるためには、学問の府である大学が、学問を介して多様な知の協奏と共創の場になることが必須である。未来を切り拓く原動力はここから生まれる。

こうした背景を踏まえ、大阪大学は、その源流である懐徳堂と適塾の精神を継承し、大阪・関西の地から世界に開かれ、世界に貢献する大学として、世界各地より集まる優れた頭脳と才能が互いに切磋琢磨し、その潜在力を最大限に引き出しうる充実した教育研究環境を提供する。新たに構築する教育研究プラットフォームでは、異分野融合による新学術領域の創成や専門分野を超えた能動的な知の統合学修を通じて、様々な要因が複雑に絡み合っている地球規模の社会的問題を独創的なアプローチで解決するとともに、最先端の科学や技術の発展を推進し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する人材を輩出する。

大阪大学は、学問の真髄を極める高いレベルの教育研究を追求するとともに、学問を介して、知識、技能、経験、立場などの多様性を有する人々との相互理解と協働を通じて、イノベーションを創出する。「地域に生き世界に伸びる」をモットーとする大阪大学は、国内外の市民や行政、経済、産業界などの幅広いパートナーと手を携え、社会と大学が「知と力」を合わせた創造的な活動を展開するという共創を通じて、優れた成果を世界に還元する。そして、社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学を目指して、持続的に発展し活力ある社会を創出する人材の育成や新たな価値の創成といった、グローバル社会が求める負託に応えていく。

### 2. 業務内容

#### **I. 人材育成・獲得**

##### **○ 教育成果を有効にあげられる組織の構築**

入学前から在学中、卒業・修了後まで一体的に学修・学生を支援するために、高等教育・入試研究開発センター(CHEGA)を軸に教育組織を再編し、令和4年4月に学生・ライフサイクルサポート(SLiCS)センターを設置するため整備を進めた。

本学は第4期中期目標期間に、社会との共創を通じて「OU エコシステム」の構築を目指している。このシステムを通じて「強い研究力を擁し、未来の課題に果敢に挑戦する力強い人材」を輩出するためには、学部入学前から大学院進学、社会での活躍までを見据えた学生一人ひとりのキャリア全体における本学の教育の評価・効果を把握し、その結果を教育や学生支援に反映させ、常に改善に努めていくことが必要となる。

今回の組織整備により、入学前～在学中～卒業・修了後の学生データ及び教育データを体系的に収集・分析し、一体的に活用することで、学修者本位の視点に立った、学生一人ひとりのライフステージとニーズに寄り添ったきめ細やかな学習・学生支援を行うことが可能となる。また、本学の教育効果を入学前から卒業・修了後までを積み上げて評価し、可視化することで、社会からの大学への支援と理解をより一層得ることが期待され

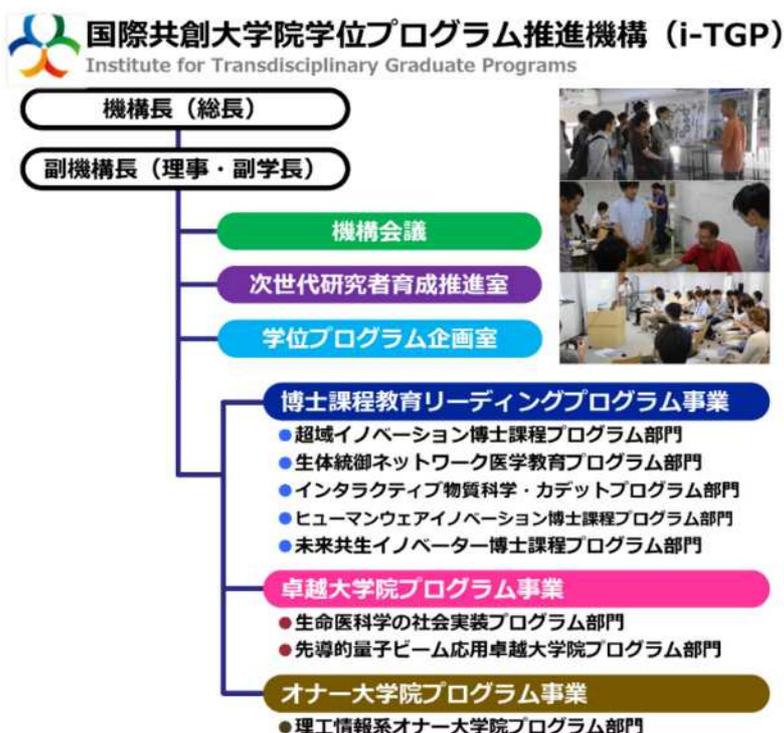
る。さらにICT活用とエビデンスに基づく教育学修効果分析の利活用を通じてより質の高い高大接続、入学者選抜、教育・学習支援及びキャリア支援並びに教育の質保証を実現し、国内外から優秀な学生を獲得する。



### ○ 大学院教育における高度教養教育の推進

広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを育成するために設置された5つの博士課程教育リーディングプログラムは、本学における大学院教育改革の先導役と位置付け、補助金事業の終了後も引続き全てのプログラムに対して自主財源を措置し継続しており、令和4年度においても引き続き自主財源の措置を決定している。

さらに、博士課程教育リーディングプログラムでの経験を生かした本学独自の異分野融合型プログラムであるオナー大学院プログラムは、理工情報系に加えて、人文社会科学系戦略会議において人文社会科学系オナー大学院プログラムの設置を決定した。





国際共創大学院学位プログラム推進機構（i-TGP）において「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム（Double-Wing Academic Architecture）」を中心とする大学院共通教育の全学的な推進・展開を更に進めるため、全学教育推進機構において大学院レベルの横断型教育を担っている部門をi-TGPへ移管・機能集約することについて決定し、令和4年4月から実施予定である。

## Double-Wing Academic Architecture

社会の新しいニーズに対応した優秀な人材の育成を図る



上記のような大学院教育改革への取組みが、卓越大学院プログラムの実施運営にも強く反映されており、2つの卓越大学院プログラムのうち、平成30年度に採択された「生命医学の社会実装を推進する卓越人材の涵養」は令和3年度に行われた中間評価では、最高評価である「S」を獲得した。

## ○ ダイバーシティ&インクルージョンを目指した研究環境の実現

### ◆ 文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」による産学連携人材育成等の推進

本学は、平成30年度に女性研究者循環型育成クラスターを形成し、関西に拠点を置く30の企業等の参画を得ている。ダイキン工業株式会社をはじめとする複数の企業からの支援（資金提供含む。）と協力により①～⑥の取組を実施した。

#### ① 産学共創教育事業の推進

令和元年度は共同実施機関であるダイキン工業株式会社から、令和2年度以降は同社に加え、女性研究者循環型育成クラスターに参画する複数の協力機関（企業）からの支援により、「イノベーション女性活躍推進プログラム」及び「育休中キャリアアップ支援プログラム」を実施した。「イノベーション女性活躍推進プログラム」は3年間で協力機関から合計63名、本学の女子学生合計37名が受講した。本学の女子学生にとっては間近で女性研究者のロールモデルと接することができ、企業の女性研究者も学生と身近に接することで、お互いに良い刺激を得ることができる場となった。「育休中キャリアアップ支援プログラム」は育児休業中の企業女性社員が本学の講義を受講できるプログラムであり、受講中は本学の一時預かり保育室を利用することができるものである。3年間で協力機関から合計41名が受講した。キャリア形成が止まることもある育児休業中に子どもを安心して預け、スキルアップのため大学で最新の知見に触れることができ、復帰後にはここで得た知見を活用してのキャリアアップも叶うため、受講者からは好評を得た。両プログラムにより、産学連携による女子大学院生及び企業女性社員の育成を大いに推進することにつながった。

### 女性研究者に多様かつ発展的なキャリアパスを提供 **循環型育成**



北摂 → 大阪 → 関西 広範囲かつ広領域

2016年度

2018年度

2021年度

### 女性研究者循環型育成 クラスターの創設・拡大

**30機関  
に拡大**

#### 協力機関

アストラゼネカ、NTN、大阪科学技術センター、大阪ガス、大塚産業マテリアル、カワソーテクセル、キャタピラージャパン、京セラ、神戸製鋼所、小松製作所、サラヤ、サントリーホールディングス、三洋化成工業、塩野義製薬、シスメックス、島津製作所、情報通信研究機構未来ICT研究所脳情報通信融合研究センター、大幸薬品、大和ハウス工業、NTT西日本、日本IBM、日本製鉄、日本電産、パナソニック、阪大微生物病研究会、日立造船、マンダム、読売新聞大阪本社、理化学研究所、ロート製薬

大阪男女協働推進連携協議会の設置

ダイキン工業  
代表機関  
大阪大学  
医薬健栄研

大阪男女協働推進連携協議会の設置  
協力機関の参画と

② 女性研究者の積極的な採用

総長裁量ポストの配分等を活用した本部・部局連携型女性教員比率向上システム（ポジティブアクション）を引き続き実施し、女性の採用、昇任、クロス・アポイントメントの支援を行い、自然科学系女性教員の増加を図った。女性研究者比率について、平成27年度末において15.7%であり、令和3年度に20.0%という目標を掲げていたところ令和2年度に一年前倒しで達成した。令和3年度の女性研究者比率は20.7%で、平成28年度以降、女性研究者数は自然科学系で175名増加し、うち理工系では92名増加した。国立大学協会がまとめた「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第18回追跡調査」結果においては、4年連続女性教員数がトップとなった。

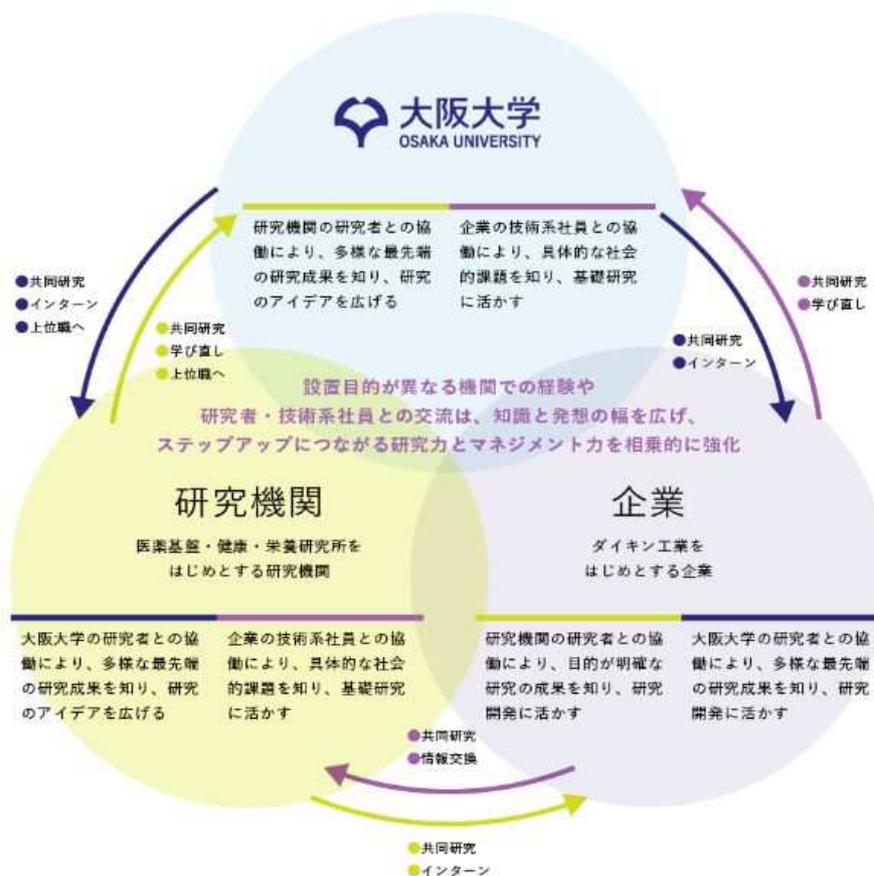


図 産学官連携による女性研究者循環型育成クラスターの形成と

本事業の特徴は、女性研究者に多様で発展的なキャリアパスを提供する循環型育成にある。

新たな社会的価値の創成に貢献する女性研究者の育成と女性リーダーの輩出のためには、大学、企業、研究機関といった組織の壁を越え、開かれた形で人材育成を行うことこそが重要であると考えている。

③ クロス・アポイントメントの推進

女性研究者の循環型育成の大きな柱の1つがクロス・アポイントメントである。平成27年度末の女性研究者全体の実績は、合計で5名（受入4名、派遣1名）であったところ、令和3年度の実績は、合計で93名（受入85名、派遣8名）となり、飛躍的に増加し、国内トップクラスの実績となっている。全国の国立大学より先駆的に実施した企業との産学クロス・アポイントメントは、平成27年度は0名だったところ、令和3年度は9名（8社）を受け入れており、女性研究者に多様かつ発展的なキャリアパスを提供するとともに、本学の学生へのロールモデルとしても貢献した。

#### ④ 女性研究者に対する研究費支援

研究リーダーとしての経験は、将来のキャリア形成につながるものと考え、積極的に研究費支援を行った。共同実施機関である医薬基盤・健康・栄養研究所、ダイキン工業株式会社との共同研究について、平成28年度以降合計28件支援を行った。平成29年度からは自主経費を投入し、協力機関との共同研究支援を開始し、合計14件の研究費支援を行った。また、平成28年度に医歯薬系及び理工系の特に優れた女性教員17名に対して研究費支援を行い、令和元年度からは公益財団法人の助成を活用して自然科学系基礎的分野の女性の研究に対する助成事業を開始し、令和元年度からの3年間で13名の女性研究者に研究費支援を行った。

#### ⑤ 女性大学院生への支援と新たな教育環境整備

令和元年度から自然科学系分野における博士後期課程への進学後押し及び育成につなげ、次世代の女性研究者育成を推進するため、寄附金を活用して、優れた研究成果を挙げた女性大学院生について「大阪大学女子大学院生優秀研究賞」の表彰（副賞20万円）を行った。令和元年度は11名、令和2年度は13名、令和3年度は14名を表彰し、受賞者による研究発表会を実施した。この表彰制度により、大学から応援されている実感を得、また研究発表会を通じて同じ理系の女性研究者としてつながる機会となった。

また、令和元年11月に「女性大学院生と企業等との交流会」を開催し、研究科長推薦による女性大学院生103名、共同実施機関・協力機関の企業等56名（20機関）が参加、ポスター発表や企業等ブースを通して交流を図った。実社会における研究の可能性や他の分野との研究の関連性など、新たな気づきを得る場となるとともに、学生同士のつながりを生むきっかけとなった。その後も令和2年度と令和3年度にコロナ禍の中、オンラインによる交流会を実施するとともに、令和2年度からは同交流会において優れた発表を行った女子学生に優秀発表賞を授与し、研究者への道筋をつける後押しを行った

### 2021年度 女性大学院生と企業等との交流会

#### 産学連携で女性活躍社会を牽引する人材を育成する オンラインを用いたのバーチャル交流会

- ◆ 日 時：2021年11月5日（水）13：00～16：00 [予定]
- ◆ 場 所：Zoomによるオンライン
- ◆ 参加者：企業等の人事担当者および研究開発担当者・理系女性大学院生  
参加機関＝7～10機関を想定／理工系・医歯薬系の女性大学院生＝20～30名を想定
- ◆ スケジュール [予定]：

研究力向上と  
博士後期課程への進学後押し

- 13：00～ 開会の挨拶・オリエンテーション
- 13：10～【第1部】ライフ系、理工系に分かれての学生のプレゼンテーション  
(学生の数によってZoomの部屋数を調整)  
企業等の方は、事前に特設サイトをもとに選択した大学院生の発表を聴講  
Zoomのアンケート機能を使いプレゼンテーションの評価  
※事後に、別途アンケートにご協力いただきその後の交流につなぐ  
優秀なプレゼンテーションを行った学生に「優秀研究発表賞」が授与されます
- 14：55～【第2部】企業等の部屋（グループ）にて交流会  
大学院生は、事前アンケートを参考に指定された企業を訪問する。
- 15：55～ 閉会の挨拶

2020  
年度

#### 女性大学院生と企業等との交流会<オンライン>

- 開会にあたり総長挨拶 ● 研究科長推薦 女性大学院生（46名）、企業等19機関（67名）が参加 ● 女性大学院生の研究発表、企業説明及び質疑応答 ● 優秀研究発表賞を4名に授与（理学研究科・薬学研究科・工学研究科・情報科学研究科）

参加学生  
の  
声

様々な企業の方と交流ができて良かった。企業の方から直接質問やアドバイスをいただけた。いろいろな分野の発表を聞いて励みになった。コロナ禍で企業と交流ができる貴重な機会だった。など

#### ⑥ 次世代の女性研究者育成に向けた取組について

令和3年度に入学支援金制度を創設し、理工系学部の女子学生比率の向上を目的として、優秀な成績で合格して入学する女子学生に対して、入学支援金を支給することとし、令和4年度の入学生に対して合計50名の学生に入学支援金を授与した。ダイキン工業株式会社をはじめ、この取組に賛同いただいた複数の企業の協力を得て実施するものであり、

女子学生50名に対して1名あたり20万円の入学支援金を支給する。理系進学への後押しとなるべく今後も継続して実施していく予定である。

また、令和3年度に本学の自然科学系の学部及び研究科に在籍する女子学生を対象に、イベント等を通じ分野を超えて交流し、女性の研究者やリーダーとしての素養を醸成することを目的としたネットワーク組織「asiam」を立ち上げた（同年度の参加学生は計33名であった）。学年や分野を超えた女子学生がつながり、小中高生に科学の魅力を伝えるイベントの企画や女子高校生との交流会、理事との意見交換や産学共創教育事業への参画など多岐にわたる活動を行った。

本学は国立大学中で学部女子学生数が最も多い（令和3年5月時点で15,075名）大学であり、分野を問わずジェンダー・ダイバーシティ実現に向けた取組を推進している。

#### ◆ ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ダイバーシティ&インクルージョンの推進について、⑦～⑪の取組を実施した。

⑦ 大学として唯一「PRIDE指標」において3年連続「ゴールド」を受賞等work with Prideが策定する企業・団体等におけるLGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みを評価する指標「PRIDE指標」において、大学で唯一、令和元年度から3年連続で5点満点である「ゴールド」の評価を獲得した。

また、性的マイノリティの方々直面している課題等の解消に向け、その取組を先進的・先導的に推進する事業者等を、大阪市が一定の基準に則り認証する「大阪市LGBTリーディングカンパニー」認証制度において、令和元年10月に最高となる三つ星認証を受けた。

⑧ 各種宣言の公表（「イクボス宣言」「SOGIアライ宣言」「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）推進宣言」）

令和2年9月には、学内外に対して男女協働推進・SOGIの理解をさらに広げるため、総長以下経営層による「イクボス宣言」と「SOGIアライ宣言」を公表し、多様な個性が輝くキャンパスの実現に向け取組を推進した。その後、多様性（ダイバーシティ）が個人のアイデンティティとしてあたりまえに包摂（インクルージョン）される環境づくりこそが、組織全体としての活力を発展させるために不可欠であるとの考えのもと、令和3年9月に「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）推進宣言」を公表し、多様性が真に受容され、尊重される環境整備を促進・徹底することを宣言した。同宣言では、「1. 全構成員の意識改革と学び方・働き方改革」「2. 多様性の尊重と包摂に向けた多角的な取り組み」「3. ジェンダー平等に向けた均等支援」を3つの柱としている。

〔参照〕

<https://www.danjo.osaka-u.ac.jp/diversity-and-inclusion-declaration/>

⑨ 無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）克服の取組

アンコンシャス・バイアスの克服を図るため、令和3年度に「アンコンシャス・バイアス研修」を試行的に実施した。検証結果を踏まえ、令和4年度から全学生・全教職員に対して本格実施し、また、令和4年度に入学する学部新入生から、必修講義の「大学生生活環境論」においてアンコンシャス・バイアスを取り上げる予定である。

⑩ みんなのSOGI多様性ガイドブックの発行

多様な個性が輝くキャンパスを目指して、講演会や研修を通じた大学構成員への啓発活動、制度の見直し等を積極的に進める一環として、学生一人ひとりがSOGIの多様性を尊重し行動できるよう、そして、学生生活を送る上での支障が少しでもなくなることを期待し、令和3年度に令和4年度の入学式において入学者全員に配付する「みんなのSOGI多様性ガイドブック」を作成した。

⑪ ウェルビーイング向上に向けた取組

SDGsに掲げる目標であるジェンダー平等及び女子学生のウェルビーイングの向上を目的として、令和4年3月より、豊中・吹田・箕面の全キャンパスの一部の女子トイレ、多目的トイレ（ALL GENDERトイレ）内に災害時・環境にも配慮したディスペンサーを設置し、生理用品3種の無償提供を行っている（生理用品3種の提供は国立大学発の取組となる）。

## II. 研究力強化

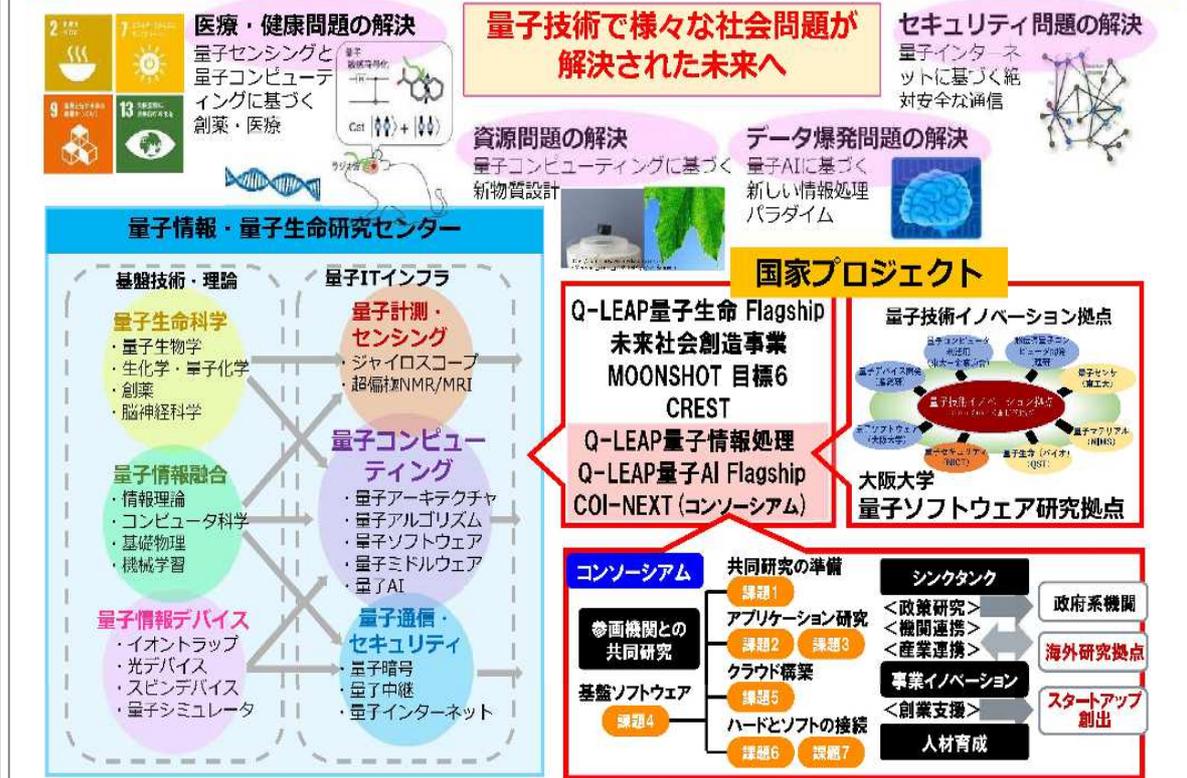
### ○ 研究IRによる組織的な研究推進

各部署の研究力を指標に基づき分析評価する仕組みを導入し、組織的な研究の活性化を行っている。また、新学術領域創成のための組織として設置した「先導的学際研究機構」において、令和3年度末時点において12領域を選定し強化策を講じており、このうち「生命医科学融合フロンティア研究」「共生知能システム研究」「量子情報・量子生命研究」の3領域を世界トップレベル拠点候補として選定している。

中でも、令和2年3月に先導的学際研究機構に設置された量子情報・量子生命研究センターを、令和3年4月に世界最先端研究機構量子情報・量子生命研究センターへ発展的改組を行い、免疫学フロンティア研究センター(IFReC)での免疫学研究に次ぐ世界トップレベルの研究拠点を目指している。

同センターについては、URAによる各種分析等に基づきプロジェクトの構築を行った結果、令和2年度には各種大型外部資金（JST「共創の場形成支援プログラム」、文部科学省「光・量子飛躍フラッグシッププログラム」、内閣府「ムーンショット型研究開発事業」）を獲得した。令和3年度以降も当該資金も活用して、必要な体制整備を行いつつ研究活動を強力に推進している。今後も同センターを拠点とし、学内外における異分野研究融合と社会実装の推進、産学連携と人材育成の推進、海外有力研究機関との学術交流や政府系機関等への情報発信を推進していく。

## 量子情報・量子生命研究センターの概要



### ○ データ駆動型研究スタイルへの変革を推進

先導的な学際研究領域が世界最高水準の研究拠点へと発展する一連のプロセスを加速する役割を担う組織であるデータビリティフロンティア機構において、データ駆動型の研究スタイルへの変革を図るとともに、独創性ある卓越した基礎・基盤研究をさらに推進した。

また、全国で唯一採択された「Society 5.0実現化研究拠点支援事業」では、パーソナル

データの利活用による様々な技術革新と社会経済環境の変化を大学から発信することを目指している。

### ○ ELSI総合研究拠点の形成<全国初の設置>

AIや生命科学をはじめとする新規科学技術に関し、その倫理的・法的・社会的課題 (Ethical, Legal and Social Issues: ELSI) について、多種多様な学術領域の知見を糾合し総合的な研究が実施できる組織として令和2年4月に社会技術共創研究センター (ELSIセンター) を整備し、新たな科学技術に係るガバナンスの提案・実装を推進している。

## Ⅲ. 社会との連携

### ○ 社会課題解決を目指した「組織」対「組織」連携

#### ◆ 日本財団・大阪大学感染症対策プロジェクト

感染症の脅威から「いのちと暮らし」を守ることを目指し、自然科学系、人文学・社会科学系を問わず、全学体制で感染症の脅威に立ち向かう感染症総合教育研究拠点を令和3年4月に設置した。

本学の持つ感染症研究の強みや、産学共創の実績、そして全学体制でこの使命に取り組むという姿勢を高く評価いただき、日本財団から本学へ10年間で230億円規模の助成を計画され、令和3年9月に日本財団との共同会見で、「日本財団・大阪大学 感染症対策プロジェクト」を発表した。

## 日本財団・大阪大学 感染症対策プロジェクト

**目的** 感染症による将来の脅威に備え、人々のいのちを守り、社会・経済活動の維持に貢献することを目指して、感染症に関する研究、人材の育成、社会への情報発信及び研究成果の社会実装を推進する。



Supported by  
**日本財団**  
THE NIPPON  
FOUNDATION



日本財団・大阪大学 感染症対策プロジェクト  
～感染症総合研究拠点の設置に向けて～



大阪大学  
OSAKA UNIVERSITY

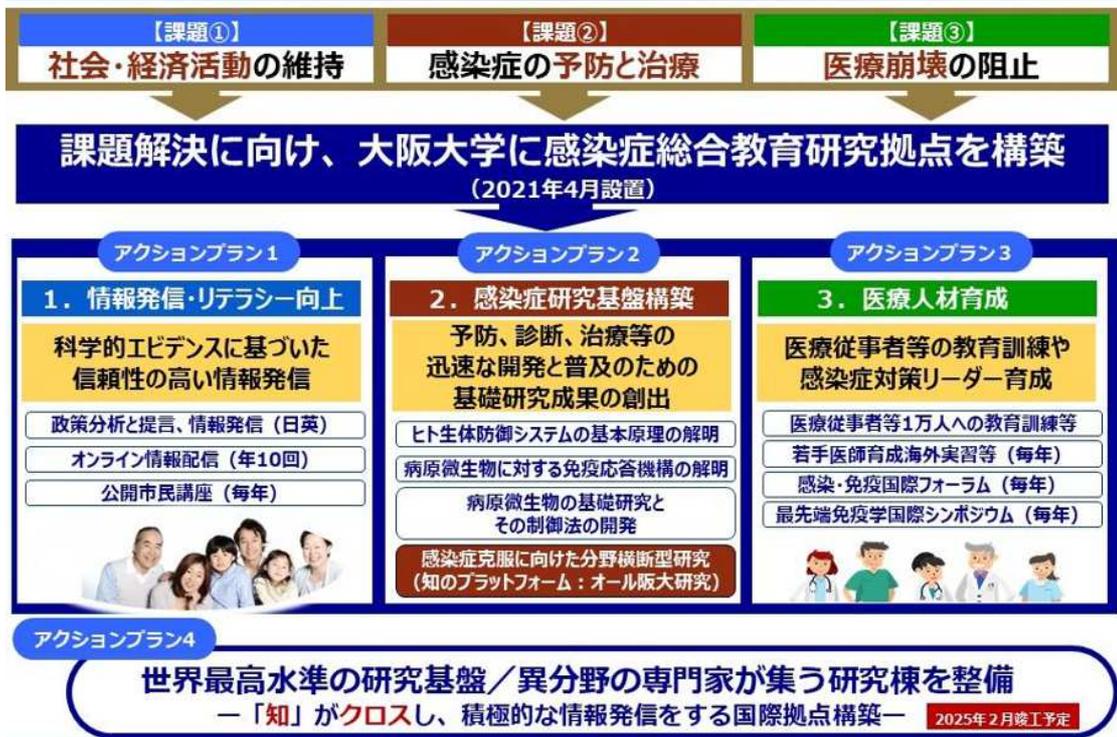
2021年9月14日共同記者発表会 (左: 日本財団笹川会長 右: 大阪大学西尾総長)

- 科学的エビデンスに基づいた信頼性の高い科学情報の発信を行う。
- 感染症への迅速な対応、予防・治療薬等の開発を可能とする研究基盤を提供する。
- 医療従事者等への感染症知識・検査技術等の向上に貢献し、医療崩壊を阻止する。

「日本財団・大阪大学感染症対策プロジェクト」では、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックで明らかとなった「社会・経済活動の維持」、「感染症の予防と治療」、「医療崩壊」という3つの課題に対して、「科学情報の発信」、「予防、診断、治療等感染症研究基盤の構築」、「医療従事者等の教育訓練やリーダー人材育成」の3つのアクションプラン及び異分野の研究者がアンダーワンルーフで研究を進め世界に開かれたプラットフォーム (PF) としてオープンイノベーションを強力に促進するための感染症研究棟を整備することにより、社会課題解決を目指すものである。



## 日本財団・大阪大学 感染症対策プロジェクト（全体像）



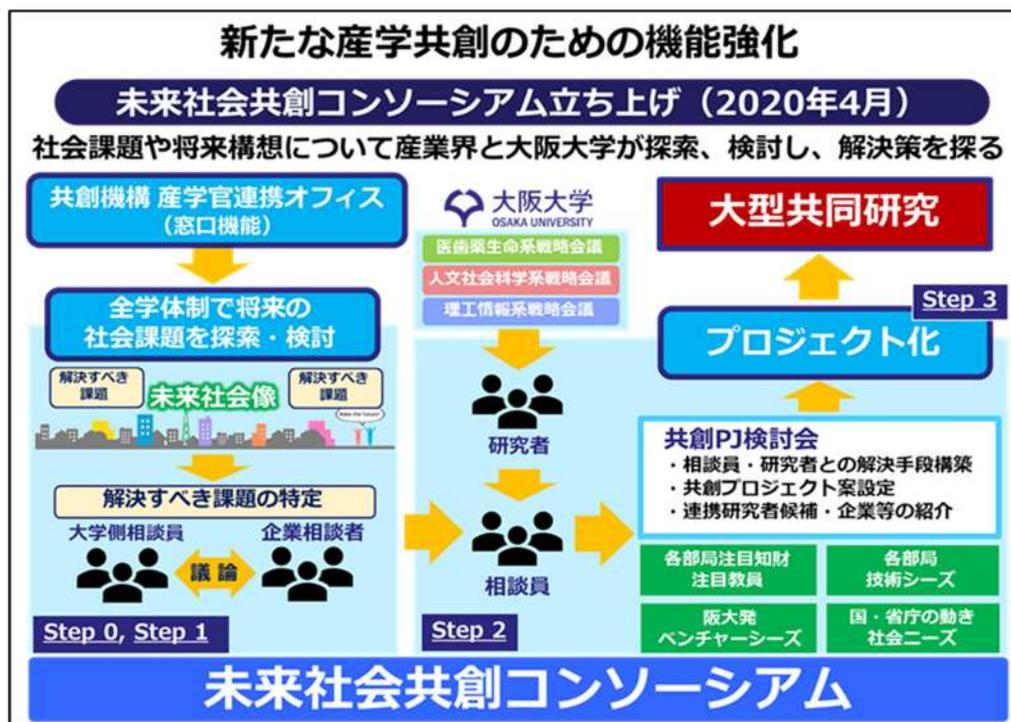
国の財政状況がひっ迫する中、「民」の支援により、10年間の長期的視野での感染症対策研究の基盤整備を進める先駆的なものであり、研究者の自由な発想に基づいたテーマやアイデアなどを基礎研究段階から開始（「苗床」として蓄積）することを可能とするシステムで、将来、大きなイノベーションに繋がる研究成果を創出する可能性を有する。

基礎研究基盤の拡大、組織と組織の「共創」による社会課題解決型研究の推進は、今後、我が国の基礎研究に対する幅広い支援を呼びこむロールモデルとして先導的役割を果たすものである。

### ◆ 未来社会の課題解決を目指した共創イノベーションPFの構築

令和2年4月から、産学共創のさらなる深化とオープンイノベーションの拡大を目的に、課題探索段階から大阪大学と企業等が共に議論し、課題解決に向けた産学共創プロジェクトを企画提案する新たな仕組みである「未来社会共創コンソーシアム」を開始した。令和2年度、令和3年度において、それぞれ5社と課題相談・課題検討を行い、うち1社は課題特定を経て、産学共創プロジェクトの企画提案を行い、当該課題解決に向けた共同研究プロジェクトの組成（共同研究契約締結）に至った。また、1社との課題検討等の成果が、既に設置されている協働研究所の新たなテーマ活動へと進展した。

また、異業種複数企業と、長期的かつグローバルな視座から未来社会のあり方や将来生じるであろう地球規模の社会課題を共に考察し、多面的な視点から解決すべき本質的な課題を深く探索し、その社会課題解決や生きがいや育む社会の創造、新たな社会価値創造を目指した、より中長期・大規模な組織間連携による産学共創プロジェクトを開始した。



#### IV. 国際協働

##### ○ グローバルナレッジパートナー（GKP）

パートナーシップ合意に向けた協議を進めた結果、既存のユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、上海交通大学、グローニンゲン大学、ブリティッシュコロンビア大学、に加え、令和3年度にはカリフォルニア大学デービス校及びサンディエゴ校とGKPの枠組みでの連携合意を得た。

シードファンド等を通じた共同研究を実施した結果、令和2年度、3年度を通じて42件の共同研究を実施し、国際共著論文を63報発出する成果を得た。

本学の重点領域等の特定分野連携を進めるため、令和2年度にはその前年度に作製した重点3領域の研究成果を効果的に発信するメディアツール（動画）を海外の幅広い地域へのネットワークを有する学術ジャーナルや高等教育情報誌を通じて配信し、延べ60万回以上のアクセスを得た。

令和3年4月末に大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念シンポジウム

「Osaka University Partner Summit」をオンライン開催し、GKP校等の学長間で今後の大学間連携について議論し、より強固で広域な連携を目指すことを確認し、共同宣言に署名するとともに、マイルストーンとして令和7年の大阪・関西万博で、連携の成果を世界に発信することとした。

#### グローバルな共創

大阪大学創立90周年 大阪外国語大学創立100周年記念事業  
国際シンポジウム

### Osaka University Partner Summit

参加大学

マヒドン大学（タイ）／上海交通大学（中国）／ブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ）  
 ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（英国）／カリフォルニア大学デービス校（米国）／  
 グローニンゲン大学（オランダ）

「いのち」を中心にした海外パートナーとの共創コンセプト（3つの視点）

共同宣言に署名

## ○ 大阪大学ASEANキャンパス構想

ASEAN地域での本学の教育・研究実績を背景に、タイ・インドネシア・ベトナム・ブルネイの4か国にASEANキャンパスを設置し、現地キャンパスを活用した新たなダブル・ディグリー・プログラム（DDP）や短期留学プログラムを実施している。

さらに、留学プログラムを多様化させる基盤として、DDPとは別枠で、現地の所属大学の教育課程や学年歴の違いを最小化し、パラレルで進行可能なハイブリッド型短期留学プログラム「Osaka University International Certificate Program (OUICP)」制度を構築し、令和2年度から開始した当該プログラムは、ASEANキャンパスを活用した現地指導や遠隔指導を組み合わせることにより、2-3か月という短い渡日指導期間で10か月間の教育プログラムを提供することができ、また、参加学生にとっても、所属大学における教育課程を中断することなく参加することができた。また、約1年間のプログラム期間中、任意の学期に渡日を可能とする柔軟な構成により、新型コロナなどによる渡日時期の延期やオンライン指導への切り替えなどに対応可能であり、ウィズコロナ時代においても持続可能な教育プログラムとなっている。

本プログラムはコロナ禍で制限も多いなか、ASEANキャンパスでの本学との研究交流実績を活かし、開始から2年間で、112名の学生の参加を得た。

加えて、本プログラムへのブルネイからの参加者が毎年30名程度あり、これまで毎年若干名程度だった同国からの留学生数が、本プログラムの実施により飛躍的に増加した。このことから、今後ASEANキャンパスの拡大により、留学生出身国の多様化が期待され、学内のダイバーシティの更なる向上に貢献できると期待される。

## V. ガバナンスの強化

### ○ 機動的なガバナンス体制とコロナ新時代における取組

#### ◆ 中長期的な経営計画の策定

大学の中核となる教育、研究、経営を縦軸に、これらを横断的に支える情報基盤整備、グローバル戦略、Diversity&Inclusion、豊かな時間の創出、ブランディングを横軸として互いに編み合わせることで、網羅性と柔軟な発展性を合わせ持つ中長期的な経営計画として、「OUマスタープラン2027」を策定した。



また、OUマスタープラン2027の実現に向け、全学的なマネジメントのもと、質保証・PDCAを確立する体制・仕組みをビルドインし、将来構想の実現に向けた成長のサイクルを回すとともに、ステークホルダーとの双方向の対話を促進するなど、大学が持続的に成長する自律的な経営体制の構築を進めている。

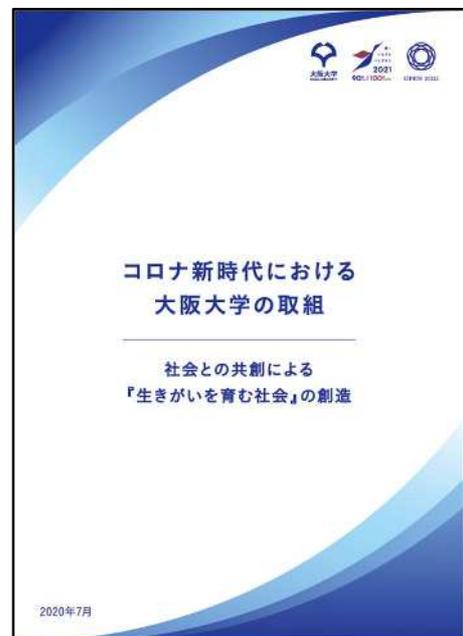


◆ **新型コロナウイルス感染症に対する取組**

専門家を交えた「新型コロナウイルス対策本部」を中心に迅速かつ柔軟な対応を行うとともに、令和2年7月に「コロナ新時代における大阪大学の取組」を策定した。これらのコロナ新時代を見据えた戦略は高く評価され、特に「大阪大学活動基準」については多数の学外機関の模範事例となった。

(1) **学生への支援**

授業料減免、学生支援緊急給付金、Wi-Fiルーターの無償貸し出し、新入生の交流会、学生の心身ケア相談窓口の開設 など



(2) **医療現場への支援**

コロナ対応者への手当新設、医療従事者に対する一時預かり保育室の設置、大阪コロナ重症センターへの医療従事者の派遣 など

### (3) 大学拠点接種（職域接種）の実施

令和3年6月21日から約4か月間にわたり、医療従事者延べ約1,600人、事務職員等延べ約2,200人を投入し、新型コロナウイルスワクチンの大学拠点接種（職域接種）を実施した。

本学関係者（学生・教職員、大学構内での業務従事者等）約24,000人に加え、周辺自治体の教育関係者等約8,800人に対する2回接種を完了した。

また、令和4年3月から、ワクチン接種に関する地域自治体の負担を軽減するため、本学キャンパスで学ぶ方、勤務する方を広く対象として、希望者に対して3回目のワクチン接種を開始した。

### (4) 社会課題解決に向けた研究推進

新型コロナウイルス感染症の流行により、テレビやインターネットに氾濫する真偽不明の情報、軽視されていた感染症の基礎研究、感染症の流行に弱い医療体制など、日本が抱える課題が浮き彫りになった。これらを教訓に、今回の国難を乗り越え、次なる感染症の流行に備えるため、令和3年4月に大学の知や人材が結集する「感染症総合教育研究拠点」を設置した。

本拠点では、学内外、国内外の機関や産業界と連携し、感染症の脅威から人々の「いのち」と「暮らし」を守ることを目指し、①科学的エビデンスに基づく総合的な情報発信、②予防、診断、治療法等の総合的な研究、③医療従事者への感染症対策に関する最新技術・知識の教育訓練、感染症対策リーダーの育成に取り組んでいる。



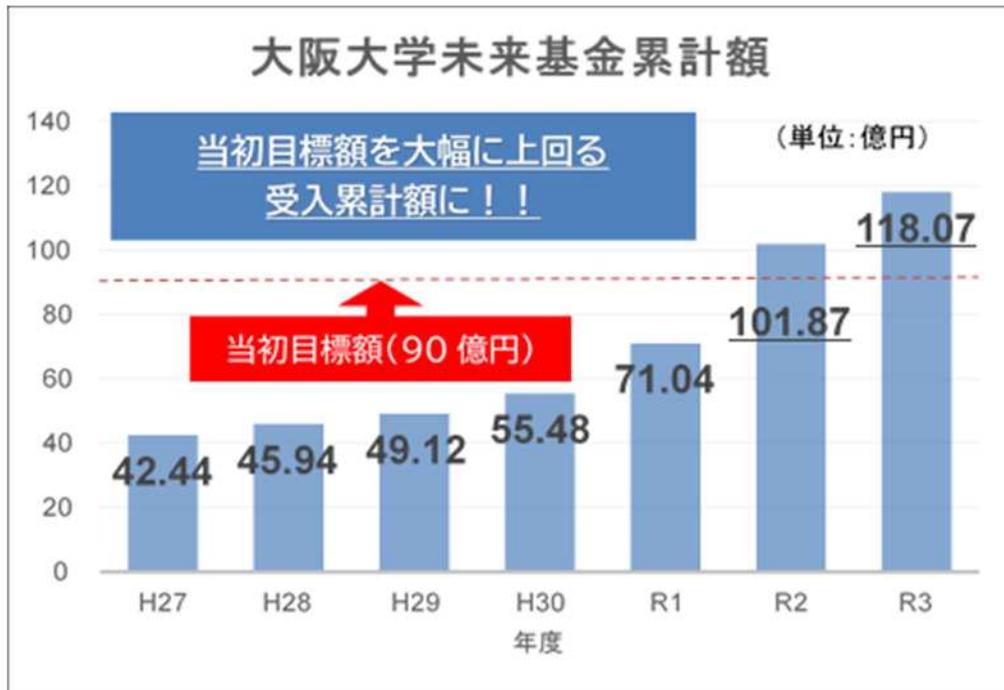
本学の持つ感染症研究の強みや、産学共創の実績、そして全学体制でこの使命に取り組むという姿勢が高く評価され、日本財団から本学へ10年間で230億円規模の助成を計画され、令和3年9月に日本財団との共同会見で、「日本財団・大阪大学 感染症対策プロジェクト」を発表した。

## VI. 財務基盤の強化

### ○ 本学独自の基金「大阪大学未来基金」の拡大

- ・常勤ファンドレイザーの5名体制を整備し、基金及び卒業生担当組織の統合による寄附獲得活動体制の強化により、卒業生とのネットワークの拡大を図ることで寄附獲得につなげた。
- ・大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念事業募金において、同窓会、学内教職員への協力を呼びかけるとともに、本学と結び付きの強い企業等へのアプローチをコロナ禍においても粘り強く継続し、約10.7億円（記念事業開始以来の累計約42.5億円）の寄附を受け入れた。
- ・大阪大学感謝の集いをオンライン（動画配信）開催しつつ、寄附者へ活動報告書を送付

- するなどして、期間中既存寄附者から新たに約33,172千円の寄附を受け入れた。また、寄附者管理システムを更新し、令和3年度寄附者にも動画・PDFでの報告を行った。
- ・金融機関との提携（累計4社）、金融機関との情報交換をさらに深化させ、相続・遺贈関連寄附案件の発掘・組成体制整備を進めることで、遺贈相続に係る寄附の今後の潜在案件を積み上げるとともに、令和3年度中の遺贈寄附を受け入れた（2件、67,156千円）
  - ・クラウドファンディングにおいて、広報活動を積極的に進めリピータを呼び起こすとともに、令和3年度は7件の研究支援等プロジェクトを成立させ、目標額の達成度も231.5%となり、総額約71,060千円の支援金を獲得した。
  - ・これらの活動の結果、令和3年度で約16.0億円の寄附を受け入れ、未来基金の受入累計額は、令和3年度末時点での当初目標額90億円を大幅に上回る118.1億円となった。

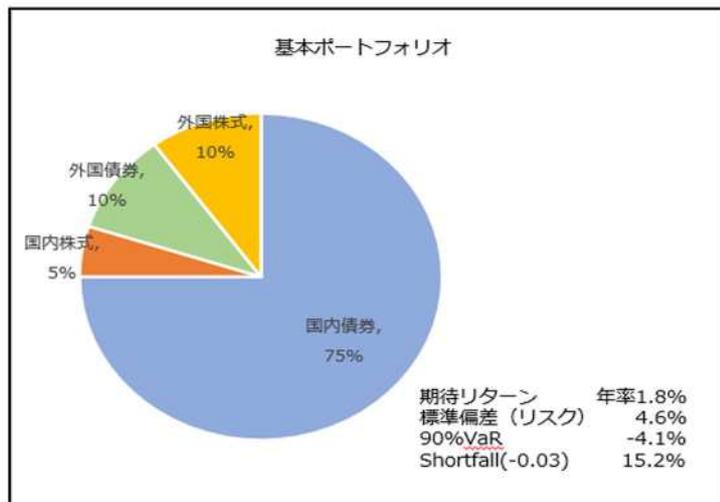


### ○ 資金の計画的運用

国立大学法人法第34条の3第2項における業務上の余裕金による運用（いわゆる元本保証のない運用）を行うために、令和3年11月から、指定単独運用金銭信託による委託運用を開始した（財源：寄附金、運用額：70億円）。

本学が定めた基本ポートフォリオに基づき、パッシブ運用を長期的に行うことで将来的な運用収益の増加を見込んでいる。

なお、シミュレーション（中央値）では、収益率が1年後には1.68%、10年間継続運用した場合は17.87%で、それぞれ117百万円、1,250百万円の収益を獲得できる見込みである。



### 3. 沿革

- 1724（享保 9）年 懐徳堂創設
- 1838（天保 9）年 適塾創設
- 1931（昭和 6）年 医学部と理学部の2学部からなるわが国6番目の大阪帝国大学創設
- 1933（昭和 8）年 大阪工業大学を吸収して工学部を設置
- 1942（昭和17）年 前年史跡指定を受けた適塾跡が大阪帝国大学に移管
- 1945（昭和20）年 大阪空襲で懐徳堂講堂が焼失
- 1947（昭和22）年 大阪大学と改称
- 1949（昭和24）年 学制改革により、理・医・工・文・法経の5学部からなる新制大阪大学として新たなスタートを切り、一般教養部を設置
- 1951（昭和26）年 歯学部を設置
- 1953（昭和28）年 文・法・経済・理・薬・工の各研究科設置  
法経学部を法学部と経済学部に分離
- 1955（昭和30）年 医学研究科、薬学部を設置
- 1960（昭和35）年 歯学研究科を設置
- 1961（昭和36）年 基礎工学部を設置
- 1964（昭和39）年 基礎工学研究科を設置
- 1972（昭和47）年 人間科学部を設置
- 1974（昭和49）年 言語文化部を設置
- 1976（昭和51）年 人間科学研究科を設置
- 1981（昭和56）年 健康体育部を設置
- 1989（平成元）年 言語文化研究科を設置
- 1993（平成 5）年 医学部保健学科を設置
- 1994（平成 6）年 国際公共政策研究科を設置
- 2002（平成14）年 情報科学、生命機能各研究科を設置
- 2004（平成16）年 国立大学法人大阪大学に移行  
高等司法研究科を設置
- 2007（平成19）年 大阪外国語大学と統合し、外国語学部を設置
- 2009（平成21）年 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究科を設置
- 2012（平成24）年 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科を設置（大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究科を廃止）

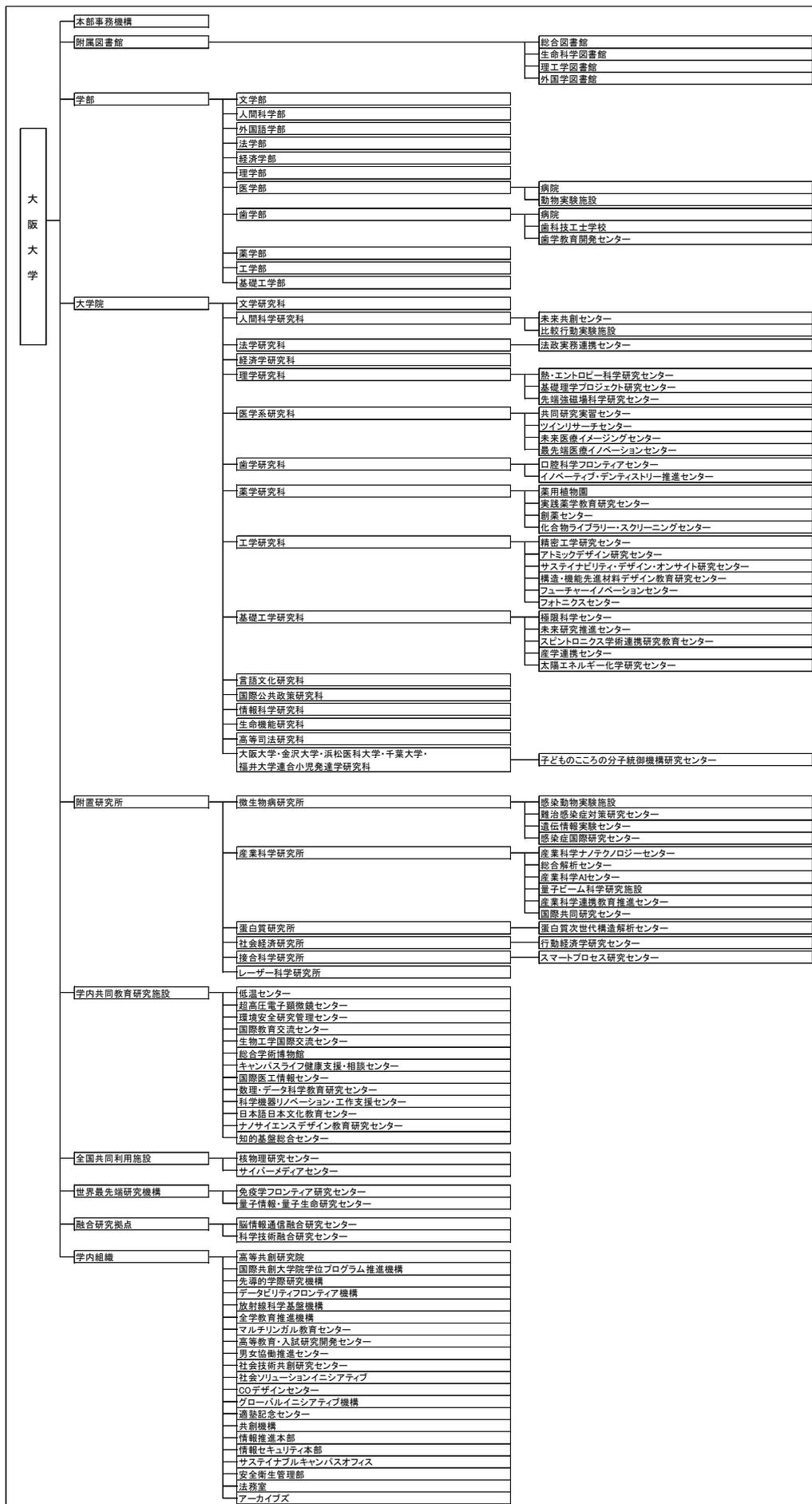
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要（令和4年3月現在）



## 7. 事務所の所在地

- ・吹田地区（本部事務機構） 大阪府吹田市
- ・豊中地区 大阪府豊中市
- ・中之島地区 大阪府大阪市
- ・箕面地区 大阪府箕面市

## 8. 資本金の額

284,409,650,578円（全額 政府出資）

## 9. 在籍する学生の数（令和3年5月1日現在）

総学生数	23,226人
学士課程	15,075人
修士課程	4,571人
博士課程	3,374人
専門職学位課程	206人

## 10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
総 長	西 尾 章治郎	令和 3年 8月26日 ～令和 7年 3月31日	平成16年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科長
理事・副学長 〈統括理事（大学経営、OU構想策定担当）〉（共創、病院担当）	金 田 安 史	令和 3年 8月26日 ～令和 5年 3月31日	平成29年 4月 大阪大学大学院医学研究科長・医学部長
理事・副学長 〈統括理事（教育研究、総務担当）〉（教育、入試、学生支援担当）	田 中 敏 宏	令和 3年 8月26日 ～令和 5年 3月31日	平成27年 8月 大阪大学大学院工学研究科長・工学部長
理事・副学長 （大学改革推進、計画評価、社会学アウトリーチ活動、広報担当）	三 成 賢 次	令和 3年 8月26日 ～令和 5年 3月31日	平成16年 4月 大阪大学大学院法学研究科長・法学部長
理事・副学長 （グローバル連携担当）	河 原 源 太	令和 3年 8月26日 ～令和 5年 3月31日	平成25年 8月 大阪大学大学院基礎工学研究科長・基礎工学部長

理事・副学長 (研究、情報推進、図書館担当)	尾上 孝雄	令和 3年 8月26日 ～令和 5年 3月31日	平成27年 8月 大阪大学大学院情報科学研究科長
理事・副学長 (財務、施設担当)	中谷 和彦	令和 3年 8月26日 ～令和 5年 3月31日	平成27年 8月 大阪大学産業科学研究所長
理事・副学長 (人事労務担当)	水島 郁子	令和 3年 8月26日 ～令和 5年 3月31日	平成24年 4月 大阪大学大学院高等司法研究科教授
理事 (事務組織、リスク管理、ダイバーシティ&インクルージョン担当)	奈良 哲	令和 3年 8月26日 ～令和 5年 3月31日	平成30年 4月 文部科学省大臣官房国際課長
理事 (ブランディング担当)	小笠原 敦子	令和 3年 8月26日 ～令和 5年 3月31日	平成30年 7月 株式会社毎日新聞社大阪本社副代表
監事(常勤)	木下 健久	令和 2年 9月 1日 ～令和 6年 8月31日	平成21年 4月 パナソニック株式会社渉外本部東京秘書室長 平成25年 4月 松下真々庵支配人
監事(非常勤)	櫻井 美幸	令和 2年 9月 1日 ～令和 6年 8月31日	平成15年 5月 花水木法律事務所・弁護士

#### 1 1. 教職員の状況 (令和3年5月1日現在)

教員	5,529人 (うち常勤	3,696人、非常勤	1,833人)
職員	5,401人 (うち常勤	3,363人、非常勤	2,038人)
(常勤教職員の状況)			
常勤教職員は前年度比で170人(約2.4%)増加しており、平均年齢は43歳(前年度43歳)となっております。このうち、国からの出向者14人、国立大学法人等からの出向者1人、民間からの出向者43人です。			

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 (<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/zaimu>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	413,172	固定負債	81,282
有形固定資産	396,332	資産見返負債	61,373
土地	219,255	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	0
減損損失累計額	-	長期借入金	7,751
建物	221,044	引当金	0
減価償却累計額	△108,657	退職給付引当金	0
減損損失累計額	△223	環境対策引当金	-
構築物	15,742	その他の固定負債	12,157
減価償却累計額	△9,541	流動負債	70,461
減損損失累計額	-	運営費交付金債務	-
工具・器具及び備品	181,552	その他の流動負債	70,461
減価償却累計額	△153,056	負債合計	151,744
その他の有形固定資産	30,216	純資産の部	
その他の固定資産	16,839	資本金	284,409
流動資産	87,782	政府出資金	284,409
現金及び預金	65,793	資本剰余金	308
その他の流動資産	21,988	利益剰余金	64,492
資産合計	500,954	純資産合計	349,210
		負債純資産合計	500,954

2. 損益計算書 (<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	155,001
業務費	148,375
教育経費	4,627
研究経費	18,529
診療経費	31,212
教育研究支援経費	2,547
人件費	63,602
その他	27,854
一般管理費	5,804
財務費用	75
雑損	746
経常収益 (B)	160,169
運営費交付金収益	44,894
学生納付金収益	12,629
附属病院収益	45,963
その他の収益	56,682
臨時損益 (C)	992
目的積立金取崩額 (D)	740
当期総利益 (B-A+C+D)	6,900

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	23,288
人件費支出	△69,433
その他の業務支出	△66,388
運営費交付金収入	45,133
学生納付金収入	12,361
附属病院収入	45,788
その他の業務収入	55,828
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△11,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,298
IV 資金に係る換算差額(D)	△0
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	10,486
VI 資金期首残高(F)	55,307
VII 資金期末残高(G=E+F)	65,793

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	52,424
(1) 損益計算書上の費用	155,052
(2) (控除) 自己収入等	△102,628
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	4,870
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額(その他)	1,068
V 損益外有価証券損益相当額(確定)	△54
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	△1,352
VIII 引当外賞与増加見積額	△187
IX 引当外退職給付増加見積額	20
X 機会費用	569
XI 国立大学法人等業務実施コスト	57,360

### 5. 財務情報

#### (1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(金額は百万円未満を切り捨て。%は小数第2位を切り捨て。)

#### ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は前年度比15,120百万円(3.1%)増の500,954百万円である。

主な増加要因は、建物改修工事の完了等により、建物が2,441百万円(1.1%)増の

221,044百万円となったこと、教育研究に必要な機器の取得により、工具・器具及び備品が3,443百万円（1.9%）増の181,552百万円となったこと、旧箕面キャンパス建物譲渡や宮山外国人教師宿舎等の施設売却等により現金及び預金が4,486百万円（7.3%）増の65,793百万円となったこと等である。

（負債合計）

令和3年度末現在の負債合計は9,749百万円（6.8%）増の151,744百万円である。

主な増加要因は、資産見返負債が3,713百万円（6.4%）増の61,373百万円となったこと、リース資産の取得により未払金が2,425百万円（12.0%）増の22,576百万円となったこと等である。

（純資産合計）

令和3年度末現在の純資産合計は5,371百万円（1.5%）増の349,210百万円である。

主な増加要因は、建物工事の完了等により資本剰余金が1,745百万円（1.7%）増の98,731百万円となったこと、当期末処分利益が4,811百万円（230.3%）増の6,900百万円となったこと等である。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和3年度の経常費用は9,130百万円（6.2%）増の155,001百万円である。

主な増加要因は、受託研究の規模拡大に伴い受託研究費が4,210百万円（27.7%）増の19,411百万円となったこと等である。

（経常収益）

令和3年度の経常収益は12,761百万円（8.6%）増の160,169百万円である。

主な増加要因は、患者一人当たりの診療単価の増加に伴い附属病院収益が3,254百万円（7.6%）増の45,963百万円となったこと、新型コロナウイルス感染症対策研究関連の受託研究収益が4,936百万円（29.7%）増の21,545百万円となったこと等である。

（当期総利益）

上記経常損益に臨時損益992百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額740百万円を計上し、令和3年度の当期総利益は4,811百万円（230.3%）増の6,900百万円である。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,115百万円（5.0%）増の23,288百万円である。

主な増加要因は、附属病院収入が3,888百万円（9.2%）増の45,788百万円となったこと等である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは11,714百万円（50.4%）増の△11,503百万円である。

主な増加要因は、その他の関係会社有価証券の取得による支出が5,530百万円（△84.6%）減の△1,000百万円となったこと等である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,444百万円(52.6%)増の△1,298百万円である。

主な増加要因は、長期借入れによる収入が1,350百万円(5,724.8%)増の1,374百万円となったこと等である。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは3,319百万円(5.4%)減の57,360百万円である。

主な増加要因は、損益計算書上の費用が増加したこと等である。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
資産合計	466,793	471,120	469,116	485,833	500,954
負債合計	117,422	123,681	122,748	141,995	151,744
純資産合計	349,371	347,438	346,367	343,838	349,210
経常費用	138,708	140,898	141,737	145,871	155,001
経常収益	140,999	143,599	143,857	147,408	160,169
当期総損益	2,553	2,767	2,675	2,088	6,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,543	22,198	12,556	22,173	23,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	808	7,992	△9,884	△23,217	△11,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,013	△3,172	△2,645	△2,743	△1,298
資金期末残高	32,046	59,066	59,093	55,307	65,793
国立大学法人等業務実施コスト	51,750	57,840	58,286	60,680	57,360
(内訳)					
業務費用	50,091	51,667	52,802	55,442	52,424
うち損益計算書上の費用	138,708	141,848	144,819	146,526	155,052
うち自己収入	△88,616	△90,181	△92,016	△91,083	△102,628
損益外減価償却相当額	5,885	5,707	4,953	4,926	4,870
損益外減損損失相当額	-	-	1	0	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	△1,393	1,909	538	489	1,068
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	△1,656	△277	75	△54
損益外利息費用相当額	0	1	1	1	1
損益外除売却差額相当額	△1,680	0	5	0	△1,352
引当外賞与増加見積額	106	72	36	△16	△187
引当外退職給付増加見積額	△1,400	133	205	△254	20
機会費用	140	5	19	12	569

②セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

## 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
附 属 図 書 館	△1,220	△1,118	△1,114	△1,197	△1,258
大 学 院 文 学 研 究 科	△1,642	△1,632	△1,571	△1,544	△1,535
大 学 院 人 間 科 学 研 究 科	△1,679	△1,703	△1,560	△1,562	△1,552
大 学 院 法 学 研 究 科	△687	△780	△724	△728	△670
大 学 院 経 済 学 研 究 科	△856	△892	△873	△914	△835
大 学 院 理 学 研 究 科	△3,643	△3,720	△3,832	△3,805	△3,809
大 学 院 医 学 系 研 究 科	△4,441	△4,339	△3,999	△4,204	△4,411
大 学 院 歯 学 研 究 科	△1,255	△1,311	△1,350	△1,439	△1,349
大 学 院 薬 学 研 究 科	△882	△937	△911	△886	△863
大 学 院 工 学 研 究 科	△6,535	△6,315	△6,199	△6,627	△6,463
大 学 院 基 礎 工 学 研 究 科	△2,973	△3,054	△2,921	△3,217	△3,307
大 学 院 言 語 文 化 研 究 科	△2,965	△3,292	△3,250	△4,312	△3,481
大 学 院 国 際 公 共 政 策 研 究 科	△489	△524	△487	△514	△600
大 学 院 情 報 科 学 研 究 科	△1,178	△1,395	△1,282	△1,343	△1,478
大 学 院 生 命 機 能 研 究 科	△1,119	△995	△943	△1,037	△1,099
大 学 院 高 等 司 法 研 究 科	△383	△396	△411	△359	△406
微 生 物 病 研 究 所	△847	△931	△912	△884	△880
産 業 科 学 研 究 所	△1,746	△1,719	△1,829	△1,799	△1,719
蛋 白 質 研 究 所	△838	△814	△852	△934	△941
社 会 経 済 研 究 所	△349	△304	△303	△290	△290
接 合 科 学 研 究 所	△390	△664	△684	△558	△575
サイバーメディアセンター	△1,847	△1,814	△1,738	△1,353	△1,859
核物理研究センター	△1,294	△1,009	△932	△837	△1,043
レーザー科学研究所	△1,150	△927	△1,082	△1,060	△1,047
低温センター	△75	△47	△61	△68	△41
超高压電子顕微鏡センター	△168	△194	△205	△302	△304
放射線科学基盤機構附属 ラジオアイソトープ総合センター	△103	△141	△168	△182	△134
環境安全研究管理センター	△80	△81	△80	△78	△80
生物工学国際交流センター	△153	△123	△93	△105	△132
国際教育交流センター	△281	△260	△262	△244	△255
総合学術博物館	△125	△65	△63	△121	△121
キャンパスライフ健康支援・相談センター	△454	△407	△417	△421	△450
国際医工情報センター	20	△21	15	△35	△49
COテックサイエンスセンター	△128	△255	△137	△122	△106
数理・データ科学教育研究センター	△31	△30	△77	△88	△98
科学機器リノベーション・工作支援センター	△140	△157	△162	△140	△137
グローバルイニシアティブ機構	△221	△221	△125	△107	△116
日本語日本文化教育センター	△395	△429	△455	△442	△434
免疫学フロンティア研究センター	△34	△113	36	59	23
ナノサイエンス・サイン教育研究センター	△14	△16	△5	△33	△39
知的基盤総合センター	△11	0	0	△0	△4
全学教育推進機構	△625	△740	△807	△735	△734

医学部附属病院	1,078	632	509	2,009	1,545
歯学部附属病院	△59	△3	151	△36	△93
オープンイノベーション機構			28	8	8
社会ソリューションイニシアティブ	△3	△25	△60	△69	△37
国際共創大学院学位プログラム 推進機構	△109	△137	△410	△334	282
共創機構	△541	△294	△56	△297	92
小計	△42,939	△43,211	△42,757	△43,379	△42,901
出資事業等	△131	△205	△403	△451	△715
法人共通	45,360	46,117	45,281	45,368	48,785
合計	2,290	2,701	2,120	1,536	5,167

(注1) 本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益並びに学生納付金収益は、医学部附属病院セグメント及び歯学部附属病院セグメントを除く各セグメントへ配賦せず、法人共通へ計上。

(注2) レーザーエネルギー学研究センターは、平成29年度からレーザー科学研究所として表示。

(注3) 保健センターは、平成29年度からキャンパスライフ健康支援センターとして表示。

(注4) 社会ソリューションイニシアティブセグメントは、平成29年度から新規に計上。

(注5) 産学連携本部は、平成29年度から共創機構産学共創本部として表示。

(注6) ラジオアイソトープ総合センターは、平成30年度から放射線科学基盤機構附属ラジオアイソトープ総合センターとして表示。

(注7) 知的財産センターは、平成30年度から知的基盤総合センターとして表示。

(注8) 未来戦略機構は、平成30年度から国際共創大学院学位プログラム推進機構として表示。

(注9) 共創機構産学共創本部は、平成30年度から共創機構として表示。

(注10) オープンイノベーション機構セグメントは、令和元年度から新規に計上。

(注11) 太陽エネルギー化学研究センターは、令和3年度から廃止。

(注12) キャンパスライフ健康支援センターは、令和3年度からキャンパスライフ健康支援・相談センターとして表示。

(注13) グローバルイニシアティブ・センターは、令和3年度からグローバルイニシアティブ機構として表示。

## イ. 帰属資産

### 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
附属図書館	26,659	26,474	26,275	25,651	25,464
大学院文学研究科	2,308	2,255	2,216	2,163	2,237
大学院人間科学研究科	5,892	5,791	5,725	5,636	5,571
大学院法学研究科	1,240	1,199	1,169	1,129	1,113
大学院経済学研究科	1,564	1,517	1,486	1,439	1,424
大学院理学研究科	16,342	15,797	15,892	15,588	15,362
大学院医学系研究科	23,009	22,421	22,548	22,702	24,232
大学院歯学研究科	4,518	4,459	4,314	4,242	5,939
大学院薬学研究科	8,449	8,535	8,167	8,986	9,735
大学院工学研究科	53,362	51,486	51,640	50,839	50,062
大学院基礎工学研究科	11,617	11,437	11,180	11,037	11,477
大学院言語文化研究科	2,207	2,106	2,476	10,216	11,231
大学院国際公共政策研究科	785	764	752	737	727

大学院情報科学研究科	4,902	4,761	4,565	4,336	4,461
大学院生命機能研究科	6,616	6,601	6,338	6,102	6,891
大学院高等司法研究科	1,658	1,619	1,574	1,529	1,493
微生物病研究所	9,633	9,416	9,623	10,482	10,088
産業科学研究所	13,984	13,645	13,613	13,625	13,773
蛋白質研究所	7,359	7,036	6,850	6,798	6,513
社会経済研究所	1,390	1,378	1,360	1,367	1,356
接合科学研究所	6,658	6,656	6,532	6,576	6,372
サイバーメディアセンター	6,317	5,855	5,576	5,493	5,002
核物理研究センター	8,786	8,479	8,919	9,702	9,354
レーザー科学研究所	6,994	6,700	6,738	6,711	6,462
低温センター	1,252	662	614	453	348
超高圧電子顕微鏡センター	3,750	3,499	3,820	3,395	2,953
放射線科学基盤機構附属 ラジオアイソトープ総合センター	648	725	724	830	787
環境安全研究管理センター	261	265	248	234	219
生物工学国際交流センター	734	690	651	619	578
国際教育交流センター	0	0	0	0	0
総合学術博物館	1,317	1,303	1,265	1,254	1,246
キャンパスライフ健康支援・相談センター	582	555	523	536	514
国際医工情報センター	130	172	8	15	21
CO2レス・サイエンスセンター	7	5	3	1	1
数理・データ科学教育研究センター	8	23	50	41	23
科学機器リノベーション・工作支援センター	53	47	38	27	35
グローバルイニシアティブ機構	72	78	76	74	73
日本語日本文化教育センター	221	211	203	196	26
免疫学フロンティア研究センター	2,304	2,516	2,515	2,560	2,353
ナノサイエンス・デザイン教育研究センター	61	66	207	160	113
知的基盤総合センター	0	4	0	0	2
全学教育推進機構	7,971	7,865	7,737	7,636	7,595
医学部附属病院	44,878	44,269	44,153	43,524	48,553
歯学部附属病院	7,348	7,138	7,100	6,864	7,035
オープンイノベーション機構			1	1	1
社会ソリューションイニシアティブ	-	-	4	7	10
国際共創大学院学位プログラム 推進機構	1,872	1,659	1,536	369	328
共創機構	6,126	6,897	6,635	6,476	7,548
小計	311,995	305,186	303,777	308,572	316,723
出資事業等	7,285	5,505	7,835	13,844	13,461
法人共通	147,513	160,429	157,502	163,416	170,769
合計	466,793	471,120	469,116	485,833	500,954

(注1) レーザーエネルギー学研究センターは、平成29年度からレーザー科学研究所として表示。

(注2) 保健センターは、平成29年度からキャンパスライフ健康支援センターとして表示。

(注3) 社会ソリューションイニシアティブセグメントは、平成29年度から新規に計上。

(注4) 産学連携本部は、平成29年度から共創機構産学共創本部として表示。

(注5) ラジオアイソトープ総合センターは、平成30年度から放射線科学基盤機構附属ラジオアイソトープ総合センターとして表示。

(注6) 知的財産センターは、平成30年度から知的基盤総合センターとして表示。

(注7) 未来戦略機構は、平成30年度から国際共創大学院学位プログラム推進機構として表示。

(注8) 共創機構産学共創本部は、平成30年度から共創機構として表示。

(注9) オープンイノベーション機構セグメントは、令和元年度から新規に計上。

(注10) 太陽エネルギー化学研究センターは、令和3年度から廃止。

(注11) キャンパスライフ健康支援センターは、令和3年度からキャンパスライフ健康支援・相談センターとして表示。

(注12) グローバルイニシアティブ・センターは、令和3年度からグローバルイニシアティブ機構として表示。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益6,900百万円のうち、第4期中期目標・中期計画期間における業務の財源に充てるため、4,052百万円を目的積立金相当として繰越申請している。

令和3年度においては、産学共同の研究開発による実用化促進（大学に対する出資事業）に充てるため、前中期目標期間繰越積立金866百万円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

（吹田）実験研究棟改修（医学系）（総投資額 2,510百万円）

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（医病）統合診療棟（総投資見込額 38,600百万円）

### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

旧箕面キャンパスの建物

（取得価額 5,189百万円、減価償却累計額 3,335百万円、売却額 2,730百万円）

宮山外国人教師宿舎A棟、B棟及びC棟の土地及び建物

（取得価額 232百万円、減価償却累計額 16百万円、減損損失累計額 77百万円、売却額 155百万円）

ひるぜんセミナーハウスの土地及び建物

（取得価額 49百万円、減価償却累計額 32百万円、減損損失累計額 10百万円、売却額 0百万円）

桜の町宿舎の土地及び建物

（取得価額 539百万円、減価償却累計額 77百万円、減損損失累計額 3百万円、売却額 730百万円）

### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	予算	決算								
収入	139,905	153,078	147,111	160,403	157,952	164,566	165,534	175,829	156,604	183,248
運営費交付金収入	44,104	44,104	45,504	50,961	50,962	49,438	47,305	45,376	46,366	47,020
補助金等収入	7,579	5,046	6,752	4,635	4,062	3,670	4,753	9,570	5,455	8,913
学生納付金収入	12,787	12,762	12,514	12,619	12,529	12,660	12,476	12,532	12,454	12,361
附属病院収入	39,948	40,614	40,536	42,618	41,859	43,080	43,540	41,899	44,055	45,788
その他収入	35,485	50,550	41,803	49,568	48,538	55,715	57,458	66,451	48,272	69,164
支出	139,905	141,405	147,111	139,989	157,952	150,039	165,534	160,901	156,604	162,690
教育研究経費	62,477	58,404	66,889	60,496	68,334	63,858	64,832	61,724	64,132	62,003
診療経費	36,784	40,167	38,555	42,671	44,681	44,500	42,294	40,490	43,440	44,109
その他支出	40,644	42,832	41,665	36,822	44,935	41,680	58,408	58,687	49,030	56,578
収入－支出	-	11,673	-	20,413	-	14,526	-	14,928	-	20,557

(注) 令和3年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照。

## 「IV事業に関する説明」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は、160,169百万円で、その内訳は運営費交付金収益44,894百万円（28.0%（対経常収益比、以下同じ。））、附属病院収益45,963百万円（28.7%）、学生納付金収益12,629百万円（7.9%）、その他56,682百万円（35.4%）となっている。

また、建物新営事業及び大学附属病院設備整備事業の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った（令和3年度新規借入額1,374百万円、期末残高8,855百万円（既往借入分を含む））。

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各セグメントにおける業務収益及び業務費用の内訳については、76～77頁を参照。

## 1. 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、総合図書館、生命科学図書館、理工学図書館、外国学図書館により構成されている。大阪大学が目指す世界水準の研究の遂行と高度な教育の実現のために不可欠な全学的組織で、大学の教育・研究支援の拠点、また、学内外で生み出される「知」（コレクション、学術コンテンツ）の集積及び利活用推進の拠点として、教育研究に資するとともに、広く学術の発展に寄与することを目的とする。

令和3年度においては、外国学図書館が箕面新キャンパスで新たに箕面市立船場図書館として開館し、学内外と連携し多様なサービスを展開している。また、引き続きコロナ禍の需要に応えオンライン等での非来館型サービスに力を入れ、以下の取り組みを進めた。

### 1. 教育

- 1) ラーニング・サポーター(大学院生TAの図書館における呼称・以下LS)を配置し、学習支援を実施した。学習相談、講習会等、コロナ禍においてもオンラインの利用により、学生の需要に対応した(学習相談は562件、講習会等は102回開催し362名参加)。また、学習支援の質を向上させるため、LSに対し教員による7種類のオンライン研修を実施(LSのべ74名(在籍数33名)が受講)した。
- 2) 全学共通教育科目「情報社会基礎/情報科学基礎」の必須課題「図書館活用法」として、e-learning教材によりオンラインで図書館ガイダンスを実施した(3,361名受講)。
- 3) 学生用図書を8,630冊整備した。うち520冊はWebでの学生選書企画(50名参加)によるもの。本学教育・学生支援部学生・キャリア支援課と連携してのキャリア支援図書525冊のほか、シラバス掲載図書、多言語資料、留学生用図書、学生用電子ブック(443タイトル)等、多様な資料を整備・提供した。

### 2. 研究

- 1) 本学の方針に沿いオープンサイエンス推進に取り組んだ。令和3年9月、附属図書館研究開発室に専任教員を迎え、学内関連部署と連携した活動を開始した。図書館からもオープンサイエンス推進室、OUDX推進室関連会議に教職員が参加している。また、新任教員研修プログラム「オープンアクセスを巡る状況と大阪大学におけるオープンアクセス支援」を実施した(経営企画オフィスURA部門と共催)。
- 2) 機関リポジトリ事業では、約8千件の新規登録により累積登録数が81,300件となった。アクセス実績は引き続き年間3万件を超え、本学の教育研究成果の発信に寄与した。また、令和3年6月「リポジトリ登録支援システム」を稼働させ、研究者の論文登録が容易となった。なお、令和4年2月、スペイン高等科学研究院(CSIC)発表の、世界の機関リポジトリランキングにおいて、本学の機関リポジトリOUKA(Osaka University Knowledge Archive)は世界38位(国内2位)にランクインした。

- 3) 1万7千タイトル以上の主要電子ジャーナル等多数の電子資料を全学に提供し、活発に利用されている。特に、学外からの電子ジャーナル等へのアクセス数が高く(約26万アクセス)、コロナ禍の需要に対応できている。

### 3. 社会貢献

- 1) 外国学図書館は、市立図書館と大学図書館機能を有する箕面市立船場図書館として令和3年5月1日に開館し、市民と共に地域の活気あるまちづくりを推進できる図書館を目指し、学内他部署・箕面市と連携し、幅広い活動を展開している。入館者数は移転前の外国学図書館令和2年度比18.2倍、コロナ禍前の令和元年度比3.6倍と大幅に増加し、利用される図書館として定着した。

### 4. 業務運営

- 1) 本学図書館教職員等を対象として研究者に対する理解を深めるための研修を実施、また、図書館における防災意識を高めるための研修を実施し、図書館教職員の資質向上に努めた。
- 2) 令和4年3月1日、理工学図書館へのネーミングライツ導入に関する協定が締結された(令和4年4月から7年3月まで実施予定)。図書館では2件目の締結である。
- 3) 令和3年4月に事務組織再編を実施し、業務効率化を図っている。

## 2. 大学院文学研究科セグメント

大学院文学研究科セグメントは、文学部・文学研究科により構成され、文学部は「人文学の教育研究を通じて、人間存在のあり方及び人間の社会的・文化的営為を深く理解し、高度の理論的思考力と豊かな感性によって人間社会の未来を切り拓いていく能力を持った人材を育成すること」を、文学研究科は「人文学の教育研究を通じて、高度の研究能力を有し、将来の人文学を担いようとする研究者及び高度の専門的知識を備え、社会において専門職業人として活躍しうよう人材を育成すること」を目的としている。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症により各種活動に大きな制約が生じるなか、オンラインを活用した国際的な研究成果発信ならびに若手研究者サポート事業に取り組んだ。とりわけ前者では、昨年度に発足したグローバル日本学教育研究拠点の活動を全面的に支援し、他部局と連携する国際的・学際的な研究・教育活動を展開した。また、オンライン研究・教育をさらに積極的に推進するため、会議室・講義室等のハイブリッド化を進めるなど、施設環境整備に努めた。さらに、学部学生のダイバーシティ強化をめざして総合型選抜のあり方を見直し、中期的な入試改革の方向性を定めた。

管理運営においては、引き続き女性限定公募制度を維持して新規採用計画を策定した結果、新たに6名の女性教員採用を決定した。これにより次年度も30パーセントを越える女性教員比率を確保できることとなった。また、部局独自の教員業務評価を実施し、その結果に基づいて評価上位の15名にサバティカルポイントを付与、あわせて評価優良者特別配分経費を配分した。

文学研究科と言語文化研究科を統合し、新たに人文学研究科を設置することを文部科学省に申請し、正式に認可された。新研究科は人文学・芸術学・日本学・言語文化学・外国学の5専攻からなり、令和4年4月に発足する。このうち芸術学専攻については、その研究成果を全学的な高度教養教育ならびに社会連携に活用する組織として、大阪大学中之島センター内に「芸術センター」を開設する予定で、準備を進めている。

## 3. 大学院人間科学研究科セグメント

大学院人間科学研究科セグメントは、人間科学部、人間科学研究科、未来共創センター(平成28年度新設)の1専攻4学系プラス1センターにより構成されている。学際性と実践性及び国際性の三本柱を「三位一体」とする教育と研究を推進するべく、多様な領域における専門知に基づく人間科学の新たな統合知を構築するとともに、国内外の市民社会と連携し、大学内部の統合知を共創知へと変革することを目指している。

令和3年度においては、大学外の多様なアクターとの相互作用のなかで鍛えあげる共創知（「知のキュレーション」）を教育、研究、社会貢献に活かすべく、未来共創センター・オープンプロジェクトの新規採択、大学外企業との共同研究の推進、大阪大学オムニサイト協定の新規締結と社会貢献活動の実践等、各種事業を実施した。

教育については、新型コロナウイルス感染拡大状況に対応した上での国際交流を実現するために、本研究科から多国間コンソーシアムオンラインプログラムに2件、50周年事業オンライン特別プログラムに1件、英語によるオンライン授業を提供したほか、社会情勢を見定めつつ、新たに交換留学生を5名、国費外国人留学生を3名受け入れた。

研究については、大阪大学感染症総合教育研究拠点（CiDER）の科学情報・公共政策部門に本研究科が参画した人間科学ユニットで、4つのプロジェクトを開始し、ナレッジキャピタルでの2回のオンラインセミナー等によって研究成果を市民社会に迅速に発信するなど、本研究科の専門知を統合しながら、新興感染症という全人類の喫緊の課題に取り組んでいる。また外部資金獲得数に関しても、科研を新規に31件獲得し、前年度（28件）よりも着実に増加している。

社会貢献については、ヒューマンサイエンスプロジェクト及び大阪大学ユネスコチェアの活動として企業の協力を得て、生理用品無償提供プロジェクト（Mewプロジェクト）によるジェンダー平等の実現やSDGsに貢献し、西日本豪雨の被災地復興支援プロジェクト（緒方らぼ）がクラウドファンディングに成功する（3,123千円）など、未来共創センターが牽引する社会共創活動が顕著な成果をあげているほか、受託研究（競争的資金以外）は11件、53,892千円、共同研究は1件、3,240千円を受け入れており、昨年度の共同・受託研究の合計金額3,274千円より大幅に増加している。

#### 4. 大学院法学研究科セグメント

大学院法学研究科セグメントは、法学部、法学研究科、附属法政実務連携センターにより構成されている。本セグメントは、法学・政治学の教育と研究において、日本でトップクラスの実績を誇り、それに基づく社会貢献を広く実施するとともに、オープンな法学系教育研究機関を目指して、附属法政実務連携センターを中心とする産学連携及び社会学連携、国際交流室を中心とするグローバル連携、そして部局の垣根を越えた文理融合型教育研究の企画を積極的に推進することを目的としている。

令和3年度には、第一に、年度計画で定めた教育事業として、法学部で法曹コースを運用し、初めての修了生3名（いずれも早期卒業）を輩出した。令和2年度に設置した法曹コースは、法学部と本学高等司法研究科との協力の下、早期卒業制度、法科大学院の既修者コースを活用し、学部・大学院の一貫教育を進めることで、優れた法曹養成に貢献するものである。令和3年度の法曹コース在籍者は、2年次34名、3年次20名と定員を満たしており、法曹コースが順調に運用されていることがわかる。

第二に、年度計画で定めた教育事業、グローバル化事業として、留学生の受験を促すため、博士後期課程入試で「留学生特別選抜」試験を行い、7名が受験した。また、コロナ禍のため日本に入国できない外国人学生向けに、評価の厳格性・公平性を十分に担保した形でのオンライン入試を実施し、博士前期課程14名、後期課程1名が受験した。

第三に、年度計画で定めた教育事業、社会貢献事業として、リカレント教育を推進するため、博士後期課程入試では、従来の「社会人特別選抜」試験とは別に、法曹、官公庁実務経験者、士業者等の高度専門職従事者を対象とし、入学後には長期履修制度の適用を可能とする「高度専門職特別選抜」試験を行い、5名が受験した。

さらに教育事業、グローバル化事業として特筆すべきは、コロナ禍でも学生の国際交流と高等教育の国際化を継続するため、留学生の受け入れと学生の海外派遣に努めたことである。令和3年度にオンラインで受け入れた外国人留学生は、特別聴講学生134名（うち大学本部が企画したプログラム124名）、研究生16名（うち数名は令和4年3月に入国）であり、海外に派遣した学生

は、現地留学11名（交換留学9名、インターンシップ1名、語学研修1名）、オンライン20名（うち学部講義の一環として実施されているオーストラリア研修12名）で、コロナ禍としては大きな成果を挙げている。

## 5. 大学院経済学研究科セグメント

大学院経済学研究科セグメントは、経済学部、経済学研究科により構成され、経済・経営に関する理論、実証及び歴史的なアプローチに基づいた学問的発展とその知識の実践的な応用に貢献することで、人類の福祉の向上に努める「温かい心」(warm heart)をもった人材、そして世界で生起するさまざまな経済・社会現象に関する法則を合理的にとらえる「冷静な頭脳」(cool head)をもった人材の育成を目的としている。具体的には、(Ⅰ)学部教育では社会の要請に応え、基礎知識と応用能力を備えた優れた人材を供給すること、(Ⅱ)大学院教育では優秀な研究者と、社会の多方面で活躍できる高度専門職業人の双方を育成すること、(Ⅲ)研究においては、国際水準の達成に努めること、の三つを主な目的としている。

学部および大学院教育に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、国際交流室を通じた留学生への学習支援、Wi-Fi環境の整備、対面授業の同時配信の実施等、柔軟に対応した。授業アンケートにより授業の質の改善を図り、成績不振学生と面談等、教育水準の維持に努めた。海外渡航の制約を受けながらも、部局間協定を通じた学生の受入や派遣を行い、海外協定校とのオンライン交流会を実施する等、国際交流の継続に努めた。高大接続の一環として、令和2年度に開設した大阪大学経済学部公式YouTubeチャンネルのコンテンツ充実に努め、教員の研究内容や学部紹介、学生の留学体験談等に関する14本以上の動画を公開した。学部入試に関して、総合型選抜の志願者が45名（合格者 21名）と前年度からは1名増であったが、令和2年度入試から約4倍の志願者を維持した。編入学入試及び大学院入試では、紙ベースの募集要項をやめ、PDF化してホームページに掲載するとともに、出願書類を入力可能なPDF化することで、入試業務のDXを推進した。その結果、博士前期課程の志願者が、前年度の333名から380名に増加した。

研究に関しては、各教員が卓越した成果の実現に努め、査読付き学術雑誌に計54本（うち英文雑誌は48本）が掲載された。

社会貢献に関しては、大阪府と統計データ人材の育成に関する連携を継続し、教員が、複数の公的委員や企業の社外取締役等に就任し、メディアを通じ情報発信も行った。

以上、学部および大学院教育、研究、社会貢献などの分野で、全体として順調な成果をあげている。

## 6. 大学院理学研究科セグメント

大学院理学研究科セグメントは、理学部・理学研究科、附属熱・エントロピー科学研究センター、附属基礎理学プロジェクト研究センター及び附属先端強磁場科学研究センターにより構成されており、大阪大学の基礎科学の教育・研究を担う部局として、数学、物理学、化学、生物学、高分子科学、宇宙地球科学の第一線の研究者を擁し、①初代総長・長岡半太郎博士の「糟粕を嘗むる勿れ」をモットーに世界に先駆けた基礎科学研究を推進し、②新たな知の発見と物質観・世界観を構築し、③将来の基礎科学を担う研究者、および社会の様々な分野でリーダーとして国際的に活躍する人材を育成することを目的としている。

令和3年度では、教育・研究・社会貢献・グローバル化について特筆すべき点は以下のとおりである。

### 1. 教育

- ・ 国際科学特別プログラム1期生11名が学部教育を開始した。コロナ禍による入国制限のため渡日できない学生に対しては、遠隔講義同時配信システム等も活用した。
- ・ 理学教育カリキュラム反省会を2年振りにオンラインで開催し（130名参加）、新カリキュラ

ム開始後の共通教育科目やブレンデッド型教育等について意見交換を行った。

- ・ 高大連携委員会を新たに立ち上げ、学部女子学生入学支援金制度、SEEDSプログラム、高大連携教育セミナーの実施について意見交換を行った。
- ・ 性別問わず学生の進学や研究職への進路選択を奨励するため、仕事やキャリア形成に関する講演会「第4回女性科学者サミット@阪大豊中」を開催した（83名参加）。

## 2. 研究

- ・ 附属基礎理学プロジェクト研究センターで実施中の「医理連携による進行がん治療のための国際医療拠点形成事業」による $\alpha$ 線核医学治療のプロジェクトにおいて、医師主導治験が始まった。
- ・ コロナ禍においても分野横断的、学際・融合的な研究を推進するため、オンラインにて豊中地区研究交流会（162名参加）を開催した。
- ・ 個人研究から共同研究まで幅広く大型プロジェクトに採択された（JST創発3件、さきがけ1件、CREST 2件、JSPS研究拠点形成事業1件、科研費特推1件、基盤S 3件、NEDO 1件など、令和4年度開始含む）。また、日本学術振興会賞（1名）を受賞した。

## 3. 社会貢献

- ・ 一般向けの公開講座として平成30年度より実施しているサイエンスナイトは、オンラインにて予定通りの6回分を実施した（のべ438名参加）。
- ・ 附属基礎理学プロジェクト研究センターでは、大阪大学と日本電子の間で進めた複数の共同研究プロジェクトを統合した日本電子YOKOGUSHI協働研究所のプロジェクトの一つとして、産学連携を意識した実用範囲の広い質量分析技術の開発・応用を推進する質量分析オープンイノベーション共同研究プロジェクトを進めた。また、多数の大学と企業の研究者が参加して研究開発を行う場である「ワイガヤ会」（令和3年度は10回開催）を提供し、中・長期的な視点からの研究・開発について連携を図った。

## 4. グローバル化

- ・ コロナ禍以前から行っていた海外大学の学生を対象とした研究科独自のサマープログラムを7月13日から7日間にわたって、計28コマのオンライン講義にて提供し（参加登録者数18,671名）、海外学生の教育ならびに理学研究科の広報に大きく役立てた。
- ・ 理学研究科生物科学専攻と台湾国立清華大学生命科学系研究科との合同国際シンポジウムを1月22日にオンラインで実施した（本研究科55名、国立清華大43名参加）。
- ・ 外部講師を招いて英語力向上セミナーを実施し、TOEIC対策講座は10名、IELTS対策講座は9名の学生が受講した。
- ・ IMT Atlantiqu（フランス、博士後期課程）およびパジャジャラン大学（インドネシア、博士前期課程）とのダブル・ディグリー協定の締結に至った。
- ・ ダブル・ディグリー・プログラムでの入学者は3名（3名とも博士後期課程）、学位取得者は4名（博士後期課程3名、博士前期課程1名）の実績を得た。

## 7. 大学院医学系研究科セグメント

大学院医学系研究科セグメントは、医学部（医学科・保健学科）、附属動物実験施設、医学系研究科（医学専攻・医科学専攻・保健学専攻）、附属共同研究実習センター、附属ツインリサーチセンター、附属未来医療イメージングセンター、附属最先端医療イノベーションセンターにより構成されている。

医学専攻（医学科、医科学専攻を含む。以下同じ）においては、研究者として自立して研究活動を行うために必要な高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を広い視野に立って授け・養うことを、また保健学専攻においては、医療に求められる内容が高度化・複雑化・多様化していくなかで、確かな知識と技術を持ち、安全で安心な医療を担い、国際的にも活躍し得る医療人の育成と保健福祉分野における社会貢献を目的としている。

保健学専攻においては、医療に求められる内容が高度化・複雑化・多様化していくなかで、確かな知識を持ち、安全で安心な医療を担い、国際的にも活躍し得る医療人の育成と保健福祉分野における社会貢献を目的としている。

#### 〔医学専攻〕

令和3年度においては、経営企画オフィスが主催する投稿支援制度等の積極的な活用を促し、常勤教員の論文数増加を図ったところ、前年度を大きく上回る1,721本の論文が公表された。

また、外国籍教員の割合は、4.17%となり、5年前に比べ2倍に伸びている。教員公募については、大学ホームページ及びJRECINを積極的に活用することにより国際公募を促進し、さらには、海外からの採用の問い合わせに対し丁寧に説明するなどして、優秀な外国人教員の確保を図っている。

さらに、バイオインフォマティクスプラットフォーム構想の実現に向け、医歯薬生命系分野の研究力強化を図るため、バイオインフォマティクスセミナーを4回にわたって開催したところ、計940名の参加があり、活発な意見交換も行われ盛況となった。

#### 〔保健学専攻〕

令和3年度事業の中で特筆すべきものは以下の通りである。

#### 1. 教育

多様なバックグラウンドをもつ教員の特色を生かして、現代医療のニーズに合わせた教育を行っている。保健師・助産師教育の大学院化に続き、令和2年度から遺伝カウンセリングコースを博士前期課程に設置し、豊富な症例を経験できる医学部附属病院とタイアップすることで、専門性の高い教育・研究活動が実践された。令和3年度に実施した令和4年度学部入試では、昨年度より高い倍率で入試が行われ、入学者も確定した。また、令和3年度から量子ビーム技術の社会実装を担う博士人材の育成を開始するための先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラムを開始し、さらに、令和4年度からは看護師の医療行為の幅を広げ、より主体的な医療行為、看護ケアを行うためのナース・プラクティショナー(NP)コース(博士前期課程)、臨床工学技士指導者を育成するための専門コース(博士後期課程)を開始するなど、全国でも例を見ないより特色のある保健学教育・研究機関を目指して取り組みを進めている。

外国語能力の基準値を満たした学生の割合については大阪大学の評価指標に基づいた評価を行い、学部学生8.7%、大学院生13.2%が基準を満たしていた。令和3年度は学部、大学院ともに大阪大学の数値目標(8%)を達成した。

#### 2. 研究

保健学専攻、ツインリサーチセンターがこれまで培ってきた多彩な異分野融合研究をより包括的に実践するために、健康、保健、幸福、集学的解析、ゲノム、オミックス、環境情報、コホート解析、数理モデル、終末期医療などの研究を専攻横断的に、さらに他部局とも連携して進めるIHDi(Integrated Health Design initiative)の創設を目指し概算要求を行った。令和3年度は採択に至らなかったが、virtualの形でIHDiをスタートさせ、未来保健医療学セミナーとして3専攻合同のシンポジウムを開催した。引き続き本格稼働を目指して予算獲得の準備を継続している。

#### 3. グローバル化

医学専攻がこれまで行ってきた国際交流目的のキャンパス・アジアプログラムの継続の際に、保健学専攻とタイ国・マヒドン大学との連携を含めた形でキャンパス・アジア・プラスとして採択され、博士後期課程におけるダブル・ディグリー・プログラム設置を想定し、両大学で準備を進めている。

### 8. 大学院歯学研究科セグメント

大学院歯学研究科セグメントは、歯学部、歯学研究科、附属口腔科学フロンティアセンター、附属歯学教育開発センター、附属イノベーションデンティストリー推進センター、ならびに歯学

部附属歯科技工士学校により構成されており、これらの組織に所属する教員と歯学部附属病院の教員が一体となって、歯科医学ならびに口腔健康科学の進歩に貢献し、教育・研究成果を歯科医療に導入・実践できる高度歯科医療人ならびに歯科医学研究者・教育者の育成を目的としている。

令和3年度には、年度計画において策定した教育・研究・社会貢献などに関する質の向上・改善のための事業を進めた。主な事業を以下に列挙する。

#### 1. 教育環境の整備

- ① 経済的に修学が困難な学部学生を支援するため、平成27年度に新設した「大阪大学歯学部同窓会奨学金」に関して、歯学部同窓会会員より今年度は1,528万円の寄附を集め、過去7年間で合計6,171万円の浄財を得た。令和3年度は、5名に対して支援を行い、これまでに計31名への給付を行った（「年間60万円／人」）。
- ② 学部における6年間の学習の全容とゴールを学生に分かりやすく提示できるように、カリキュラムの改編を進めた。具体的には、これまで実施してきた科目毎の教育カリキュラムを、新たに策定したディプロマポリシーに適合させ、アウトカム基盤型カリキュラムの構築をほぼ完了した。
- ③ 平成31年度より実施した博士課程定員の適正化によって大学院充足率が改善し、令和3年度は96.6%となった。

#### 2. 研究環境の整備

- ④ 科研費等の競争的研究資金の獲得件数については、令和3年度も令和2年度と同レベルを維持し、獲得金額は約6.2億円（歯学部附属病院の教員分を含む）と、全国の歯学部・歯科大学の中で第1位を堅持した。
- ⑤ 概算要求に基づく予算措置（2年・約21億円）を得て、令和2年度から開始した研究棟の建物改修が当初の予定どおり令和4年2月に竣工した。この改修により、これまで以上に先進的かつイノベティブな研究を実施できる環境が整った。

#### 3. 社会貢献

- ⑥ 令和3年度に、企業の支援による1つの共同研究部門を新たに設置し、令和2年度から継続中の4つの共同研究講座と合わせて計5つに増加した。
- ⑦ 共同研究および受託研究（競争的資金を除く）の受入件数は、69件と令和2年度比で約111%に増加しており、受入金額は約1.7億円（歯学部附属病院の教員分を含む）と、令和2年度と同レベルを維持している。
- ⑧ 全国歯科大学附属病院の障害者歯科および全国盲学校（約70校）に、視覚障がいのある方の口腔清掃を支援するツール（8倍大歯模型）を無償配布するプロジェクトを始動し、プレスリリースおよび記者会見（NHK, 新聞4紙報道）を実施した。本プロジェクトに関しては、クラウドファンディングにより1,010万円を獲得して、現在模型の作製中である。
- ⑨ 豊中市、豊中市歯科医師会との間で、「小児の成長発育と口腔機能に関する調査」の共同研究契約を締結し、豊中市庁舎に三者が集って研究内容を広く披露するとともに、プレスリリースを行った。
- ⑩ 研究成果を社会に明示するプレスリリースを8件行った。

#### 4. 国際交流

- ⑪ コロナ禍のために例年実施している海外歯学部学生の短期研修が行えなかったが、オンラインでの研修プログラムを昨年度に続き実施し、韓国（慶北大学、釜山大学校、慶熙大学校）と

タイ（チュラロンコン大学、マヒドン大学、チェンマイ大学、シーナカリンウィロート大学）、インドネシア（ガジャマダ大学）、中国（香港大学）、台湾（国立台湾大学、台北医学大学）の計11大学の歯学部からのべ258名の学生が参加した。

- ⑫ トルコアンカラ大学とオンラインでのジョイントシンポジウムを開催し、100名の参加を得た。また、同シンポジウムにおいて本研究科の教員10名、大学院生1名が研究成果を発表した。
- ⑬ マンチェスター大学 医科学部（歯科部門）と今後さらなる交流促進が見込まれるため、部局間学術交流協定を締結した。また、アイルランガ大学（トルコ）、ガジャマダ大学（インドネシア）、香港大学（中国）、ニューカッスル大学（英国）との学術交流協定更新を行い、締結数が計31となった。
- ⑭ 令和元年度から運用している国際ジョイントラボ2件を継続し、月に1回のZOOM会議を行い、国際共著論文も発表するなど共同研究を積極的に進めた。

#### 5. 業務運営

- ⑮ 令和元年度に構築した、研究業績等のKPI達成への貢献度を中心に教員の業績を点数化して評価し、インセンティブ付与を行う新たな教員評価システムを充実させ、包括的な活動強化・評価・顕彰体制を確立した。すなわち、大学および部局としての年度計画と達成目標を全構成員に周知するFDの実施（研究科長が実施）、各教授（教室長）に対する研究科長による年度計画のヒアリング、各教室長による所属教員のヒアリング、研究費獲得支援・産学連携促進・特許取得支援のためのFDやセミナーの開催、当該年度の業績に基づく各教員への部局内でのランキングの通知、成績優秀者の表彰（研究/教育/診療の各部門の上位2名）ならびにインセンティブ付与（賞与や特別昇給に反映）、成績優秀な基礎・臨床系教室（各上位2教室）へのインセンティブ付与（論文作成支援費を支給）、といった一連の内容を網羅的に実施し、好循環を生む本部局独自の強固なシステムを確立した。
- ⑯ 令和2年度から募集を開始した、研究棟の改修事業寄附金では、歯科関連企業や歯学部同窓会等より約3,481万円の寄附を獲得し、過去2年間で5,500万円の浄財を得た。また、以前より継続している老朽化した学生実習設備等の更新を含む教育研究環境整備寄附金として、令和3年度は歯学部同窓会等より623万円の寄附を獲得した。
- ⑰ 令和3年度に新たに募集した2件のクラウドファンディングで、合計約1,948万円の受入を獲得した。

#### 9. 大学院薬学研究科セグメント

大学院薬学研究科セグメントは、薬学部、薬学研究科、附属薬用植物園、附属実践薬学教育研究センター、附属創薬センター、附属化合物ライブラリー・スクリーニングセンターから構成されている。物理学・化学から生物学にいたる広範な基礎科学の遂行と、それに裏付けられた創薬と医療の実践により、薬を通して、人類の健康と社会の発展に貢献することを目的としている。

研究面においては日本屈指のアカデミア創薬拠点であること、教育面においては国公立大学ではじめて学部入学者全員を6年制とする教育システムを打ち出していることを特徴としており、令和3年度は、それらの強みを活かして以下の事業を展開した。

1. 薬学研究科4号館竣工：令和4年2月に薬学研究科4号館を竣工した。新棟は、全国の国立大学の研究棟としては初めてZEB READY認証を受けた建物であり、カーボンニュートラルを目指す社会の方向性と合致するものである。これにより、上述の6年制学生（80名）への実習・講義の提供、薬学共用試験の実施が可能になる。また、産学官の連携を通して、革新的科学技術を社会実装するための研究の場を確保できた。

2. 高度先導的医療人養成プログラムの実施：薬学部・薬学研究科を有する国公立大学の主幹校として、プログラムの開発を行った。
3. DXの推進：「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」に2課題採択された。薬学における教育・人材育成にデジタル技術を導入することで、ウィズコロナ時代にふさわしい薬学教育システムを開発しDXを推進する。
4. 共同研究講座の設置：有機化学領域の基礎研究とその社会実装を推進するため、株式会社トクヤマとの共同研究講座「トクヤマ触媒反応共同研究講座」を新設した。本共同研究講座では、温和な条件下で多用な官能基を損なうことなくグリコシドのアリアル化を可能とする新触媒反応の開発を推進する。また、合成する化合物は生物活性化合物であることから生物系や医療系との新たな学内研究にもつながる。
5. 研究環境整備：クライオ電顕、質量分析装置など最先端の研究を推進できる高額機器の導入を行った。これにより、従来の基礎研究に基づいた創薬研究のみならず、臨床検体を用いた治療標的の絞込みが可能となり、第4期における創薬研究推進のための準備がなされた。

## 10. 大学院工学研究科セグメント

大学院工学研究科セグメントは、工学部、工学研究科、附属精密工学研究センター、附属アトミックデザイン研究センター、附属サステナビリティ・デザイン・オンサイト研究センター、附属構造・機能先進材料デザイン教育研究センター、附属フューチャーイノベーションセンター、附属フォトニクスセンターにより構成されており、(ア)創造性豊かなリーダーとなる工学研究者・技術者の育成、(イ)独創的な研究、基礎技術、統合研究、応用研究の促進、(ウ)多様な社会連携の形態の創出、(エ)研究成果を多様な形で社会還元、(オ)研究水準の向上・改善を図ることを目的としている。

1. 高大連携の一環として、将来の研究者、技術者を志す高校生に科学の魅力とその可能性を体験させるための企画として、「大阪大学SEEDSプログラム最先端科学技術体験ツアー」に積極的に参画し、高校生・高専生に対して、12の共同研究講座・協働研究所の協力を得て115名の高校生を受け入れた見学会を開催した。また、延べ29の高校にオンラインを含め、出張講義や説明会、出前講義、研究室見学等を行い、工学部・工学研究科の研究室の説明や演習等をし、興味を持ってもらう機会を作った。さらに理学研究科が主催する「Saturday Afternoon Physics (SAP) 2021」の吹田見学会に協力し、オンラインで112名の高校生等を受入れ、施設見学・研究体験を行う機会を提供した。
2. 学業や研究、進路などについて悩んでいる学生に対する支援充実策の一環として、「レジリエンス・サポートルーム(学生支援室)」を開設し、ハラスメント室の教員(カウンセラー)を中心に、キャンパスライフ健康支援・相談センター、ハラスメント相談室等とも連携しながら、個々の学生のケアに取り組んでおり、令和3年度においては、延べ495人以上の学部学生・大学院学生が利用するとともに、当該学生向けにレジリエンス教育の一環として、「ヨガ教室」「大人の塗り絵(集中力UPプログラム)」「女子学生のためのアロマセラピー講座」「女子学生のためのヨガ教室」等を実施した。
3. 工学研究科の全ての専攻に英語コース(英語による授業・演習・研究活動により学位を取得することができる課程)を開設し、留学生にはすべての専攻を選択肢として学習機会を与えることができ、より充実した環境を整えている。また、この取組とも関連して、工学研究科においては、10の海外の大学と13のダブル・ディグリー・プログラム協定及び3つの海外の大学と1つのマルチプル・ディグリー・プログラム協定を締結し、各プログラムを運営している。
4. 創造性豊かなリーダーとなる工学研究者・技術者の育成に関して、ビジネスモデルを立案する実践演習の教育プログラムを、グロービス経営大学院と協働して企画し昨年度に続き実施した。本年度はグロービス経営大学院より講師を招き、学部1年生を対象とした導入教育(学問への扉)や、大学院生を対象としたビジネスモデル立案に関する実践型演習(ビジネスデザイ

ン実践)を行い、イノベーション創出人材育成法の開発の場として推進した。将来的には、阪大発の新技术をベースとしたイノベーション創出は勿論、リカレント教育に発展させることも目指している。

5. 大阪大学発の本格的な産学連携制度である共同研究講座を2件、協働研究所を1件設置し、共同研究講座16件、協働研究所を12件に拡大し、産学連携を通じた研究成果の社会還元を推進した。また、これらを利用した新たな人材育成プログラムである「産学官共創大学院コース」の開設を進め、2020年4月より受入を開始し、2022年度に博士前期課程4名、博士後期課程2名の合格者を得た。また、「大阪大学・島津分析イノベーション協働研究所」を基盤として、島津製作所からのリカレント教育プログラムである「REACHラボプロジェクト」を開始し、1名の女性研究者の薬学研究科博士後期課程への入学を得た。大阪大学教員から企業へのクロス・アポイントメントを2件、企業から大阪大学教員へのクロス・アポイントメント3件(内、女性3件)を実施し、人材の好循環とダイバーシティの推進を行った。
6. 社会課題やニーズに応じた分野横断型の研究開発領域の創出、産学官連携の強力な実践および若手研究者の育成を推進する「テクノアリーナ」体制を構築し、最先端研究拠点部門(5拠点)、インキュベーション部門(12グループ)および若手卓越部門(1名の若手卓越教員と21名の次世代リーダー教員)の全部門の体制が整い、本格的な稼働が始まった。またこれを支える附属フューチャーイノベーションセンターでは、テクノアリーナ体制の全面的な支援とともに、テニユアトラックプログラム制度の運営、各教員の研究力アップへの援助、学生を含む若手向けの研究支援、研究・教育基盤強化のための経営力向上への取り組みなどを実施した。

#### 11. 大学院基礎工学研究科セグメント

大学院基礎工学研究科セグメントは、基礎工学部および基礎工学研究科により構成されており、その目標は、「科学と技術の融合による科学技術の根本的な開発、それにより人類の真の文化を創造する」という創設理念のもと、専門性と学際性に富み、かつ国際的に活躍できる人材を育成し、また基礎科学の原理に立脚した最先端科学技術の探求、技術的課題の解決を発端とした新しい基礎科学の創出、複合学際領域の開拓及び新学問領域の創成を実践することである。令和3年度においては年度計画を実現するため以下の事業を行った。

- ① 専任の助教が担当する「科学技術英語」の受講者数が増大した。英語と日本語の考え方やコンセプトの違いに関する内容も含んでおり高評価を得、真の国際性涵養に貢献した。外国語力の基準を満たす学生数の割合が38.72%と飛躍的に増大した。
- ② 附属未来研究推進センターにおいて、JPSP特別研究員を目指す博士前期・後期課程学生に対する部局内競争的な研究助成金制度を新設し、採択された申請者9名へ、研究費(30万円/人)を配分した。
- ③ 未来研究ラボシステムにおいて、若手研究者(45歳以下)を中心に新たに7件の新規課題を採択し、継続課題を含めて計17件の研究課題に経費を配分することにより学際融合研究を推進した。研究経費も、令和元年度913万円から1,315万円へ増額させた。
- ④ 総額33億959万円の外部資金を獲得し、基盤領域の研究と学際的研究を推進した。
- ⑤ 基礎工学研究科が高大連携事業のひとつとして参画するSEEDSプログラムでは、応募者数が年々加速度的に増加し、令和元年度以降は応募自体を制限するにまで至っており、大きな社会的インパクトを与えている。
- ⑥ 新型コロナウイルス対策のため、令和2年度から合計16講義室をハイフレックス授業対応仕様に変更した。また、国際棟シグマホールについても国際会議にも対応できるようハイフレックス対応が可能な設備を整えた。
- ⑦ クロス・アポイントメント制度を積極的に活用し、女性研究者の採用を進めている。特に女性教授について、本制度により6名を採用した。

## 12. 大学院言語文化研究科セグメント

大学院言語文化研究科セグメントは、外国語学部と言語文化研究科により構成され、言語及びそれを基底とする文化について理論と実践の両面から教育研究を進め、現代社会のグローバル化や情報化に即した人材を育成することを目的としている。また全国の他の総合大学に類を見ない日本語を含む25言語ならびにデジタルヒューマニティーズ等、幅広い分野に関する豊富な教育研究スタッフにより、本学の国際性涵養教育の実施及びその改善・改革を図ることも本セグメントの重要な業務である。

この人的および研究資源を生かしつつ、OUマスタープラン2027「人文社会科学分野のポテンシャルを活かした分野包括的な研究の推進と新領域の開拓」を進めるべく、令和4年度の文学研究科との統合による人文学研究科設置に向け、令和3年度はまず文科省の設置審への提出資料を作成し、9月に受理された。これにより、新組織の運営体制に関する協議の他、わが国でも最大規模の日本学専攻ならびに他に例を見ない芸術学専攻が設置されるほか、人文系教員を地域やディシプリンに応じて配置し、教育と研究の充実を図る人文学林の設置に向け協議を行った。

令和3年度においては、以下のような事業を行った。

### 1. 教育

令和3年4月に本研究科および日本語・日本文化教育センターが主に使用する箕面新キャンパスが開学し、新たな環境での教育活動が開始された。令和3年度はコロナ禍のために対面式授業が制限される事態となったが、オンライン等による教育にも慣れ、オンライン授業における混乱はほぼ解消された。外国語能力の基準を満たす学生比率は目標値33.4%に対し47.4%と高い水準となった。

本研究科と本学の外国語教育改革を持続的に推進するための組織「マルチリンガル教育センター」では本研究科と同センターが中心となり、言語教育における4技能対応の少人数対面授業および外部検定試験（TOEFL-ITP）と有機的に結びつけたe-ラーニング授業からなる英語新カリキュラムを開始している。さらに概算要求事業「「キャンパスライフ一貫型」言語教育によるグローバルプレゼンスの確立」において、高学年次学生向けの専門英語教育（ESAP）の開発や学生の自律学習を支援する「OUMultiリンガルプラザ」事業を推進している。令和3年度も、新型コロナ禍のなか、マルチリンガルプラザはオンラインで運営し、ウェブサイトではオンラインで学習できる言語学習教材の紹介や教員やTAによる言語学習に関するコラム記事を掲載するとともにツイッターを用いた言語学習に関わる情報の発信や、Zoomによる日本語を学ぶ外国人研究員とのセッションでは学習者向けの相談コーナーも開設した。さらに、スーパーグローバル大学創成支援事業の一環として推進してきた「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」において、イタリア語・イタリア文化学プログラム、インドネシア語・インドネシア文化学、スワヒリ語・アフリカ研究及び大学院プログラムを新たに開設して同プログラムを充実させた。令和4年度にはベトナム語とウルドゥー語を追加するべく協議を行い、開講が認められた。さらに大学院生や研究者の国際学会での発表を支援するために本学全てのキャンパスで展開しているアカデミック・イングリッシュ・サポート・デスクは非常に高い稼働率を示し、本プログラムを受講した医学系研究科大学院生が国際学会の若手部門で入賞するなど、大阪大学の国際的プレゼンスを高めるために貢献した。令和3年度はコロナ禍のために国際会議の開催数が減少したが、それでも本講座の受講率は高く、受講生の評価も満足度96%と高い。さらに、大阪大学内での英語教育の体系化のため、工学系のイングリッシュ・サポート・デスクとの発展的統合に向けて令和3年度に担当者間での協議を開始した。なお、外国人留学生の比率は、目標値60.28%に対し56.7%となったが、これはコロナ禍のために来日できない留学生が数多くいたためで、感染状況が好転すれば留学生確保に努める。

### 2. 研究

教員と院生が共同で取り組む「言語文化共同研究プロジェクト」を推進し、その成果報告書を刊行した。また国際共同研究を積極的に推進し、令和3年度には大阪大学国際共同研究促進

プログラム（タイプA）「言語と論理的思考の発達に関する研究Ⅱ」および日本学術振興会研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型）「自然言語の構造と獲得メカニズムの理解に向けた研究拠点形成」（令和3年4月から令和9年3月まで）を開始した。さらに箕面新キャンパスを舞台とするダイキン工業株式会社との共同研究やSociety5.0との文理融合での実証実験に取り組んでいる。

### 3. 社会貢献

みのお市民活動センターとの共同主催による「マンスリー多文化サロン」を平成30年10月から毎月開催している。新型コロナ禍のために令和2年10月からはオンラインでの開催となったが、令和3年度も毎回30名以上の参加を得ている。また、箕面新キャンパスの開学にともない「商業英語」や「外国とかかわりを持つ児童に対する日本語教育」の講座を新たに開設し、市民と学生が同じ教室で学ぶ企画を実施した。令和2年度までは箕面市の施設を利用したが、令和3年度は新キャンパスでの開講とした。地域との連携を目指したイベント「箕面国際フェスティバル」は令和3年10月に2日間にわたって新キャンパスで開催、箕面市の自治会や大阪船場繊維卸商団体協同組合など複数のステークホルダーの協力を得て、延べ6,000人を超える参加者を得た。また、放送大学大阪学習センターにおける英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語ならびに言語学の面接授業（スクーリング）を担当した。また、大阪府警の司法通訳人を対象としたリカレント講座を開催した。さらに、令和3年9月11日にオンラインで「言語文化学への招待」と題して第1回公開講座LCセミナーを実施し、3名の講師による講演を行った。106名の参加者があり、参加者へのアンケート調査の結果好評であったため、今後も継続していく予定である。

### 4. 業務運営

箕面新キャンパスの研究講義棟について、令和元年度以来続けているダイキン工業株式会社との包括連携協定に基づく相互協力によるスマートキャンパス化の構想を推進するため、令和3年度も協議を行い、新キャンパス完成後も施設のさらなる充実のために教室の大型プロジェクタ設置など改修を行った。また、教室における匂いの効果に関する実証実験を試験的に行った。さらに、本学のSociety5.0の実現に係る研究に協力し、新キャンパスに最先端の語学教室を実現させる計画の実装化を進めている。

## 13. 大学院国際公共政策研究科セグメント

大学院国際公共政策研究科セグメントは、国際公共政策研究科により構成され、国内社会や国際社会で発生する公共的性格を有する諸問題（公共政策課題）に対し、法学、政治学及び経済学を基礎としつつ学際的視点から教育及び研究を行い、高いコミュニケーション能力と優れた指導力を持つ研究者や高度専門職業人を養成することを目的としている。

令和3年度においては、年度計画で定めた教育、研究、社会貢献、グローバル化及び業務運営に関する目的の実現のため以下の事業を実施し、すべて順調に進捗している。

- (1) 教育分野では、留学相談窓口である国際交流室をグローバルコミュニティーオフィスに改組し、留学生支援体制を刷新した。また、日本人学生海外留学促進目的で学生の見解を定期的に聴取した。さらに、学生の主体的研究のための教育プログラムを進める教員に対する活動費補助制度を正式に創設し実施した。補助実績も出ている。
- (2) 研究については、戦略的経費を投入し、国際共同研究及び異分野融合研究の支援のため研究活動費補助制度を継続し、科研費応募促進のための研究活動費配分も行った。また、研究交流の活発化のためランチセミナーをほぼ毎週開催した。
- (3) 社会貢献については、企業との共同研究を継続し、学外向け講演会及び公開講座を積極的に開催した。また、共同研究や受託研究の受諾に繋がる活動への戦略的経費からの補助制度を新設した。活動の実行には少し時間がかかる見込みである。
- (4) グローバル化に関しては、ダブル・ディグリー・プログラムの継続的实施、学生モビリティ

を高めるための新たな部局間協定の締結促進を目的とした情報収集及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う海外インターンシップ減少への対応として、IOMなど国際機関を含めた機関へのオンライン・インターンシップへの対応サポートを行った。

- (5) 業務運営においては、会議効率化及び研究時間確保のための各種会議の事前論点開示、コロナ禍に対応しオンライン会議の積極的活用並びに各種業務における文書の規格化及びデジタル化の促進による業務及び次期担当者引継の効率化を進めた。メールでの文書のやりとりで効率化した一方、教務関連の書類については、学生と担当教員、担当教員と教務係の間でアナログ文書のやり取りが残っており、一連の流れを電子化するシステムの導入などを検討するチーム「デジタル化推進委員会」を立ち上げた。

#### 14. 大学院情報科学研究科セグメント

大学院情報科学研究科セグメントは、情報基礎数学専攻、情報数理学専攻、コンピュータサイエンス専攻、情報システム工学専攻、情報ネットワーク学専攻、マルチメディア工学専攻、バイオ情報工学専攻の7専攻から構成されており、新たな情報科学分野を展開するとともに、その深化・充実を図る体制を形成する先進的教育研究拠点を実現してきた。情報科学の基盤研究を柱として情報関連の包括的な学問体系を構築し、新たな学術領域の開拓と展開を実現することで高度情報化社会に大きく貢献するとともに、その成果の社会実装に向けて、リーダーシップを発揮してイノベーションを生む人材の育成を通じて、豊かな未来を目指すことを目的としている。

令和3年度においては、年度計画を実現するため以下の事業を行った。

教育においては、リーダー人材プログラムとして非常に高い評価（文部科学省の事後評価でSランク評価）を得た「ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム」において確立したスキームを実問題解決能力の育成という観点から発展させ、情報、認知、生命分野の融合研究を推進する将来のリーダー人材の育成を目的とした「分野横断イノベーションを創造する情報人材育成フェローシップ事業」を開始した。

研究においては、研究戦略企画室において創造的な研究を始めるための支援として、模擬面接、申請書チェック、外部資金獲得セミナー、プレゼンテーションセミナー、シナリオプランニング研修を実施し、外部資金獲得の向上を図った。また、研究戦略企画室に配置するURAを中心に、特に若手教員を対象とし、ランチセミナー、リトリート、スタートアッププログラム等の各施策を実施して、研究力向上の取組を充実させた。

社会貢献においては、シナリオプランニング研修を実施するなどにより、社会課題の創出や企業との共同研究マッチングを支援した。さらに「スマートコントラクト共同研究講座」及び「NEC Beyond 5G 協働研究所」を新たに設置し、産学連携を通じた研究成果の社会還元を推進した。これにより、共同研究費は令和2年度より総額126,774千円増（件数8件増）の総額300,561千円（件数83件）と大幅に増加した。

グローバル化においては、本学が加盟する「多国間コンソーシアム」が実施するオンラインプログラムに2科目、バーチャル留学プログラムに2科目の講義を提供した。また、外国人留学生について、部局間交流協定において2名（令和2年度0名）、本学の短期受入プログラムにおいて5名（令和2年度0名）の受け入れを行った。

業務運営においては、「コロナ禍における心理的負担とストレスケア」をテーマにFD・SD研修を実施し、教職員の心の健康維持とストレスの対処法、さらに増加傾向にある学生相談に対する支援策について学ぶ機会を設けた。また、研究科内でのキャリアプランニングセミナーにおいて、中長期的な方策として、女子学生の研究者としての人材育成に努めた結果、当研究科女子学生が「大阪大学女子大学院生優秀研究賞」を受賞した。

#### 15. 大学院生命機能研究科セグメント

大学院生命機能研究科セグメントは、生命機能研究科により構成されており、生命の多様な機能や原理の探求を通じて社会に貢献することを使命とし、医学、工学及び理学の融合的な考え方

ならびに高度な研究能力を有する将来の科学界・産業界を担う国際性豊かな人材を育てること、および、医学系、工学系、理学系の学問を融合した新しい研究体系によって生命体がシステムとして実現する様々な機能の原理と機構を解明することを目的としている。

令和3年度においては、下記5項目について年度計画に沿った事業を実施した。

1. 教育においては、研究科として研究支援、経済支援、一般的支援と3つの大きな柱によって大学院生の支援体制の構築に務めた。具体的には、RA予算2千万円程度を継続して措置し、令和3年度には基幹講座に所属する3年次以上の学生全員に一人当たり年間55万円程度のRA経費を措置した。
2. 研究においては、総計25億6千万円を超える外部資金を獲得した。成果報告の総数は英語論文で170報、日本語総説と書籍を含めると210報以上に及んだ。また共同研究は国内外216件を数え、広範な異分野融合研究や産学連携研究が進展している。
3. 社会貢献に関しては、小・中・高校生に対しての見学または出張講義等は昨今の状況から減少傾向にはある一方で、一般向けのオンライン講義等は継続している。また研究室の生の様子を学生が訪問しレポートするコンテンツを公式ウェブサイトにて開始した。また産学連携の取り組みを進めた結果、特許出願数は13件を数えた。
4. グローバル化に関しては、留学生支援としてカリキュラムの英語化や事務の英語対応等、留学生が学びやすい環境整備を継続した。昨今の海外渡航の厳しい中でも入試制度やカリキュラムのグローバル化を進めた結果、正規学生に占める外国人留学生の割合は25%以上を保っている。また各分野の研究者による国際会議の主催または共催はコロナ禍で中止が続いているとはいえ6件を数え、のべ4,300名が参加した。国際共同研究は38件、特許内訳も海外枠が増え、国際連携や国際共同研究が着実に進展中である。
5. 業務運営に関しては教員及び研究員のダイバーシティも着実に進められており、女性研究者割合はこの数年間で増加しつつある。ジェンダーダイバーシティの更なる推進を目指して女性教員限定公募を開始した。

これらの取り組みを通じた多様な人材の育成を元に、国際的なネットワークとも協力関係を築き、異分野融合の機会の拡大を目指す。生命システム科学研究分野での世界的な教育研究拠点となることが期待される。

## 16. 大学院高等司法研究科セグメント

大学院高等司法研究科セグメントは、学内唯一の専門職大学院（法科大学院）である高等司法研究科によって構成されており、新時代を担う真のLegal Professionals（良き法曹）の養成を目的としている。

令和3年度法科大学院公的支援強化・見直し加算プログラムに取り組んだ結果、加算に係る総合評価がA（加算率20%）、配分率は105%となり、一定の高い評価を得た。

- ① 法曹コース・早期卒業制度：法学部の法曹コース登録・早期卒業希望者に対して、ガイダンスを行い周知徹底に努めるとともに、同コースに登録した学生に対し指導教員を設定し、履修モデルを示し、勉強方法のアドバイスを行うなど、指導強化を図った。その結果、特別選抜（法曹コース5年一貫型）入試では、大阪大学法学部法曹コースから6名の受験者があり、うち2名が進学した。
- ② 第1類型該当校：令和3年司法試験合格率は40.87%で、昨年度37.78%より3.09ポイント増加

し、全国法科大学院中14位（中規模以上（入学定員51名以上）の法科大学院の中では7位）であった。なお、既修者の直近修了者合格率は62.07%（全国平均60.97%）であった。

- ③ 学修支援体制の強化・充実：現在、法科大学院において学生指導履歴の情報統合ツールとして活用しているコンタクトチャートシステムについて、各種制度改変への対応や機能強化が困難になっていたこと、また老朽化が進行して維持費が高額になっていたことから、システム改修の容易化及び維持費の低減を図るため、本年度、システムを更新し、年間の保守費も大幅に低減した。
- ④ 「智適塾」プロジェクトの継続・強化：同プロジェクトによるFD成果として、特殊講義「特許・著作権訴訟」を継続し、また「弁護実務」においてロールプレイを実践した。さらに、継続して新人弁護士をインターンとし、企業との共同研究に関する契約案件や、大学発ベンチャーの設立支援の案件を含む16件の新規案件に取り組む他、大学の共創本部の法務を3人のインターンが交代で継続的に担当している（週当たり2、3件の相談業務あり）。

## 17. 大学院連合小児発達学研究科セグメント

大学院連合小児発達学研究科セグメントは、連合小児発達学研究科と附属子どものこころの分子統御機構研究センターにより構成される。小児発達学専攻（後期博士課程）は、子どものこころの諸問題に対処するために、国立5大学が連合して医学・生命科学を中心とし心理・教育・看護等を含む学際領域を構築して、多角的に教育・研究に取り組む、他に類を見ない専攻である。高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を広い視野に立って授け・養うこととしており、研究成果などを教育現場や支援施設等に還元し幼児・児童の心の健やかな発達に寄与する等の社会貢献も目的としている。

教育に関しては、4学期制に合わせたカリキュラムのもと、英語化対応済のシラバスを用い、遠隔講義システムにて実施している。また社会人学生にも配慮し、e-learning教材を用いて自宅等でも講義を視聴し復習にも利用できるシステムとし、履修においては長期履修制度も設けている。学際領域での教育の強みを生かし、指導教員に加え他校教員からも研究、プレゼンに関する指導・助言を受ける機会となっている5大学合同で学生の研究（計画・進捗）発表会については発表を必須化し、並行して学生授業アンケートを実施することにより、授業内容の向上や教育改善を図っている。

研究に関しては、Gazefinderを発達障がいの診療補助のための医療機器としての承認を得るための医師主導治験をAMED（経産省）の支援も受け、連合参加大学および鳥取大学・弘前大学にて遂行中である。10大学16連携教育委員会によるプロジェクト（子どもみんなプロジェクト）を遂行し、いじめ・不登校など教育現場の諸課題に対し科学的な視点を取り入れた関連事業を展開していたが、継続的な担当ポストが新たに千葉校に配置され継続的な活動実施の基盤ができた。また、複数自治体から委託を受け、発達障がい児者支援の課題や改善策を自治体に提言した。阪大COI streamのテーマに沿って、脳機能の可視化・活性化に資する研究を行った。とりわけ開発中の双方向性型睡眠教育アプリは東大阪市に続いて、加賀市、永平寺町、弘前市にて社会実装を行い、乳幼児の睡眠習慣の変容と発達の促進、養育者の育児困難感の軽減などについて地域を超えた有効性が示されたこと、企業への事業継承がなされたことが評価され、COIのS+の最終評価に貢献した。また、アジアの研究拠点となるべく研究拠点の形成事業を東南アジア諸国の主要大学と進め、文部科学省からの支援に加え、J-CCRC（日本臨床研究中核病院）の推進13プロジェクトの一つにも選定され、すでに一部論文発表に至っている。

## 18. 微生物病研究所セグメント

微生物病研究所セグメントは、微生物病研究所、附属感染動物実験施設、附属難治感染症対策研究センター、附属遺伝情報実験センター、附属感染症国際研究センターにより構成されており、感染症学、免疫学、腫瘍学及び基礎生命科学の研究を目的としている。令和3年度において

は、年度計画実現のため以下の事業を実施した。

- ・ 研究：医科学分野における基礎研究を推進し、合計275件の学術論文（うちTop10%論文46報、平均FWCI1.28）を発表した。特に新型コロナウイルス関連研究においては、（一財）阪大微生物病研究会（BIKEN財団）及び（国研）医薬基盤・健康・栄養研究所との協働による新型コロナウイルスワクチン開発を行うとともに、新型コロナウイルスを迅速・簡便に人工合成可能な技法を開発し広く公開、当該分野の研究発展に大きく貢献した（Torii et al, Cell Reports 2021）。また、新型コロナウイルスに対する感染増強抗体の発見や（Liu et al., Cell 2021）、変異ウイルスにも対応可能なタンパク質治療薬候補の同定（Higuchi et al., Nat. Commun. 2021）、重症化を防ぐT細胞の同定（Lu et al., JEM, 2021）、細胞老化とウイルス感染後の炎症反応持続メカニズム解明（Tsuji et al., Nat. Aging. 2022）など、ウイルス感染機序解明のための基礎研究から治療法予防開発による研究成果の社会実装に向けた研究を展開した。さらに、ゲノム解析室に最先端の遺伝子解析機器を配備、共同研究・受託研究を学内外広く展開しており、令和3年度の解析依頼は総額約9億円に上った（前年度比1.8倍）。
- ・ 社会貢献：新型コロナウイルス感染症の拡大に対応し、ワクチン・治療薬の開発及び抗ウイルス検証実験など産業界からの要望に応じた共同研究を積極的に実施、このうちダイキン工業株式会社とは共同プレスリリースを行い、研究成果を広く公表した。
- ・ グローバル化：アジア・欧米など海外研究機関との学術協定やタイ拠点の活用など感染症制圧に向けた国際的な研究活動を展開している。また、新型コロナウイルス感染症の流行下においても留学生を積極的に受け入れ、SDGs達成のための活動も積極的に行った。
- ・ 業務運営：新興感染症に即座に対応可能な体制を整えるべく「新興感染症対策研究グループ」を立ち上げ、感染症制圧に向けた研究を展開した。また、BIKEN財団、免疫学フロンティア研究センター及び感染症総合教育研究拠点と共同で「感染症と免疫のQ&Aサイト」を運営し、積極的な情報発信を行っている（令和3年11月本格オープン以降ページビュー数述べ6万以上）。

## 19. 産業科学研究所セグメント

産業科学研究所は、「産業に必要な自然科学の基礎と応用」に関する研究推進を目的として昭和14年に設立された。現在は、「情報・量子科学、材料・ビーム科学、生体・分子科学及びナノテクノロジー」に関して「産業に資する科学研究の推進」をスローガンに掲げ、大阪大学が推進するOUビジョン2021の考えを、環境・エネルギー・医療・安全安心に関する課題解決の場で実践し、独自性の高い世界最先端の「基礎科学技術」創発とその成果に立脚した社会イノベーションをもたらすべき「応用科学技術」の創出に向け挑戦し続けてきた。

【教育】引き続き新型コロナ禍においても、学際融合教育科目「産業科学特論」や全学共通教育科目を通じた講義提供など、多彩な教育活動を企画・実行した。

【研究】研究力向上と組織運営強化の一環として、産業科学AIセンターの将来計画・施設設備や研究構想、資金調達について組織的検討を実施。研究者への外部資金獲得支援セミナー、申請書・ヒアリング支援などを組織的かつ積極的に実施し、JST創発事業では新たに1名が採択される等（令和2年度5名）、研究力強化・若手育成へ大きく貢献した。所属教員がPIとなり、若手教員主体の共創インキュベーションセンター事業開始に貢献した。ネットワーク型共同研究拠点では、不断の努力の結果、期末評価においてS評価を獲得した。本学COI事業に大きな寄与を行い、S+事業評価獲得に貢献した。

【財務状況】前年度に引き続き、研究力強化と若手育成に関する組織的努力を重ねた結果、外部資金収入増加（競争的資金・共同研究資金等）に繋がった（令和3年度：3,014,706千円 / 令和2年度：2,899,415千円）。

【社会貢献】積極的な研究成果公表や広報活動をオンライン／ハイブリッド型で行った（産研テクノサロン[総計3回開催；159名]）。所内全分野を対象に継続的なSDGs関連研究テーマ調査

及び分類マップ整備を行い、共同研究構築へ向けた活用を推進した。大阪・関西万博への組織的な参画を計画・推進し、共創パートナーへの登録を完了した。

【グローバル化】 imecとの国際（交流）シンポジウムなど各種の国際交流促進を図り、海外公的機関との包括的連携へ向けた取組みを強化した。国際的なプレゼンス向上のため、英語正式名称を令和3年6月1日から” SANKEN” に変更した。

【業務運営】 ダイバーシティ推進を担当する「産研協働推進チーム」や「産研ダイバーシティ推進女性研究者支援制度」の活用推進を行い、「産研女性サミット」を開催した。施設の有効活用検討の一例として、多様でオープンな交流を進めることを目的に旧図書室スペース活用案の検討を行い、部局財源による全面改修を進めた。

## 20. 蛋白質研究所セグメント

蛋白質研究所セグメントは、蛋白質研究所・附属蛋白質次世代構造解析センターで構成されており、蛋白質の構造と機能の基礎研究を行うと共に、蛋白質研究共同利用・共同研究拠点として、全国の蛋白質研究者に研究と交流の場を提供し、蛋白質研究の発展に貢献することを目的としている。

令和3年度においては、年度計画において定めた以下の事業を行った。

### 1. 教育

学内の全ての研究科の大学院生を対象とした高度副プログラム「蛋白質先端研究プログラム」を開講した。また、博士後期課程学生を対象者全員について、学費などの負担を軽減するためRA（1人当たり昨年度比：20%増）として受け入れた。

### 2. 研究

若手研究者からの異分野融合研究への参画を促進するため「蛋白質研究所新分野開拓支援プログラム」を創設し、本研究所内独自の予算により最長3年間（1申請あたり1研究室最大50万円）の共同研究プロジェクトを募集し、令和3年度においては継続も含め18件（12,400千円）採択し、若手研究者への支援を行った。

### 3. 社会貢献

研究所が運営している蛋白質構造データベース（PDB）について、データ登録数は5,045件で年々増加し昨年度比29.8ポイント増であった。また、ダウンロード件数は、ダウンロードするサイト数を増やしたことにより、昨年度から大幅増の約6億3,500万件（昨年度比5.08倍）となった。

### 4. グローバル化

グローバル化を推進するため、令和2年度に国際共同研究促進プログラムに採択され、国際ジョイントラボを設置した「共和国大学（ウルグアイ）・化学科（翻訳語修飾を認識する環状ペプチドの合成）」との研究交流を基に、令和4年1月に部局間学術交流協定を締結した（学術交流協定数：16件、1件の再締結を含む）。

### 5. 業務運営

女性研究者の雇用を積極的に行い、特任研究員（常勤）を含めた比率は34.2%となり、令和2年度から0.9ポイント増加した。また、研究所の研究活動の更なる向上のため、所長裁量経費により、電子顕微鏡電子銃、クライオFIB装置Aquilosアップグレード、NMR用オイルフリースクロール圧縮機など（約3,300万円）、最新の機器の導入を図った。

## 21. 社会経済研究所セグメント

社会経済研究所セグメントは、社会経済研究所（同研究所内に設置される附属行動経済学研究センターを含む）により構成されており、以下の3項目を目的としている。

（ア）社会が直面する様々な経済問題について世界トップレベルの研究を実施すること。

（イ）研究の過程で得られた新たな知見を広く国際社会に還元すること。

(ウ) 経済政策や制度設計に貢献すること。

当セグメントが令和3年度に遂行した事業は以下のとおりである。

1. 経済学理論の基盤的研究：教員19名が論文41本（※注）を発表し、うち21本が定評ある国際学術誌であるAmerican Economic Review, Journal of Business & Economic Statistics 2本, Journal of Industrial Economics 2本, Journal of the American Statistical Association, Journal of the European Economic Association, RAND Journal of Economicsなどに公刊された。（※注：Discussion Paper含む）
2. 行動経済学の共同利用・共同研究拠点：公募共同研究として23件の課題を採択し、国内外の研究者との共同研究を推進した。「くらしの好みと満足度についてのアンケート調査」のデータを国内外の研究者に提供し41件、延べ78名の利用があった。拠点経費などにより経済実験を80回行い、延べ被験者12,867名であった。行動経済学の研究成果の論文をDecision Support Systems, Frontiers in Psychology, Journal of Behavioral and Experimental Financeなど学際的学術誌を含む国際学術誌に9本公刊した。今年度雇用した特任研究員（有給・非常勤）はその後、講師の職を得た。
3. 社会貢献：一般向け解説記事が新聞・雑誌に19件掲載されるなど、マスメディアなどを通じた研究成果の社会発信を行った。コロナ禍における行動変容などの時事問題に関して、シンポジウムを行った。各種審議会・委員会委員等にも就任し、経済学研究に裏打ちされた政策提言も積極的に行った。
4. International Economic Reviewの発行：経済学の世界トップレベルの学術誌をペンシルバニア大学と共同編集し、年4回発刊している。令和3年の投稿は763件（新規650再投稿113）で、過去5年平均（約664件）を上回った。投稿論文（平成24年-平成30年）の採択率は9.09%と、厳しい基準でトップレベルの学術誌の質を担保している。

## 22. 接合科学研究所セグメント

接合科学研究所セグメントは、接合科学研究所、附属スマートプロセス研究センターにより構成されており、溶接・接合技術に関する我が国唯一の総合研究所として、また、文部科学省から認定された接合科学共同利用・共同研究拠点として、溶接・接合の諸問題を学理的に深く研究するとともに、産業応用することによって社会に貢献することを目的としている。

### 1. 教育

ISOに準拠した国際溶接技術者（IWE）コースを平成20年度から設置し、世界に通じる技術者資格を有するグローバル人材の育成を行っている。令和3年度は、7名がIWE資格を取得し、これまでに合計115名がIWE資格を取得した。

### 2. 研究

本研究所の国際共同研究員制度（JIJReC）や「広域アジアものづくり技術・人材高度化拠点形成事業」などを活用することにより、国際共同研究を積極的に推進し、国際共著論文（査読有）数は105編となり、国際共著論文比率も45.1%となった。

共同利用・共同研究拠点間連携の強化を図るため、令和3年度から「国際・産学連携インヴァーシブイノベーション材料創出プロジェクト（出島プロジェクト）」を本研究所が主幹校となり、6大学6研究所が連携して実施し、7月にはキックオフシンポジウムをオンラインで開催し、258名の参加者があった。所内テーマ15件中、10件で他研究所の研究者と連携した異分野融合研究を実施した。

### 3. 社会貢献

第18回産学連携シンポジウムを大阪商工会議所と生産技術振興協会、本研究所の3者主催によりオンライン開催し、208名の参加者があった。また、「広域アジアものづくり技術・人材高度化拠点形成事業」では、「グローバル人材に求められる能力の普遍性と多様性」と題したシンポジウムをオンライン開催し、120名近い参加者があった。

大阪大学21世紀懐徳堂の協力を得て、一般市民を対象に「接合科学カフェ」を実来場観覧と

オンライン観覧を組み合わせながら3回実施し、日常生活の中に隠れていた数々の「接合」を市民に紹介した。

#### 4. グローバル化

文部科学省機能強化経費による「広域アジアものづくり技術・人材高度化拠点形成事業」で展開している「カップリング・インターンシップ (CIS) による実践型グローバル人材育成」を全行程オンラインで取り組んだ。4カ国で計33名の学生がCISに参加した。

#### 5. 業務運営

本学のクロス・アポイントメント制度を活用し、海外大学・研究機関や協働研究所等から4名の女性教員を受け入れた。また本研究所のダイバーシティ環境充実に目的として、本研究所独自に女性研究者の雇用促進支援事業を開始するとともに、令和4年度からグローバルD&I 推進室を発足できるように組織を整備した。

### 23. サイバーメディアセンターセグメント

サイバーメディアセンターセグメントは、サイバーメディアセンターにより構成されており、教員は、35%の-effortを教育研究支援業務に充て、本学における情報関連組織の機能を相補的かつ有機的に統合化し、情報処理技術基盤の格段の整備を図るとともに、デジタルコンテンツの蓄積・発信のための基盤技術の提供と高度な利用の推進を目的としている。また、全国共同利用施設として、高性能計算機システムを学内外の研究者に提供しており、計算科学、計算機科学の進展に寄与している。

令和3年度においては、次期中期目標期間に向けたOUマスタープラン2027におけるOUDXの施策内容について企画立案を主導的に行うとともに、年度計画において定めた各事業を行った。

- ・ 基盤的研究事業では、科学研究費補助金 (13件、31,889,000円)、科研費以外の競争的資金 (5件、22,870,893円)、受託研究費・共同研究費 (ダイキン工業との包括連携契約、共同研究部門および協働研究所の経費を含む) (19件、128,992,400円)、補助金経費 (Society5.0 実現化研究拠点支援事業) (20,273,500円) などの外部研究資金を受け入れ、様々な機関や団体、民間企業と連携して、先端的な大規模計算、情報通信、マルチメディアコンテンツなど、多様な分野において研究成果を上げた。さらに、学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点の活動では、49件の研究課題を採択し、本センターで6件の採択テーマを実施した。また、自主事業として高性能計算機システムの民間利用を推進し、12件の産業利用課題を採択するとともに、独自の公募利用制度により、大規模HPC支援枠2件、若手・女性研究者支援萌芽枠4件、人工知能研究特設支援枠1件の研究課題を採択した。この中で若手・女性研究者支援萌芽枠の4件がJHPCN萌芽課題として選定された。
- ・ 授業支援システム (CLE) 内での情報を活用し、学習効果の測定や授業改善を行う Learning Analyticsの取組を行っている。今後、Student Life Cycle Supportの一端を担うことが期待されている。
- ・ 全学言語教育や外国語学部におけるHALC (アクティブラーニング教室) の整備や、アクティブラーニング支援ツールの活用に取り組み、箕面新キャンパスにおいては、ダイキン工業 (株) との共同研究やSociety5.0プロジェクトと連動して研究を進め、「学生が眠らない教室」を目指した社会実験実施場所の設置として結実するに至った。
- ・ 共同利用・共同研究拠点の高度化に取り組み、クラウド連動型スーパーコンピュータ SQUID を令和3年5月に円滑に導入し、前世代のスーパーコンピュータSX-ACEから約40倍以上に性能 (CPUノード群のみで世界67位) を向上させた。
- ・ 協働研究所を設置し、大型計算機システムの運用・利用情報等を最大限活用し、企業側のビジネス視点での知見や応用技術を融合させ、次世代システムの研究を推進している。
- ・ 歯学部附属病院とのS2DH (Social Smart Dental Hospital) やSociety 5.0での共同研究など様々な社会展開を行い、共催部局としてシンポジウムを開催した。

### 24. 核物理研究センターセグメント

核物理研究センターセグメントは、核物理研究センターより構成されており、原子核物理学及びこれに関連する研究を行い、国際共同利用・共同研究拠点の「国際サブアトムック科学研究拠点」として、国内外の研究者の共同利用研究に供することを目的としている。大学附置としては最大のリングサイクロトロンと世界最高エネルギーのレーザー電子光 (LEPSおよびLEPS2) 施設、二重ベータ崩壊実験室を擁している。令和3年度においては、年度計画において定めた原子核物

理学の研究推進のため

- (ア) 原子核反応・原子核構造研究の共同研究
- (イ) レーザー電子光を用いた核物理学の共同利用研究
- (ウ) 地下実験室での粒子数保存則の破れの研究
- (エ) 原子核とハドロンを量子色力学から統一的に解明するための理論研究

を行った。

このうち、(ア)の事業については、共同研究支援 (COREnet) の国際公募を行い、2件の応募課題を採択し、共同研究推進のための研究打合せや研究集会開催の支援を行った。また、実験施設・実験用機器利用および研究計画の公募を行い、8件の応募があり、審査の結果5件を採択し、共同研究に対し支援を行った。ガンマ線検出器を理化学研究所RIビームファクトリで共同に利用するHiCARIプロジェクト等による共同研究を実施した。サイクロトロン施設での研究に関連して、国内外研究機関と学術交流協定に基づいて共同研究を行った。宇宙核物理研究部門は分野横断的な共同研究で世界をリードしている。また、高温超伝導技術を用いたサイクロトロン、ビーム輸送系、粒子線がん治療装置の設計について応用研究を推進し、また、ECRイオン源用の電磁石を高温超伝導化するための試作器の作成と性能評価を行った。

(イ)及び(ウ)はサブアトム科学拠点の事業として推進した。LEPS2では東北大学電子光物理学センターと連携して、核内中間子の媒質変化を探る物理実験を行った。新学術領域「量子クラスターで読み解く物質の階層構造」の計画研究A02として、LEPS2実験及びJ-PARCでのチャームバリオン分光実験を推進した。

(エ)では、「京」コンピュータを含むHPCIに資源提供機関として参加し、拠点として戦略分野5(物質と宇宙の起源と構造)の運営、研究を推進し、スーパーコンピュータを利用した研究48件を行った。

## 25. レーザー科学研究所セグメント

レーザー科学研究所セグメントは、「光量子ビーム科学」「レーザー核融合科学」「高エネルギー密度科学」「理論・計算科学」の4研究部門により構成されており、レーザーとその応用に関する研究・教育を実施するとともに、国内外の大学並びに研究機関等の研究者の共同利用に供することを目的とした拠点である。高出力レーザー技術並びに、これを用いた極限物質状態を扱う高エネルギー密度科学、および光材料科学、各種フォトンクスなどの応用基盤技術研究を内外の研究者とともに推進している。

共同利用・共同研究拠点事業として83件の共同利用・共同研究を実施した。そのうち、国際共同研究は25件であり課題選定には4名の外国人委員を選定し国際化を推進した。また、先端レーザー装置の産業利用を推進し、2件の課題を有償実施した。施設の特徴を活かした社会的注目度の高い多くの研究成果が得られた。例えば、「レーザー中性子・X線による同時瞬間撮影」や「高精度テラヘルツエリプソメトリによりGaNやSiCなどの半導体評価精度を10倍以上に向上」はプレスリリースを行い、高い反響があった。また、新しい研究分野を開拓するため、独創的な発想に基づく挑戦的な芽生え期の研究課題を「萌芽課題」として募集した。大型設備を用いない研究については、通常第1期公募に加え第2期公募も時期を変えて募集し、関連コミュニティからより柔軟に新しい研究に着手できる機会を用意した。

コロナ禍の影響を受け、国際連携については研究所の5つの海外連携オフィスハブとしつつ、国際コミュニティとの議論や会議は全てオンラインにて実施した。共同利用・共同研究事業の国際共同研究課題については、オンラインによって通常よりも多くの海外研究者が参加することとなり、質の高い共同研究が実施できた。

産学連携などを旨とした事業として、パワーレーザー・IFE・光エレクトロニクス(延べ180社参加)の3つのフォーラムによって、所内の研究活動全体を広くカバーできる仕組みを整えている。所内に整備した「レーザーオープンイノベーションプラットフォーム」を活用し、企業との共同研究を推進した。共同研究部門は外国資本企業2社を加えた計5部門体制となっている。また、文部科学省、JST、NEDO等の産学連携に係る事業の研究代表として国内企業をまとめた。

人材育成に関しては、拠点の共同利用・共同研究事業を始めとした各種事業による研究・開発やシンポジウムなどを活用した実践的な教育と共に、学内11協力講座(理学部(3講座)、工学部(8講座))として、大学院・学部講義と学生研究指導を行った。

これまで、関連学会並びに利用者からなる1000人規模のコミュニティの議論をもとに、当研究所と量研機構関西研が中心機関となり、新分野創成を目的に日本学術会議マスタープラン2020の提案や、文部科学省の「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想ロードマップ」への計画申請をするなどしており、コミュニティの意見を集約した日本学術会議提言「パワーレーザー技術と高エネルギー密度科学の量子的飛躍と産業創成」の公表等も行っている。令和3年度もこれらを基盤として新たな学術の探究とコミュニティの活性化に貢献した。

また、令和3年度より国内有数のパワーレーザー研究施設をネットワーク化した「パワーレーザーDXプラットフォーム」の中核機関となっており、プラットフォームを通じて研究者・開発者の利用支援を行った。さらに、令和4年度中に学際連携・国際連携・施設連携・産学連携の一体的な運営を司るセンターを研究所内に設置予定であり、その準備活動を行った。

## 26. 低温センターセグメント

低温センターセグメントは、低温センター吹田分室、豊中分室により構成され、教育研究に必要な不可欠な寒剤である液体窒素や液体ヘリウムを学内に供給することにより本学の教育研究を支援することを目的としている。特に液体ヘリウムは理系研究室の約40%が直接間接に利用する重要基盤である。主な業務は①必要なときに迅速に寒剤を供給すること（安定供給）、②高価で希少なヘリウム資源をリサイクルすることで市場価格に比べて安価に供給し経済的側面から教育研究を支援すること、③液体ヘリウムによる冷却により冷凍機による冷却と比較して大幅な節電に寄与することである。これらの目的のため、吹田・豊中両分室に設置されたヘリウム液化装置を用いてヘリウムガスを高効率に液化して供給するとともに、実験室に張り巡らされたガス回収配管により使用後の気化したヘリウムガスを高純度・高効率で回収している。回収設備は適宜点検し、維持管理に努めている。老朽化で更新の必要があった吹田分室のヘリウム液化装置は、平成28年度国立大学法人先端研究等施設整備費補助金（第2号補正予算）での更新が認められ、平成29年度末に稼働した。一方豊中分室では、平成26年度の国立大学改革基盤強化促進費でシステムの主要部分を更新したが、この経費で更新できなかった古い周辺設備を平成30年度機能強化費（機能強化促進分）で更新した。これらの更新により低温センター全体の電力使用量を3割～4割節電できた。しかし豊中分室には更新できていない老朽機器がまだ残っており、更新のための予算獲得に努力しているところである。ヘリウム液化装置は高圧ガス保安法に則って厳しく維持、管理されており、毎年行われる吹田市・豊中市の保安検査に今年度も合格した。

財務基盤強化に向けた雑収入新規事業創出としてJAXA等の公的研究機関へのヘリウム液化事業を行っているが、一般企業にも枠を広げ、非常に高価で貴重なヘリウムを有効活用するために低温センター規程の改正を行い、液体ヘリウムを民間等にも提供する社会貢献事業を開始した。

液体ヘリウムはMRIなどの医療機器やNMRの超伝導電磁石に用いているが、装置への液体ヘリウム補充後のベッセル（容器）に液体ヘリウムが残されている事がある。これまではこの残液体ヘリウムを自然蒸発させてしまうかそのまま供給元業者に返却するなどしていたが、非常に高価で貴重なヘリウムを無駄にするのはもったいないためこれを本学に持ち込み、低温センターで残液体ヘリウムを引き取ることにした。これを繰り返しある程度の量が溜まったところで低温センターから必要な機関等へ提供する体制を整備した。令和3年度は2回の提供実績があり結果的に約10万円の収入を得ることとなった。参考までに令和4年3月31日現在の貯液体ヘリウムは約850 ℓあり約140万円の収入に相当する。

学生や教職員が事故無く液体寒剤を取り扱うための安全教育にも力を注ぎ、安全衛生管理部と共催で春季秋季安全衛生集中講習会を、オンラインを併用したハイブリッド形式で開催し安全教育を行った。また、グローバル化に対応するため、寒剤利用に関する英語表記の案内板などの設置も進めている。さらに情報交換と情報発信のために「低温センターだより」の発行を継続した。（昭和48年1月創刊）現在No. 172（令和4年1月号）を印刷中である。寒剤利用者の連携強化の

ために「低温センター研究報告書」「低温センター共同利用報告書」も発行した。共同利用実験室の提供事業については、学生実験をはじめ低温を用いる研究者が引き続き実験室を使用した。また共同利用実験装置を通じて学内外の研究者と活発に共同研究を行った。利用者からの要望や意見聴取に基づき、施設の老朽箇所の補修、装置等の整備にも取り組んだ。

また科学機器リノベーション・工作支援センターおよび超高圧電子顕微鏡センターとの統合に向けた検討を開始した。コアファシリティ構築支援プログラムを連携して進めることを確認し、低温センターで使用する液体ヘリウム予約システムを構築中である。

## 27. 超高圧電子顕微鏡センターセグメント

超高圧電子顕微鏡センターセグメントは、超高圧電子顕微鏡センターにより構成されており、300万ボルト超高圧電子顕微鏡、及び、物質・生命科学超高圧電子顕微鏡を中心とする電子顕微鏡を利用した材料科学、生命科学、及び電子顕微鏡理論の研究を学内共同教育研究施設として、学内・外の研究者と協力して共同的に推進することを目的としている。

令和3年度においては、年度計画において定めた超高圧電子顕微鏡、並びに、その周辺装置の特色を活かして、材料科学・生命科学への電子顕微鏡応用研究、及び電子顕微鏡理論研究を推進するとともに、これらと並行して、教育並びに研究支援を行った。

材料科学への応用研究については、電顕内その場観察とナノ構造物性に関する研究により論文発表8編の成果を得た。生命科学への応用研究については、クライオ電顕単粒子解析によるタンパク質の立体構造解析に関する研究により論文発表2編の成果を得た。また電子顕微鏡理論研究については、回折イメージングに関する研究により論文発表2編、電子ビームの空間コヒーレンスに関する研究により論文発表1編と受賞1件、高速電子線トモグラフィーに関する研究により受賞1件の成果を得た。

超顕微科学研究拠点事業において連携ネットワークの構築を進め、内殻電子励起による界面固相反応に関する共同研究を1件実施し、1編の論文発表を行った。また、フェムト秒パルスレーザーをポンプ・プローブ光に用いた時間分解二光子光電子分光測定系(Tr-2PPE)を構築し、un-doped GaAs (110) 表面に励起された電子の短寿命緩和過程を評価して、学会発表2件を行った。さらに、研究討論会を開催して本事業の総括を行った。

学内・外の研究者の共同利用・共同研究については、学内共同利用・共同研究、文科省「超顕微科学拠点事業」、「ナノテクノロジープラットフォーム事業」、並びに、「先端バイオイメージング支援プラットフォーム」による学外への研究支援活動により合計111件の課題を受け入れて、36編の論文発表を含む研究成果を挙げることができた。

企業との共同研究・受託研究については、ダイキン協働研究所、三菱電機株式会社、株式会社アルバック等との共同研究の計6件を実施し、装置・製品開発や人材育成に貢献することができた。

## 28. 放射線科学基盤機構附属ラジオアイソトープ総合センターセグメント

ラジオアイソトープ総合センターセグメントは、吹田本館と豊中分館で構成されており、全学的放射線安全管理とこれに関連した研究、放射線業務従事者への安全教育を行うとともに、各種の放射線実験設備と装置を整備し、各部局の共同利用に供することを目的としている。

令和3年度においては、年度計画において定めた安全管理・安全教育等の実現のため、教育訓練、作業環境測定等の事業を行った。

安全管理事業については、学内13施設の非密封放射性物質作業室の作業環境測定を毎月実施することとしているが、今年度は計画通り実施した。また、全学の放射線業務従事者の個人管理のための放射線総合管理システムの管理運用も予定通り行った。

安全教育事業については、放射性同位元素等の規制に関する法律で規定する教育訓練を実施あるいは協力することとしているが、今年度は授業支援システム(CLE)を活用した配信により計

13回開催し、受講者数は2,164名であった。また、安全教育事業の一つとして放射線取扱主任者試験の受験を奨励し、対策講習をCLEによるオンラインで開催した。受験申込書は一括取り寄せをして希望者47名に配付、対策講習を受講した者は、46名であった。

共同利用については、利用状況に応じて実験室等の専有状況を随時見直し、効率的に共同利用に供している。今年度の共同利用申請件数は37件、利用者数は419名であった。

## 29. 環境安全研究管理センターセグメント

環境安全研究管理センターセグメントは、環境安全研究管理センターにより構成されており、化学物質に係る環境保全及び安全管理に関する教育・研究・業務の中心的役割を行うことを目的としている。年度計画において定めた化学物質に係る環境保全に関する業務で中心的な役割を担うため、①薬品管理支援システムの保守運用、②PRTR法、大阪府条例に基づいた該当物質の届出、③室内作業環境測定、④実験系廃液の処理、⑤排水水質監視を行った。

- ① このうち、薬品管理支援システムの保守運用事業については、学内実験での使用薬品を登録するための薬品管理支援システム（OCGS）の保守・管理・運営を行っており、令和3年度は、システムへの登録実施状況について、市販薬品情報を15メーカー・94万件整備、学内保管薬品登録数を27.0万件とした。平成30年度に更新した我国初の外部クラウド化による新システムについて、令和3年度は問題なく稼働することができた。本事業により、本学における事故・事件発生の可能性を低減できるとともに、消防署（危険物）、保健所（毒劇物、有害物）、行政（環境汚染物質）に対して円滑に連携することが可能になっている。
- ② 化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）、大阪府条例に基づいた該当物質の届出事業については、法に基づいた対象化学物質の管理と届出を実施することとしており、令和元年度のPRTR法の該当対象物質について、豊中地区では4化学物質、吹田地区では4化学物質の排出量及び移動量を、大阪府条例の該当対象物質については、豊中地区では2化学物質、吹田地区では2化学物質の排出量及び移動量を評価算出して、令和3年度は大阪府に届け出た。本事業により、大阪大学の地域環境への負荷を明らかとし、情報の透明化に貢献できる。
- ③ 作業環境測定事業については、有機則・特化則に基づいた化学物質の作業環境測定を年2回実施しており、令和3年度は、事業に係る指導・支援を行い、学内642作業室において約3,334物質につき、測定を5-7月と10-1月に2回実施し、その結果を安全衛生委員会並びに各部局に報告し、問題箇所については原因調査、勧告等による改善に努めた。本事業により、本学の作業環境の健全性を明らかとし、構成員の健康被害を抑止できる。
- ④ 実験系廃液の処理事業については、実験系有機・無機廃液の収集・処理を実施しており、令和3年度は、実験系有機廃液については毎月（1~2回）収集して業者委託処理（127,620ℓ）、無機廃液については年10回収集して業者委託処理（19,386ℓ）した。本事業により、大阪大学の研究活動にとって不可欠な支援を行うとともに、最小限の労力と経費で、学内のリスクを低減できた。
- ⑤ 排水水質監視については、水質汚濁防止法に基づく行政からの指導に対し、学内の貯蔵施設および特定施設について管理要領に沿った学内対応を行い、全学建物（80棟）につき、排水水質検査を年2回実施し、問題箇所について指摘・原因究明・指導を行った。本事業により、高額な経費を要する義務が行政より免除され、大幅な経費削減効果が認められた。

## 30. 生物工学国際交流センターセグメント

生物工学国際交流センターセグメントは、2つの研究室により構成される。バイオテクノロジー一分野で国際的視野から広範な教育と研究を行い、周辺諸国との学術交流を推進してアジアの拠点たることを目的としている。また、グローバルイニシアティブ（GI）機構や他部局と連携して多様なアジア生物資源の保存と持続的開発・利用における教育と研究を推進している。令和3年度は、下記の事業を実施した。（ASEANキャンパス大学は斜体字）

### 1. 教育

- ① センターが主として、工学研究科とタイ・チュラロンコン大（CU）とのダブル・ディグリー・

プログラム(DDP)締結に協力。MU熱帯医学部とのDDP締結に向け微生物病研究所と協働で交渉中。

- ② 大学のDDP重視方針に従い、ASEANキャンパスを活用したDDPを実施(2名)。
- ③ 工学研究科英語コース協力講座として外国人留学生受入れ(全在籍生の30%)
- ④ 大学院生派遣：海外フィールドスタディS「生物資源と環境」にて23名予定していたがコロナ禍のため実施できなかった。  
短期留学受入：短期受入奨学金【MU 含む6名】、JASSO海外留学支援制度ASEANバイオテクノロジースクール【5名】、スーパーグローバル大学創成支援タイプA【5名】、FrontierLab Mini【2名】は、コロナ禍のため実施できなかった。JSTさくらサイエンスプランでは、招へい事業に代わりオンラインワークショップを実施、また東アジア拠点仲介によるモンゴル工科大とのワークショップも実施した【135名】。
- ⑤ キャリアセンターと共催で留学生向けキャリアセミナー開催(企業5社、学生45名参加)

## 2. 研究

- ① 国際共同研究件数：11件(2件/人)、海外研究機関・研究者等と共同利用・研究件数：11件(MU・カセサート大・KMUTT・CU・ビーレフェルト大・UC Davis(GKP)・ルイビル薬科大・アイルランガ大・ITB)、共同利用・共同研究による論文数(含国際共同研究論文)：7報(2.3報/教員)
- ② 産学連携研究 9件。企業より学生交流促進寄附金の獲得。

## 3. グローバル化

- ① 大学院生短期派遣(23名)に向けプログラム運営を行った(派遣は見送り)。正規留学生15名、英語コース3名(新規渡日2名；国費1名、私費1名)を受け入れた。短期留学受入(32名)に向けプログラム運営を行った(受入は見送り)。
- ② インドネシア大使が訪問され、本学とフードロス・医療・バイオで協力関係を構築した。
- ③ UC Davis - キリンホールディングスとの産学連携研究国際シンポ開催(70名参加)
- ④ GI機構のASEANキャンパス運営に協力。DDP受入学生(2名MU, ITB;2020年度入学)。キャンパス連携機関拡大(インドネシア3大学、タイ1国立研NSTDA)。
- ⑤ 大学間協定締結機関のタイ・NSTDAと本学情報科学研究科・接合科学研究所とのWebinarを開催した。
- ⑥ UC Davisとの教育研究と交流の促進のため、GKPに関する協定の締結に貢献した。
- ⑦ コロナ禍のためオンライン国際シンポジウムを合計3回開催。学生等の発表を促し、学部生・大学院生合計8名(在籍生の20%)が「グローバル人材育成研修1」の単位を取得した。
- ⑧ GI機構との協働。1. OU International Certificate Program構築。[令和2年10月-令和3年9月：3か国5大学8名]、[令和3年10月-令和4年9月：2か国2大学5名]。大阪大学賞受賞(藤山教授) 2. OU Anniversary Lecture Seriesのレクチャー実施。
- ⑨ UC Davisのロドリゲス教授(センター海外客員教授)に大阪大学名誉学位を贈呈

## 4. 業務運営

- ① クロス・アポイントメント制度；ハノイ工科大とフィリピン大の女性教員、計2名採用

## 31. 国際教育交流センターセグメント

国際教育交流センターセグメントは、学内共同教育研究施設として国際教育並びに国際交流に関する企画及び運営に参加するとともに、両者の実践並びにこれらに関するテーマに係る調査及び研究を通じて大阪大学の国際化を推進することを目的とする。

令和3年度においては、日本語教育関係では、日本語特別演習を夏休みと春休みに開講し、56名が履修した。日本語学習支援プラットフォーム開発事業については、言語学習アドバイジング、会話パートナー、日本語チュータリング、言語学習ポートフォリオワークショップなど自律学習についての支援を提供した(延べ247件)。

短期学生交流関係では、コロナ下ながら86名の参加があったOUSSEPプログラムを引き続き運営したが、夏と冬のJ-ShIP（学期内日本語専修プログラム）やUMOS（メルボルン大学学生向けの3週間の特別短期受入れプログラム）等の従来のプログラムは、コロナのため中止を余儀なくされた。一方で、昨年に引き続きOnline Japanese Courseとして3週間のSummer Course（参加者5名）と、5週間（授業は週3回）のWinter Course（参加者11名）を実施した。派遣留学については、従来の各種プログラムを中止する一方で、フィリピン・エンデランカレッジ、オーストラリア・フリンダース大学、カナダ・トンプソンリバース大学による3週間のオンライン夏季語学研修プログラム、及びフィリピン・エンデランカレッジによる4週間のオンライン春季語学研修プログラムが実施され、計14名の学生が参加した。

留学生支援関係では、ホストファミリープログラムは新型コロナウイルス感染症拡大のおそれがあるため昨年度に引き続き中止とした。国際理解教育への協力はオンラインで実施した（実施件数11件、留学生106名参加）。留学生交流情報室は感染対策実施の上で開室し、対面に加え、オンライン形式やハイブリッド形式で留学生の相談対応や就職相談、留学生向けイベントを実施した。3キャンパスの留学生交流情報室（IRIS）利用者数は11,508名（オンライン利用者1,673名を含む）、IRISレター登録人数3,417名。昨年度中止となった3キャンパスにおける各学期新留学生歓迎パーティは、飲食なしで実施した（参加者総数241名）。また、留学生のためのキャリア支援とキャリア教育としてオンラインで、就職対策講座（9回開催、延べ参加者214名）、就職相談コーナー（メール相談187件 対面相談 27件、ZOOM相談27件）、及び「キャリアデザインとビジネスコミュニケーション」（学際融合教育科目、履修者18名）とビジネス日本語講義（留學生日本語科目、履修者25名）を実施した。また、全学の留学生支援体制整備推進のため、関係部署の教職員や相談員によるフロントスタッフネットワーク・ミーティングを4回開催し、計62名の参加者があった。さらに平成30年度よりキャンパスライフ健康支援センター及び国際教育交流センター主催による留学生支援ネットワーク会議を実施している。令和3年度は例年国際教育交流センター主催で開催していた国際教育関係者連絡・交換会と統合し新たに国際教育交流／留学生支援連絡会としてオンライン開催し、計59名の参加者があった。さらに、核物理研究センターと協力して外国人教員・研究者のための日本語コースをオンラインで実施し、18名の参加があった。

研究活動については、科研費を獲得しつつ引き続き充実して行い、兼任先の大学院教育に貢献している。

### 32. 総合学術博物館セグメント

総合学術博物館セグメントは、総合学術博物館により構成されており、学術標本資料の収集、展示、公開及び教育研究の支援並びに研究成果を社会に発信することを目的としている。

令和3年度においては、学術標本資料の収集、活用解析、情報化及び教育研究支援並びに研究成果の社会への発信などの実現のために、特別展・企画展等の一般公開イベント、「博物館学（学内実習）」等の教育、学際融合研究や、待兼山修学館展示場・常設展示と付帯設備等の安全で快適な利用環境を維持するため、定期巡視を行った。令和3年度の博物館入館者数は、5,793名（3月31日終了時点）であった。

### 33. キャンパスライフ健康支援・相談センターセグメント

キャンパスライフ健康支援・相談センターセグメントは、保健管理部門、相談支援部門及びハラスメント相談室により構成しており、学生及び職員の心身の健康教育並びに健康の保持及び増進を図るとともに、すべての学生の多面的成長を促すことを目的としている。

令和3年度においては、年度計画において定めた各事業をコロナ禍の状況を踏まえながら実行した。

このうち、学生定期健康診断では、15,373名が受診した（春季15,177人、秋季196人）。Web問診

を活用し効率的に施行できた。秋季は5月以降に入学する学生（主に留学生）が対象であるが、コロナの影響で予定通りに渡日できていない学生が多かったため、受診者は少なかった。

職員一般定期健康診断においては8,127名（海外派遣労働者健康診断12名、再雇用予定者対象健康診断23名を含む）の受診者があり、特殊業務健康診断で1,162名、労働安全衛生法関連法令で定められた有機化合物・特定化学物質業務従事者対象健康診断（職員のみ）を年2回実施し、合計495名の受診者があった。

また、労働安全衛生法の改正により、平成27年度から実施が義務化されたストレスチェックについて、受検者は7,913名であり、過去最高であった。診療では7,132名が受診した。学生相談では4,367件の相談に対応し、アクセシビリティ支援では2,527件の相談に対応するとともに、平成29年度から新たに開始した「なんでも相談（SOGI相談を含む）」では149件、「教職員相談」では49件の相談に対応した。

コロナ禍の対応として、対面授業に不安を感じる学生や業務遂行に不安を感じる教職員への配慮要否に関して意見提供を行った。また、新型コロナウイルスワクチンの職域接種において、中心的な役割を担った。ハイリスクの大学構成員に対する小規模接種は、保健管理部門で実施された。自治体との連携を含む大規模接種（大学拠点接種）に関しては、安全衛生管理部をはじめ全学を挙げて取り組み、医療・看護の統括的管理業務を行った。令和3年6月21日から10月30日までに行われた、初回接種（1回目・2回目）の実績は、計57,416本であった。

学内における啓発活動では、安全衛生管理部と共催で開催を予定していたメンタルヘルス講習会は新型コロナウイルス感染防止のため3月にオンライン形式で開催し、100名の参加者があった。メンタルヘルス等に関するFD研修会を17回開催し、697名の参加者があった。

大阪府の「大阪府こころのほっとライン」に連携し大学生のLINE相談を行い、場合によっては本センターの相談につなげる体制をとっているほか、地域保健所での自殺未遂者相談支援事業に連携し、場合によっては本学学生の情報を共有して相談につなげる体制をとっている。また、定期的に地域保健所との連絡会や全国規模の保健管理に関する協議会、関連学会等の理事などの要職を担うなど大阪大学の果たすべき社会的責任の一端に寄与している。

教育に関しては、共通教育科目の中で健康科学に関する基盤教養教育科目、アクセシビリティに係る高度教養教育科目、アドバンスセミナーを担当するとともに、スポーツ・健康教育部門の講義に参画し、喫煙とアルコールによる健康被害と大学生の心の健康についての講義を、学部1年生全員を対象に行った。また、医学系研究科の協力講座として健康増進医学講座を担当している。更に、アクセシビリティリーダー（AL）育成プログラムやノートテイク講習会開催等を通して、学内の支援人材を育成した。3月には発達障がいのある大学入学予定者を対象としたプレキャンパス・プログラムを開催し、午前は公開セミナー（オンライン）による情報提供、午後は対象の生徒12名（うち本学入学予定は3名）に対面による発達障がい移行支援プログラムを実施した。

学内のハラスメント相談窓口であるハラスメント相談室では、249件の相談に対応した。ハラスメントの防止等に関する啓発活動としては、部局でのハラスメント研修会にハラスメント相談室の専門相談員を講師として派遣し、計23回の研修会を実施したほか、全学相談員等を対象としてハラスメント相談員研修（参加者：吹田地区37名、豊中地区16名）及び人権問題委員会との共催によるハラスメント防止に関する講演会（参加者：46名）を開催した。また、広報誌「ハラスメント相談室だより」を隔月、「STOP!!ハラスメント」を隔月に発行し、気軽にハラスメント相談ができるよう周知を図るとともに、全教職員を対象にeラーニングを用いた「ハラスメント意識チェック」を実施（受講率96.3%）し、ハラスメント防止の意識啓発を図った。

#### 34. 国際医工情報センターセグメント

国際医工情報センターセグメントは、国際医工情報センターにより構成されており、学内の部局横断組織として「臨床医工学・情報学融合領域」の研究推進と人材育成を目的としている。令

和3年度は、高度の研究能力と想像力を持った人材の養成、総合大学、研究重点型大学の特色を生かした普遍的かつ緊急度の高い研究の推進を実現するため、大学院博士前期課程事業、社会人教育事業、地域教育機関との連携事業、及び事項指定経費による「産学共同によるイノベーション創出高度人材育成推進」等を行った。

大学院博士前期課程教育改革事業については令和3年度も教育プログラムの提供を継続するとともに、キャリア形成を効果的に促進するための教育として大学院等高度副プログラムを4プログラム提供した。

社会人教育事業については、平成28年度から継続提供しているメディカルデバイスデザインコースでは、WEBインタラクティブ講義により場所を問わず受講を可能とし、令和3年度は89名の社会人が受講した。また、平成29年度から継続提供している再生医療：細胞製造設計エキスパート育成講座（ファンダメンタルコース）についても、同様にオンラインで実施することにより、令和3年度は23名の社会人が受講した。そして、平成30年度から継続提供している再生医療：細胞製造設計エキスパート育成講座（トレーニングコース）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により令和3年度内の実施は見合わせたものの、令和4年5月に実施する予定である。

また、平成29年度から継続実施している医工情報領域における研究開発の加速と人材育成を目的とした医工情報領域研究支援制度『MEI Grant』及び医療機器開発促進支援を目的とした『MDD Grant』では、令和3年度、学内7部局の教員等から提案のあった11件の研究開発案件を採択した。

### 35. COデザインセンターセグメント

第4期中期目標・中期計画期間の最終年度となった令和3年度においては、「コミュニケーションデザイン科目」「COデザイン科目」のカリキュラム開発を継続して進めると同時に、科目間のつながりを意識した体系的なカリキュラムのさらなる充実を図り、KPI達成指標として掲げた、高度汎用力教育プログラムとして開発・開講する本学独自の科目（COデザイン科目）を「第3期中期目標期間における20科目開発する」という目標（1-1-1-3）に対し24科目を達成し、予定を上回る成果を上げることができた。大学院副専攻プログラム1件（公共圏における科学技術政策）、大学院等高度副プログラム3件（公共圏における科学技術政策、ソーシャルデザイン、社会の臨床）を提供し、47名の大学院生がプログラム修了に至った。

学内連携による教育活動では、社会技術共創研究センター（ELSIセンター）及び社会ソリューションイニシアティブ（SSI）と連携し、国際共創大学院プログラム推進機構（超域）に「高度汎用力」を擁する人材育成プログラムを引き続き提供するとともに、令和3年度から始まった文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」による『「社会と知の統合」を実現するイノベーション博士人材』フェロシップ事業を実施した。またメイプルプログラム留学生を対象に、日本語日本文化教育センターにプロジェクト型（PjBL）授業を提供した。

学外も含む連携による教育活動では、学外との連携としては損保ジャパン、オカムラ、パナソニック、オムロン、日本FP協会と、学内では工学研究科との連携し、8社の企業から理工系人材のキャリアに関するリレー講義「リテラシー（理工系人材に求めるCOデザイン力）」を実施し、更に同研究科ビジネスエンジニアリング専攻には「協働術D（共創型社会開発）」と「リテラシーC（地域情報活用法）」の2科目を提供した。

海外連携による教育活動では、2名の外国人教授枠で採用したスタッフを中心に海外との連携強化を継続し、2科目の海外大学との共同開講科目を開講したほか、英語開講の高度汎用力関連科目数を令和2年度より2科目多い9科目に増やすことができた。

学内外連携に基づく研究活動では、令和2年度からセンターが全面的に支援している研究実践活動の第2回目の成果報告シンポジウム「地域でつなぐ、未来をはぐくむ子ども食堂」をSSI及び工学研究科附属フューチャーイノベーションセンターの共催を得てオンラインとリアルで開催した（3月12日、174名参加）。

広報・渉外活動では、アドバイザリーボードをオンラインで開催し、センターの教育・研究・社会学連携

活動ならびに修了生の社会参画活動を紹介し、委員から高評価を得た（11月18日、出席者：42名（委員5名、理事1名、修了生3名、センター教員20名、兼任教員1名、他部局教員1名、事務職員7名、他大学・他機関4名））。また令和2年4月に「人材育成並びに教育における連携協力協定」を結んだ工学研究科と大阪科学技術センター（OSTEC）と連携し、連携協力シンポジウム「カーボンニュートラル社会実現に向けて 企業×阪大で何が出来るか？」を開催した（3月8日、98名参加）。

### 36. 数理・データ科学教育研究センターセグメント

数理・データ科学教育研究センターは、平成27年度概算要求特別経費「複雑システム解析のための次世代数理・データ科学人材育成」の実施母体として平成27年10月に設立された。数理科学的な思考力とデータ科学スキルを有するグローバル人材を育成することを主目的とし、金融・保険（副専攻）、数理モデル（高度副プロ）、データ科学（同）からなる大学院副プログラム群を提供している。平成29年度より「数理・データ科学の教育拠点形成事業」に採択され、センター内に数理科学ユニット、データ科学ユニットを設置し、学部向け授業科目の提供を行っている。「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」には、大阪大学を含む全国6大学が拠点校として加わり（幹事：東京大学）、現在は110校を超える大学・高専と共に活動中。「データ関連人材育成プログラム事業」では、大阪大学を幹事校として関西8大学とコンソーシアム（DuEX）を形成し、大学院向け授業科目を提供すると共に、全国5拠点のネットワーク強化活動の幹事としても活動中。

- ・ 関連教員数：7研究科、2附置研究所に渡る兼任教員64名、専任教員2名、特任教員11名、招へい教員・非常勤講師24名（公的・民間金融機関、各種専門家団体からの実務家教員4名を含む）
- ・ 教育実績：学部学生向け「アクティブラーニングプラン」では、履修登録者数4,635名、単位修得者数4,089名。データ関連人材育成プログラムでは、関西地区コンソーシアム（DuEX）間で単位互換協定を締結。社会人に対する教材提供。大学院生、社会人のコース修了者を44名輩出。大学院副プログラム群では、英語授業の実施を継続。3つの副プログラムを有機的に結びつけるための修了学生対象満足度アンケートを実施。3つの副プログラム群のエントリー者数は計511名。
- ・ 研究活動：金融・保険部門は、日本株式市場における金融リスク指標としてVolatility Index Japan（VXJ）を開発・改良し、ホームページ上で公開し、金融実務界の注目を集めている。モデリング部門は、数学協働プログラムワークショップ「工学と現代数学の接点を求めて」やスタディグループを開催している。データ科学部門は、大学間連携共同教育推進事業「データに基づく課題解決型人材育成に資する統計教育質保証」や統計教育大学間連携ネットワークに参画し、統計教育に関する調査研究を行って分野横断型の新領域研究創成を実施している。

### 37. 科学機器リノベーション・工作支援センターセグメント

科学機器リノベーション・工作支援センターセグメントは、研究設備リノベーション支援室及び工作支援室で構成されており、「大阪大学における設備整備に関するマスタープラン」に基づき、共同利用可能な設備・機器の整備を進め、大学全体での保有資産の有効活用、そして共同利用の更なる拡大を図っている。全学の共同利用可能な設備・機器等の共同利用を支援する全学的組織として、研究設備リノベーション支援室では、設備サポートセンター整備事業、先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム）、先端研究基盤共用促進事業（研究機器相互利用ネットワーク導入実証プログラム（SHARE））を通じて、学内の研究設備・機器の共用化の推進、設備・機器を有効活用するためのシステムの整備等の利用環境の整備、研究支援人材の育成・スキルアップ、利用者に対する技術相談、講習会・セミナーの実施による利用者技術支援を行っている。

令和3年度においては、年度計画において定めた、共同利用促進に向けた方策、仕組みについ

での検討及び新たな取組の導入に向けての課題整理のため、「先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）」に応募し採択を受けた。

コアファシリティ構築支援プログラムでは、研究現場を支える技術サポート人材の活躍化支援、育成支援のため、高度な技術や経験を持つ優秀な技術職員等を共創利用支援部門へ配置するとともに、これらの技術職員等を中心に、研究支援キャパシティの拡大や支援ボトルネック解消を目的に、技術補佐員相当の研究補助人材11名を配置することで、対応可能分野の拡大や自身の保有技術の高度化を図った。

また、学内共同利用・共同研究拠点や関連組織との連携の強化・拡充を進め、蛋白質研究所、超高圧電子顕微鏡センター、日本電子YOKOGUSHI協働研究所、ニコンイメージングセンターとの新たな連携体制の構築を図り、他組織への横展開を図った。これらの組織が保有する高度先端機器を全学研究設備・機器共通予約システムに登録し、同システムを利用した技術相談サービス等を提供することで、高度先端機器の利用環境の構築・整備を図った。

加えて、「大阪大学 研究設備・機器共用シンポジウム」を開催し、コアファシリティ構築支援プログラムや阪奈機器共用ネットワークの取組を紹介するとともに、学内プラットフォーム採択事業についても紹介し、部局や機関の枠組みを超えた連携を図った。

なお、令和3年度の機器共用の実施状況については、学内者部局間利用（年間利用件数1,522件、課金収入18,630千円）、学外者利用（年間利用件数162件、課金収入8,511千円）となっており、前年度値を大きく上回っており、順調かつ着実に進捗している。

### 38. グローバルイニシアティブ機構セグメント

グローバルイニシアティブ機構は、グローバル連携に係る司令塔として関連部局と連携し、本学の世界展開を全学的に推進する組織として、グローバルイニシアティブ・センターを発展的に改組のうえ、令和3年4月1日に発足した。1本部・海外拠点・3部門で構成し、各部門等のミッションに基づき以下の通り事業を展開した。

#### 【国際企画推進本部】

国内外のグローバル連携の現状及び動向に関する情報収集及び分析を行い、その結果を共有するとともに、バーチャル学生交流やオンライン大学説明会などを学生交流推進部門と共同実施することにより、調査分析結果を具体的な企画の実践に繋げた。

#### 【海外拠点（北米(米国)、欧州(オランダ)、ASEAN(タイ)、東アジア(中国)に設置)】

オンラインを活用した留学説明会等を開催し、今までアピールできなかった国や地域に向けても本学の留学情報を積極的に発信した。また、北米拠点の遠隔講義を事務系職員研修に提供し、学生はもとより職員の国際性涵養にも寄与した。

#### 【戦略的国際連携部門】

令和3年4月末に大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念国際シンポジウム「Osaka University Partner Summit」を開催し、Global Knowledge Partnerを中心としたパートナー校との広域な活動展開を目指し、共同宣言を締結した。

#### 【海外キャンパス部門】

現地にいながら大阪大学と同水準の教育・研究環境を提供できる「大阪大学ASEANキャンパス」を活用し、従来型渡日指導に現地指導とオンライン指導を組み合わせたハイブリッド型の教育プログラムを、ダブル・ディグリー・プログラムと1年間の短期プログラムで実践した（今年度44名参加）。また、ASEANキャンパスを活用した日本人学生向けオンライン短期語学研修も実施した。

#### 【学生交流推進部門】

海外拠点とも連携し、コロナ禍においても海外の志願者向けに情報発信を行い、昨年度から積み重ねた実施経験や運営のノウハウを活かし、本学がプラットフォームとして他大学を巻き込んだ日本留学フェアを開催した。加えて、コロナ禍における新たな学生交流の企画として、

国際学生SDGs動画コンテストを実施し10か国66作品の応募を得た。

### 39. 日本語日本文化教育センターセグメント

日本語日本文化教育センターセグメントは、日本語日本文化教育センターにより構成されており、我が国の留学生受け入れ施策の一翼を担う拠点機関の一つとして、外国人留学生等に対する日本語、日本文化等の教育及びこれに必要な調査研究を実施するとともに、国際的な教育連携を図り、世界の日本語日本文化教育の充実発展に寄与することを目的としている。また、本センターは留学生教育分野で教育関係共同利用拠点の認定を受けており、共同利用拠点として、本センターの開設授業及び海外教育事情の情報蓄積を国内諸大学に開放し、相互連携により日本語既習者教育の充実を図るとともに、教育関係者には教育実習・授業研究の機会を提供することで我が国における日本語・日本文化教育の発展を先導することを目的としている。

令和3年度は、国費学部留学生予備教育プログラム、国費日本語・日本文化研修留学生教育プログラム、短期留学日本語日本文化特別プログラム、そして、大阪大学ファウンデーションプログラムの4プログラムを実施した。また、共同利用拠点として、日本語連携教育事業、教育実習指導事業、教員共同研修事業の3事業を実施した。

全教育プログラムの事業のうち、短期留学日本語日本文化特別プログラムにおいては、令和2年度に導入した課題解決型学習をさらに発展させ、学内の関係機関・関係者およびNHKや市民団体、地域の企業等と連携して地域連携型PBL (Project-based Learning) を実施した。また、令和2年度に創設した「大阪大学ファウンデーションプログラム」については、大幅なカリキュラム改革を行い、学生の日本語レベルにきめ細かく対応できる教育体制を構築した。

共同利用拠点事業については、「教育実習指導事業」としてオンライン授業見学の機会を昨年度に引き続き提供し、国内10大学から延べ164名の参加を得た。また、「日本語連携教育事業」においてオムニバス形式のリレー授業を海外8大学にも同時配信した結果、延べ881名の受講があったほか、「教員共同研修事業」では、3回の留学生プログラム充実のための意見交換会（参加14大学1機関、延べ25名）と2回の教育実習プログラムのための意見交換会（参加12大学、延べ21名）を開催し、各大学の課題を共有し、その解決策を探った。

### 40. 免疫学フロンティア研究センターセグメント

免疫学フロンティア研究センターセグメントは、大阪大学世界最先端研究機構に所属する免疫学フロンティア研究センター (IFReC) により構成され、基礎免疫学の発展とその成果による社会貢献を目的としている。令和3年度も190編以上の論文を発表し、これまでの発表論文における上位10%論文は25.6%、上位1%論文は5.0%であり、Category Normalized Citation Impactは2.35と極めて高い研究水準を維持している。また、クラリベイト引用栄誉賞1名、クラリベイト Highly Cited Researcher 2名、アメリカ癌学会 (AACR) Academy Fellow 1名という国際的な名誉に加え、ベルツ賞一等賞、早石修賞、大田原豊一賞（以上各1名）、日本免疫学会研究奨励賞2名の受賞者があった。

平成29年度から10年間の包括連携契約に基づき中外製薬及び大塚製薬から年間10億円以上の資金提供を受け拠点運営を行っている。資金提供への対価として研究成果を開示している。開示成果による共同研究契約数・受入金額も増加し、企業との連携がさらに進んでいる。

IFReCでは、ヒトの免疫機構を明らかにするヒト免疫学を推進している。そのために主に単一細胞解析のため共通機器の充実を図り、高額な計測費用の支援を行っているが、令和3年度は多色セルソーター及びセルアナライザー（約1.3億円）を導入し研究の加速を図った。また、主任研究者 (PI) の世代交代を進めるために、令和3年度において米国ミシガン大学でテニュアポジションを持つ鎌田信彦博士をクロス・アポイントメント契約によりPIとして迎えた。Advanced Postdoc（高報酬で採用する業績優秀なポスドク）を国際公募し、130名以上の応募者から外国人若手研究者3名の採用を決定した（令和3年度末時点で12名雇用）。さらにIFReCは、JSPS拠点形成

事業（令和3-7年度）に採択され、ボン大学ImmunoSensation2（ドイツ）及び本学のGlobal Knowledge PartnerであるUniversity College London（英国）と国際共同研究拠点形成を行っている。12月にはImmunoSensation2とオンライン合同シンポジウムを開催し約240名の参加があった。

令和2年度に開始したIFReC、医学系研究科、微生物病研究所を中心とした新型コロナウイルス感染症に対するチーム研究は、本学未来基金や外部資金の提供を受け、産業科学研究所、理学研究科、生命機能研究科、薬学研究科等の他部局を含む全学横断的な研究として継続して実施している。

#### 41. ナノサイエンスデザイン教育研究センターセグメント

ナノサイエンスデザイン教育研究センターは、複眼的なものの見方と社会適応性の高い大学院レベルのナノサイエンス総合デザイン力を育成する実習重視型の学際副専攻を提供し、院生・社会人対象に、部局間・産学・国内外大学間連携により、日本のものづくり高度人材育成の先導を目的としている。

令和3年度においては、年度計画に定めた各種教育研究プログラムの強みと特色を生かす活動を実現するために、以下のような特筆される事業を行った。

教育では、社会人教育において、①令和2年度新設のナノライフサイエンス学18名など新規参加企業6社を含む全受講生83名（2名増）を集めた。②コロナ禍で令和2年度に引き続き公開教室が閉鎖されたが、配信拠点数を増やす（16都道府県）などでオンライン/録画配信を支障なく実施した。③実習はスクーリング実習に加えて透過電子顕微鏡などの先端機器利用フルオンライン実習を新規に実施し、好評を得た。④これらの結果、前年度実習未修了生を含めて86名が修了し、総修了者数は1,296名に達した。⑤修了生で各企業にて活躍中の5名を国際シンポジウム：The 17th Handai Nanoscience and Nanotechnology International Symposium(1/7、大阪大学)での講演に招待した。

研究では、①コンソーシアム参加企業は39社（新規7社、企業会員累計78社）となり、共催の情報交流会4回・セミナー1回の参加者数562名、共通講義4回の参加数216名を合わせて778名（令和2年度は755名）（うち92%がオンライン受講）の参加を得て、産学・産々の人材育成・研究情報交流が活発化した。②実習機材の学内外共同利用を促進し、課金により装置維持費を捻出する教育研究設備共同利用を開始した（利用実績：145時間）。

社会貢献では、①三重県立津高校のスーパーサイエンススクール生13名に全てオンラインで出前講義2回、実習4回、反省会を実施し、大学における先端研究への関心を深めた。②50社余りの企業を訪問またはWEB面談を実施し、受講生スキルアップに対する企業評価の情報収集、及び新規開拓に努めた結果、新たに7社のコンソーシアム参加を得た。

グローバル化では、①ベトナム・マレーシアとの3国共催ASEAN Joint Workshop（3/24）を開催し参加者113名（ベトナム43名、マレーシア41名、本学29名）を得た。「アセアン地域との学生・研究者交流活動の促進」事業にて微細加工の遠隔操作システムを整備・試行した。②ASEAN大学院短期留学生プログラムOUICP-nanoで1期生12名中9名が9月修了、2期生7名が11月よりオンライン受講を開始した。周年事業オンライン特別講義にナノ理工学コースを提供し、ASEAN地域、及び中国の学生48名が参加し、29名が修了した。

業務運営では、①令和4年度以降のセンター活動、組織について将来構想委員会を立ち上げ、本学の社会人リカレント教育に対する重点方針に沿った改組を決定した。②令和4年度よりエマージングサイエンスデザインR<sup>3</sup>センターに名称を変更し、ナノ理工学分野を基盤として新たに勃興する科学の飛躍的發展のために、理工系の横断・連携・融合領域に関する各種 R<sup>3</sup>（リカレント、リスキリング、リトレーニング）教育研究プログラムを企画・実施し、ナノ理工学分野に精通した研究者・技術者の人材育成を図る。

今後は理工系R<sup>3</sup>人材育成事業を牽引するために、運営経費改善のための受講料値上げ等は避けら

れないが、あわせてイノベーション創出に向けた産学共創による共同研究費・共同利用費増加、参加企業ジャンル拡大で社会人受講生数拡大等に一層努力する。

#### 42. 知的基盤総合センターセグメント

知的基盤総合センターは、本学の知的財産の分野での教育充実・社会貢献のために、知的財産制度の全学的な教育・研究拠点として設立され、知的財産法に係る教育・研究を担う知的財産部門と、臨床法実務教育・学内法的支援を担う法的支援部門（智適塾）から構成されている。

令和3年度においては、年度計画において定めた知的財産法の専門人材の養成・本学の知的財産教育の拡充、知的財産の制度・教育の研究、産学連携の推進及び知的財産に係る法的支援の充実等の事業を行った。

そのうち、教育事業に関して、研究力・実践力・応用力を重視した新カリキュラムへの移行を開始し、授業科目を5つの科目群に分けた体系的な教育プログラムの提供を行った。特に、「展開科目」として「先端知的財産法研究1・2」を、外国法科目として「外国知的財産法」を新規開講した。このほか、全学共通教育、高度副・副専攻プログラムなど、他学部や他研究科学生へ向けた知財教育の充実も順調に進捗している。

研究事業に関して、外部資金財団の研究助成2件の新規採択があったほか、他大学との分野融合による実践型知財ワークショップを共同実施し、参加学生の研究成果が受賞した。国際共同研究では、JSPS二国間共同研究事業で仏・トゥルーズ第1大学ビジネス法センターとオンラインシンポジウムを共催し、欧文雑誌へ投稿した。また、仏・ストラスブール大学国際知的財産研究所(GEIP)と学術交流協定キックオフセミナー(オンライン)を共催した。

社会貢献に関して、大阪市教育委員会等と連携し、大阪市の高校において、知的財産法に関する出前授業を計3回実施したほか、事業者を対象としたワークショップ等に講師を派遣し、知財教育の普及に貢献した。

グローバル化に関して、欧米の研究機関と国際共同研究を行い、オンラインシンポジウム1件、オンラインセミナー2件を開催し、国内外の研究機関との連携を強化・拡大するとともに、研究成果を様々な形で国内外に発信した。

最後に、業務運営に関して、各部局からの産学連携に関する新規相談17件及び継続案件に智適塾弁護士・弁理士が対応し、広報活動や共同研究講座関連の契約等を支援した。また、令和2年度に知的財産部門・法的支援部門のメンバーにより設置した「大阪公立大学英語名称検討チーム」に引き続き、「大阪大学英語名称WG」に当センター教員が委員として参画し、本学英語名称の商標登録出願等に関する助言を行った。

今後は、一般教養科目及び各学部・研究科を対象として実践的な教育を引き続き提供するとともに、学際融合教育科目として全学の大学院生を対象に知的財産教育科目を新設する。また、智適塾の弁護士・弁理士を法務室の連携弁護士などとしても活動させることにより、本学の産学連携等の諸活動において生じる法的問題への支援を強化するとともに、若手弁護士に対するキャリア支援をより一層充実させる。

#### 43. 全学教育推進機構セグメント

全学教育推進機構の基幹事業として、令和3年度は、2,309科目の授業を履修者107,420名に計画的に実施した。18の大学院副専攻プログラム（申請者107名）、42の大学院等高度副プログラム（申請者500名）、39の学際融合教育科目（履修者369名、単位取得者354名）を実施した。

少人数セミナー型導入科目「学問への扉（マチカネゼミ）」を249クラス開講した（受講者数3,353名）。授業アンケートから研究の面白さを毎年90%以上が実感しているなど学生から高い評価を得た。また、同科目は、全国でも先進的な取り組みとして注目され、令和3年度に一般財団法人三菱みらい育成財団の「21世紀型教養教育プログラム」に採択され授業支援、教育評価に関する研究開発及び学内外への積極的な情報発信を実施している。

FD動画教材「学習評価」を5月にYouTubeにて公開した。また、シリーズ「大学の授業を極める」のYouTube再生回数は、「授業設計」累計9,445回、「講義法」累計17,599回、「アクティブ・ラーニング」累計13,610回、「学習評価」(R3)3,565回となった。

大規模公開オンライン講座MOOCプロジェクトとして、「阪大edX講義」を平成27年度から実施しているが、令和3年度は工学研究科の” Self-Assembly for Functional Materialsを新規に配信し、受講登録者数は累計で102,300名に達した(edX及びJM00C教材作成配信は17コース)。

1年生向けに「阪大ウェルカムチャンネル」を配信し、学修開始の支援を行った(令和3年度配信コンテンツ27本、LINEアカウント登録1,087名、総視聴回数16,661回)。[9月30日現在]また、教員向けにオンライン授業やブレンDED教育に関するガイド、授業事例集(令和3年度に12例追加)等のウェブページを随時更新した(令和3年度閲覧回数:オンライン教育ガイド39,056回、Echo 6,754回、実践事例4,995回)。

学生の交流の場である多言語カフェをオンラインで実施するとともに、10月からは月末限定で対面カフェWeekを開催し、参加学生数が801人(うち対面198人)(昨年度708名)となった。

さらに、クラス代表懇談会もオンラインで2回(6/22~6/25、12/14~12/17)開催し、学生の意見を聴取するとともに、その意見をHPIに公開した。

また、「授業改善のためのアンケート」を年2回実施(春~夏学期回答率 49.8%、秋~冬学期回答率 31.1%)(令和2年度春~夏学期回答率 56.3%、秋~冬学期回答率 34.3%)した。

ダイバーシティの観点からは、関西サイエンスフォーラムとの産学連携から女性リーダーを講師とするオムニバス科目「女性リーダーとの対話」を継続し、男女協働参画を推進した。

#### 44. 医学部附属病院セグメント

##### 1. 大学病院のミッション等

文部科学省において国立大学改革プランが策定され、本学における医学分野のミッションの再定義が下記のとおり整理された。

- ①教育：大阪大学の理念等に基づき、世界の医学・医療をリードし、先進医療の開発に取り組む創造性豊かな医師・医学研究者の養成を積極的に推進する。
- ②研究：基礎医学、臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指す。基礎研究成果の臨床への橋渡しを強力に支援することにより研究成果の実用化を推進するとともに、世界に先駆ける臨床試験を強力に推進し、革新的な医薬品・医療機器を創出し日本発のイノベーションを目指す。
- ③診療：脳死臓器移植手術をはじめとする、高度・先進的な医療を積極的に展開する。
- ④地域貢献：特定機能病院、地域がん診療連携拠点病院、高度救命救急センター、総合周産期母子医療センター等としての取組を通じて、大阪府における地域医療の中核的役割を担う。

令和3年度においても、COVID-19の流行が継続しており、「大阪府のみならず近隣地域のCOVID-19診療に関わり、特に重症患者の治療に貢献すること」及び「COVID-19以外の多様な高度・先進的な医療を展開し、地域医療の中核的役割を確実に果たすこと」という社会的な要請に应运ってきた。

##### 2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

###### (1) 経常的な計画

###### 【中期目標】

- ・ 先進医療開発病院、高度機能病院及び地域中核病院としての機能を向上させる。
- ・ 教育・研修機関としての大学病院の使命を果たす。
- ・ 適切な運営基盤を構築し、大学病院の診療の活性化を推進する。

###### 【中期計画】

- ・ 医学部附属病院の特質と機能を活かして、臨床研究・橋渡し研究を推進するとともに、社会の要請に応じた先進的医療を開発・導入する。
- ・ 高度機能病院・地域中核病院として地域病院等との連携に取り組み、急性期医療、がん治療、移植医療、再生医療等を推進する。
- ・ 医療の質と安全性の向上を推進するため、医療安全・感染対策等に関わる取組・体制を充実させる。
- ・ 良質な医療従事者を育成するため、医療研修制度の検証・改善、専門医等の育成に向けた教育、各種医療従事者に対する生涯研修に取り組む。
- ・ 機能的で効率的な運営体制を確立し、病院経営基盤を強化するとともに患者サービスの向上に取り組む。

#### (2) 病院再開発整備の計画

- ・ 中長期を見据えた病院再開発整備計画の第一弾となる統合診療棟整備を推進する。令和3年度については建設工事に着工し、並行して機器整備においては基本方針に基づき、関係部門へのヒアリングを行うことで機器整備計画を推進した。令和4年度は機器整備予算に合わせて、内容を精査し計画を確定させる予定である。

#### (3) 医療用設備の更新計画

- ・ 医療用設備については、「設備整備に関するマスタープラン」を作成しており、効率的な設備の更新を行うため毎年度計画を見直しながら病院収入やリース契約の活用などの自助努力を前提としつつ、病院特別医療機械設備（長期借入金）や基盤的設備等整備などの概算要求による国の支援を求めながら計画的に更新している。

#### (4) 債務償還の計画

- ・ 平成16年度の法人化当初には約632億円の債務残高があったが、毎年の返済により令和3年度末現在の債務残高は約77億円となっている。令和4年度も約10億円の返済を予定しており今後も計画どおり返済していく予定である。

### 3. 令和3年度の取組等

#### (1) 令和3年度の主な取組

##### 【教育】

- ・ 学外病院でのER研修などの地域医療研修により研修医のプライマリ・ケア能力の向上に努めるとともに、研修医主体で学びたいテーマを決める研修医勉強会を定期的に開催し臨床能力向上に努めた。
- ・ 特定行為研修を実施し、共通科目の実習と演習を実施した。また、研修施設を整備し、今後の研修環境の充実化を図った。
- ・ 薬剤師レジデント制度を運用し、16名を受け入れた。

##### 【研究】

- ・ AI医療センターで、診療科が行うAIシーズ研究への支援を実施することで、多様な共同研究が促進された。

##### 【診療】

- ・ 厚生労働省から引き続きがんゲノム医療中核拠点病院としての指定を受け、保険適用となった2種類のがん遺伝子パネル検査を実施している。また、がんゲノム医療連携病院からのエキスパートパネルの依頼も対応している。

##### 【地域貢献】

- ・ 腸管不全治療センターで、近隣の病院からの患者紹介を受け入れるとともに、鑑別診断によ

る治療提案、カテーテル管理の指導、外科的介入、特殊治療の導入などを腸管リハビリテーションの一環として行った。

#### 【国際化】

- ・ COVID-19の影響により直接の面談は不可能ではあるものの、メールやweb会議を利用し、引き続き積極的に海外拠点との連携を深めるため、ASEAN大学連合ヘルスプロモーションネットワーク・Global ARO・CRIGH(ヨーロッパ)・KoNECT(韓国)などとの会議を行った。
- ・ 国際医療センターにおいては、対面や遠隔医療通訳の供給や翻訳の手配を行うとともに、国内における医療通訳認証制度の策定にも取り組んでおり、当院にて認定医療通訳士を活用した。

#### 【運営】

- ・ 昨年度、医療従事者の負担軽減及び勤務環境改善に資するため、医師事務作業補助者を全病棟・全外来に配置したが、引き続き外来への医師事務作業補助者の追加配置を実施している。
- ・ 令和3年度においては、COVID-19による病院収益への影響を考慮し、診療機能に影響が生じない範囲で医療用設備の更新等を抑制した。

#### 【COVID-19への対応】

- ・ 本院では、大阪府の病床確保に関する運用フェーズに合わせて集中治療部の一部を専用病床とする一方、病院長のリーダーシップの下、本院のミッションである高度・先進医療の両立に努めた結果、令和3年度においては延べ4,532名の陽性患者を受け入れている。
- ・ また、近隣のクラスター発生病院にDMATを派遣し、クラスター収束に向けた対応を行った。
- ・ 加えて、本院の医師・看護師などを大阪府のコロナ重症化センター等へ派遣することで、自治体と連携したCOVID-19対策に貢献している。

#### (2) COVID-19による業務損益への影響

本院においては、府内においても重症患者の受入を担っていたため、一部診療上の制限を受ける状況が発生していたものの、国や大阪府から次のような財政的支援を受けることで、陽性患者受け入れのための病床確保や病院機能維持を実現した。

##### ①診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響

本院で受け入れるCOVID-19患者は重症患者であることから、主に集中治療部で対応する。ECMOや人工呼吸器などの高度な機器の操作やゾーニングの必要性から一般の患者に比べ多くの医療リソースが必要となるため、診療報酬上の加算措置が実施された。

令和3年度における附属病院収益43,361百万円のうち、当該加算による収益は1,046百万円である。

##### ②COVID-19に関する補助金が病院収益に与えた影響

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」や大阪府独自の補助事業などにより、病床確保料やCOVID-19診療用の医療機器整備費など様々な補助を受けたほか、厚生労働省からも受入体制強化のための補助金の交付を受けた。

令和3年度における補助金等収益3,277百万円のうち、これらの補助金による収益は2,584百万円である。

上記①・②の財政支援がなかった場合、経常収益は49,193百万円となり、当期純損失2,084百万円の計上が見込まれていた。

なお、2(2)において記載したとおり、本院においては中長期を見据えた病院再開発整備計画として統合診療棟整備を進めている。COVID-19による診療抑制等に起因する病院収益への影響により、再開発計画の資金計画に支障を来さないよう、COVID-19診療と通常診療（高難度手術など）を両立させ、病床稼働の回復と維持、診療経費の節減といった経営改善に努めた。

その中で、大阪府との密接な連携によるCOVID-19診療体制の構築と、比較的COVID-19患者数が比較的少ない時期における通常診療への即座な切り替えという速やかな経営判断に基づく柔軟な体制の切り替えを繰り返し実施してきたことで、病院収益の減少を最小限に止めることができた。

### (3) 次年度以降の課題（令和3年度の実績を踏まえ）

#### 【教育】

- ・最先端医学研究・高度先進医療からプライマリ・ケアに至る、均整かつ優れた診療能力を養成する初期臨床研修及び専門研修システムを構築する。・チーム医療を推進し、また看護師がさらに能力を発揮するために『特定行為に係る看護師の研修制度』を充実させる。
- ・薬剤師レジデントの研修プログラムを運用・管理する。なお、令和4年3月に開催した説明会には42名の参加があり、高い関心が寄せられている。

#### 【研究】

- ・産学連携を推進し、病院全体でのAI医療の実証試験に必要なデータ収集、解析システムを確立し、複数の産学連携の共同研究実績、研究シーズ創出を目指す。

#### 【診療】

- ・がんゲノム遺伝子パネル検査の実施において、定期的に質の高いエキスパートパネルを開催し、その結果が有効活用されるように体制整備を行う。また、がんゲノム医療連携病院からのエキスパートパネルの依頼にも対応し、がんゲノム医療に携わる医師やメディカルスタッフの人材育成や教育を積極的に推進する。
- ・がん遺伝子パネル検査に基づく患者申出療養（受け皿試験）を遂行し、がんゲノム医療中核拠点病院としての役割を果たす。

#### 【地域貢献】

- ・患者包括サポートセンターにおいて、入院前支援から退院支援への連続的なサポート体制の充実を図る。また、地域医療機関との連携体制を強化し、特定機能病院としての役割を果たしていく。

#### 【国際化】

- ・国際医療センターにおける外国人患者の診療体制並びに外国人医療従事者等の研修受入れ体制（インバウンド）と、本院を中心に国内で開発された医薬品・医療機器・再生医療等製品・医療技術などのグローバル展開体制（アウトバウンド）、国際医療に関わる課題や院内教職員の教育（国際医療研究・教育）を積極的に推進し整備する。

#### 【運営】

- ・働き方改革への対応を検討し、客観的な勤務時間の把握、業務負担の軽減を図る。

#### 【COVID-19への対応】

- ・大阪府においては、令和4年度においてもCOVID-19の感染拡大（第7波）が予想されるなど、経営に与える影響が長期化することが懸念される。
- ・さらに、働き方改革の実現や地域医療の中核的役割を果たすための機能強化による人件費の増加など、様々な経費の増加も懸念され、令和4年度も厳しい経営状況が続くことが予想される。引き続き、高度・先進的な医療の提供とCOVID-19重症者の治療に当たるため、病院一丸となって取り組む方針である。

## 4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

「医学部附属病院セグメントにおける収支の状況」

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A) (注)	6,226
人件費支出	△18,524
その他の業務活動による支出	△27,349
運営費交付金収入	4,601
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	4,127
特殊要因運営費交付金	473
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	-
附属病院収入	43,361
補助金等収入	3,473
その他の業務活動による収入	662
II 投資活動による収支の状況 (B)	△4,184
診療機器等の取得による支出	△1,926
病棟等の取得による支出	△2,248
無形固定資産の取得による支出	△30
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	20
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△430
借入れによる収入	1,350
借入金の返済による支出	△966
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△19
借入利息等の支払額	△17
リース債務の返済による支出	△758
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△18
IV 収支合計 (D=A+B+C) (注)	1,611
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	△224
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△2,018
寄附金を財源とした活動による支出	△94
受託研究及び受託事業等の実施による収入	1,795
寄附金収入	94
VI 収支合計 (F=D+E)	1,387

(注) 本表における「I 業務活動による収支の状況」は、文部科学省からの作成要領に従い、附属明細書(19)開示すべきセグメント情報における費用収益をもとに作成しております。

このことにより、現金主義により作成した場合と比べて収支差額が多額に計上されておりますが、その主な要因は以下のとおりであります。

・期首・期末の病院収入未収入金残高差額	159百万円
・期末棚卸しに伴う洗い替え差額	50百万円

#### 5. 総括 (一「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等一)

- ・令和3年度においては、COVID-19の重症患者治療に対して集中治療部の全ての病床を使用する事態や新たな変異株による大幅かつ急速な感染拡大といった経験の無い状況も発生し、附属病院収入が大幅な減少となる中、診療報酬上の加算措置や補助金などの財政支援により、なんとか病院経営を維持することができた。
- ・先進医療開発病院、高度機能病院及び地域中核病院である本院の大幅な機能強化を実現するための再開発計画については、支障を来たすことなく着実に達成していくことが必要である。
- ・そのため、令和4年度以降においても、多様な財政的支援を活用しつつ、安定的な病院経営を目指すこととする。

#### 45. 歯学部附属病院セグメント

##### 1. 大学病院のミッション等

本院の基本理念は、「診療を通じて口腔医学の教育と研究を推進し、口腔医療の発展に貢献する」ことである。コロナ禍の状況下にあっても、感染防止対策を徹底し地域の中核病院として安心・安全な医療の提供を行った。

- 人が健康で豊かな生活を送ることに貢献できる良質な高度歯科医療人、及び生命科学全般においてグローバルかつ多様な分野で活躍できる専門性、俯瞰力、国際性、複眼的思考能力を具備する口腔科学研究者・教育者の養成を積極的に推進する。
- 従来の歯学に分子細胞生物学的根拠を融合させ、顎顔面口腔領域の難治性疾患の原因解明など各領域での先端的な基礎研究を更に推進し、その成果を再生歯科医療、内科的歯科医療などの新規歯科医療技術の開発・実用化へ発展させ、歯科医療水準の向上を目指す。
- 口唇裂・口蓋裂・顎顔面形成不全の患者に対する生涯にわたる包括的治療、難治性疾患に関するデータベースの構築、生物学的基盤に立脚した再生歯科医療等の取組を通じて、先端的な歯科医療を推進する中心的役割を果たす。
- 「口の難病」に関する基礎研究を実施し、これらの研究成果を新規治療・包括的治療へつなげ、成果を広く社会に公表するとともに、リカレント教育を積極的に行い、我が国の難治性歯科疾患治療の向上に貢献する。

##### 2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

###### (1) 経常的な計画

###### 【中期目標】

- ・先進医療開発病院、高度機能病院及び地域中核病院としての機能を向上させる。
- ・教育・研修機関としての大学病院の使命を果たす。
- ・適切な運営基盤を構築し、大学病院の診療の活性化を推進する。

###### 【中期計画】

- ・特質と機能を活かして、臨床研究・橋渡し研究を推進するとともに、社会の要請に応じた先進的医療を開発・導入する。【研究】
- ・高度機能病院・地域中核病院として地域病院等との連携に取り組み、急性期医療、がん治療、移植医療、再生医療等を推進する。【社会貢献】
- ・医療の質と安全性の向上を推進するため、医療安全・感染対策等に関わる取組・体制を充実させる。【業務運営】
- ・良質な医療従事者を育成するため、医療研修制度の検証・改善、専門医等の育成に向けた教育、各種医療従事者に対する生涯研修に取り組む。【教育】
- ・機能的で効率的な運営体制を確立し、病院経営基盤を強化するとともに、患者サービスの向上に取り組む。【業務運営】

###### (2) 病院再開発整備の計画

- ・現在の建物は昭和57年度に竣工され、平成18年度に大規模改修が行われている。再開発実施にかかる敷地利用計画を見据えて、平成29年度から平成30年度にかけて立体駐車場を建設した。

### (3) 医療用設備の更新計画

- ・医療用設備については、「設備整備に関するマスタープラン」を作成しており、効率的な設備の更新を行うため毎年度計画を見直しながら病院収入等の自助努力を前提としつつ、基盤的設備等整備などの概算要求による国の支援を求めながら計画的に更新している。
- ・令和3年度末現在の資産（器具及び備品）の総取得価額は約34.5億円であり、令和4年度も引き続き、計画的な医療機器の更新を推進していく。

### (4) 債務償還の計画

- ・平成16年度の法人化当初には約25億円の債務残高があり、その後も平成18年度に大規模改修のために約10億円を借入れたことなどで、令和3年度末現在の債務残高は約11億円である。返済計画については、令和4年度には約1億1千万円を予定しており、今後も計画どおり返済を行う。

## 3. 令和3年度の実績等

### (1) COVID-19の業務損益の影響

- ・外来患者数は前年度よりも増加し、附属病院収益も約215百万円の増となったが、それに伴う医薬品や医療材料等の支出も相応に増加しており、最終的な業務損益は△93百万円となった。なお、補助金等収益4百万円のうちCOVID-19に関する国等からの補助金は1百万円であった。

### (2) 令和3年度の主な取組

#### 【教育】

- ・令和3年度から実施される歯科医師臨床研修制度改正に伴い、令和4年度から実施する新たな歯科医師臨床研修プログラムの策定作業を行った。新しい研修プログラムでは、新設された協力型（Ⅱ）臨床研修施設の指定とともに、協力型施設へのアンケート結果に基づいた同施設での研修期間変更など、本院の特徴を生かしつつ社会のニーズに適応した改正を行った。
- ・指導歯科医講習会について、昨年度、本院が中心となって確立したオンライン方式を採用し、6月11日～13日の3日間にわたって開催した。定員の28名を大きく上回る70名の応募を受け、ニーズの高さが改めて示される結果となった。
- ・さらに、他大学の歯学部附属病院が主催する3件の講習会について技術協力をを行い、約80名の指導歯科医育成に貢献した。

#### 【研究】

- ・再生医療や革新的な医薬品・医療機器の開発等を念頭に4つの臨床研究テーマのもと計13課題、さらにその他の研究領域9課題、計22課題について達成状況を検証し、出口を強く意識した臨床研究や橋渡し研究を推進した。
- ・4月1日よりオーラルデータサイエンス共同研究部門を設置した。my Dental AIチェアユニットの構築に向け、実環境での診療ログ取得を開始し、120症例のデータが蓄積された。

#### 【社会貢献】

- ・時間延長診療件数は7130件、時間外診療件数は924件、救急搬送の回数は93件で、「最後の砦」病院として患者のニーズに応える努力を継続した。
- ・新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場である、大阪市大規模接種センター（インテックス大阪会場）へ6月7日から9月24日までの間、本院から延べ1,191人の歯科医師をワクチン接種の担い手として派遣した。

#### 【グローバル化】

- ・8月24日、27日の2日間、イリノイ大学歯学部シカゴ校との間でオンラインによる国際シンポ

ジウムを実施した。260人が参加し積極的な意見交換が行われた。

【業務運営】

- ・患者の利便性を高めるために、メディカルソーシャルワーカー等を新たに雇用し、地域医療連携強化に努めた。さらなる地域医療連携の強化と患者の利便性向上を目的とした、地域医療連携室を令和4年4月に設置する予定である。
- ・毎月実施される院内巡視においてすべての投書に対する対応・回答を決定し、その内容を院内に掲示することで公表している。また、投書及び回答内容を診療科・診療施設等連絡協議会（毎月開催）で情報共有し、周知を図っている。

(3) 次年度以降の課題

【教育】

- ・リサーチマインドを有した優秀な高度先端歯科医療人、ならびに将来の指導者を育成するため、歯科医師臨床研修制度の検証・改善、専門医等の育成、生涯研修に取り組む。

【研究】

- ・社会の要請に応じた新規歯科医療の開発・実用化（特に人工知能の歯科臨床への応用）を目指し、臨床研究・橋渡し研究を推進する。

【社会貢献】

- ・歯科における西日本の地域中核病院として、口唇口蓋裂患者に対する成育医療、急性期医療、がん治療、再生医療等の高度歯科医療をさらに推進し、社会の要請に応える。

【グローバル化】

- ・国際歯科医療センターを中心に、外国人患者の受入れ体制を整備するとともに、海外医療機関との双方向性の人材交流を行うことで、歯科医療従事者の教育・研修の機会提供を推進する。

【業務運営】

- ・コロナ禍の状況にあっても地域の基幹病院として、継続的かつ精力的に活動を展開していくために引き続き感染対策の徹底を図る。
- ・経年劣化による事故を未然に防ぎ、安全で安心な治療を行うために、緊急度や優先度を精査のうえ、老朽化した医療機器の計画的な更新を行う。

4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

- ・COVID-19の業務損益の影響については「3. 令和3年度の取組等」(1)のとおりである。業務収益が著しく減少した前年度同様、資金不足に陥ることのないよう（独）大学改革支援・学位授与機構から配信された「CFチェッカー」を使用した収支シミュレーション等を実施した結果、資金も損益も見込みより改善することができた。

「歯学部附属病院セグメントにおける収支の状況」

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A) (注)	271
人件費支出	△1,830
その他の業務活動による支出	△1,417
運営費交付金収入	876
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金（基幹経費）	801
特殊要因運営費交付金	75
基幹運営費交付金（機能強化経費）	-

附属病院収入	2,601
補助金等収入	3
その他の業務活動による収入	37
<b>Ⅱ 投資活動による収支の状況 (B)</b>	<b>△183</b>
診療機器等の取得による支出	△157
病棟等の取得による支出	△26
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	1
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
<b>Ⅲ 財務活動による収支の状況 (C)</b>	<b>△158</b>
借入れによる収入	24
借入金の返済による支出	△112
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△1
借入利息等の支払額	△0
リース債務の返済による支出	△65
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△1
<b>Ⅳ 収支合計 (D=A+B+C) (注)</b>	<b>△69</b>
<b>Ⅴ 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	<b>△43</b>
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△73
寄附金を財源とした活動による支出	△6
受託研究及び受託事業等の実施による収入	30
寄附金収入	6
<b>Ⅵ 収支合計 (F=D+E) (注)</b>	<b>△112</b>

(注) 本表における「Ⅰ業務活動による収支の状況」は、文部科学省からの作成要領に従い、附属明細書(19)開示すべきセグメント情報における費用収益をもとに作成しております。

このことにより、現金主義により作成した場合と比べて収支差額が多額に計上されておりますが、その主な要因は以下のとおりであります。

- ・ 期首・期末の病院収入未収入金残高差額 △50百万円
- ・ 期末棚卸しに伴う洗い替え差額 △13百万円

#### 5. 総括(一「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等一)

COVID-19により大きな影響を受けた昨年度と比較して、附属病院収入は増加したものの、それに伴う医薬品や医療材料等の支出も相応に増加している。

このような状況において老朽化した診療機器の更新が課題として挙げられるが、その更新は最善といえる程度には行っていない。なかでも本院に200台ある歯科用ユニット(診察用チェア)の更新は喫緊の課題となっている。

経年劣化による事故等を未然に防ぎ、安全で安心な治療を行うために、緊急度及び優先度を精査のうえ計画的な診療機器の更新を進めていく。

#### 46. オープンイノベーション機構セグメント

令和元年10月に、企業の核心的事業（革新的事業）に繋がる大型共同研究の企画・提案、事業化を目指したプロジェクトマネジメントを担う組織として設置したオープンイノベーション機構（OI機構）は、専門的な人材による集中管理体制のもとでプロジェクト運営を行い、企業にとって価値ある共同研究の企画提案に取り組んでいる。競争領域における大型共同研究の企画・提案及びOI機構プロジェクトの企画・運営においては、短期的な収益だけでなく長期的な収益拡大につなげていくことを優先し、知財強化及びマーケティング活動に加えて国際水準も目指した戦略を描いて事業を推進している。

令和3年度においては、医療機器、行動センシング、創薬、材料（高分子、医療材料等）、環境・エネルギー分野の5分野のプロジェクトを競争領域に導き、事業化の可能性を有する企業と共同研究契約及びライセンス契約を推進した。

また、OI機構の事業計画の戦略性・優位性を高めるため、プロジェクトの国際市場への展開を推進するために、海外のマッチングイベントへ参加し、各プロジェクトの技術シーズの発信を行い、関心を示した企業と共同研究契約・ライセンス契約の協議を行った。

#### 47. 社会ソリューションイニシアティブセグメント

平成30年1月に設置した社会ソリューションイニシアティブ（SSI）は、「いのち」をキーワードに2050年の持続可能な共生社会を構想し、この構想を実現する新たな社会・経済システムを構築するために、社会課題の解決に向けて多様な課題に関する調査研究を実施し、パブリックセクター（官公庁、自治体、NPO・NGO）や民間企業、地域社会、日本社会、グローバル社会全般とともに、解決策を提言し実施していくことを目的としている。この活動を核として、大学全体としても、「『いのち』にむきあう」を柱に、「いのち」を「まもる」「はぐくむ」「つなぐ」を指針とした教育研究を推進している。

令和3年度においては、合計8件のSSI基幹プロジェクトを実施し、大阪トヨタへの独立電源通信装置「たすかんねん」の実装、避難所情報提供ウェブサービス「災救マップ」の鹿屋市への実装、大阪府の健康行動促進のためのアプリ「アスマイル」に対するAIの実装等、具体的な社会実装の成果を上げたプロジェクトもある。

また、全国で唯一採択された文部科学省委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」においては、人文学・社会科学の学術知を活用するため、分野を超えた研究課題を設定し、共創の場を通じてオールジャパンの研究チームを作り上げていくことを目的とし、京都大学、東京工業大学、北海道大学、広島大学等との連携を深めながらワークショップを6回開催した。

加えて、全学的組織として設置された「大阪大学SDGs推進委員会」の企画部会長をSSI長が務め、SSIにおいて全学のSDGsの企画を支援している。令和3年度は特に、大阪大学におけるSDGsのホームページに教育・研究・社会貢献にかかわる特徴的な取り組みを200件以上掲載する等、整備を支援した。また、「大阪大学2025年日本国際博覧会推進室」にSSI伊藤教授を兼任として派遣し、博覧会協会との情報交換等、「いのち宣言」の準備等をサポートした。

学外連携としては、関西SDGsプラットフォーム・大学分科会の活動に対して、事務局としての役割を担い、研究、教育、社会貢献のワーキング・グループの形成を主導した。

#### 48. 国際共創大学院学位プログラム推進機構セグメント

国際共創大学院学位プログラム推進機構セグメントは、本学で平成23年度ならびに24年度に採択された5つの博士課程教育リーディングプログラムで培った人材育成などの成果を定着させ、社会の変化および新たな学問領域の発展に対応するため、分野横断・部局横断的な学位プログラムを全学的に推進することにより、本学の大学院教育の充実・改革を図るとともに、共創イノベーションを担う優れたグローバル人材を育成することを目的として、平成30年8月1日に設置された。

令和3年度は、以下の取組みを行った。

- (ア) 5つの博士課程教育リーディングプログラムは、本学の大学院教育改革の先導役として位置付けており、大学の自主財源により継続している。令和3年度においても全プログラムに対し、実施経費を措置した。
- (イ) 博士課程教育リーディングプログラム各プログラムにおいて、計77科目を開講し、計32名の学生を新規に受け入れた。また、各プログラムの主な取組は以下のとおりである。
- ・ 超域イノベーション博士課程プログラムでは、オンラインと対面のハイフレックス形式の授業を取り入れ、「超域イノベーション総合」「フィールド・プロジェクト」「課題解決ケーススタディ」「フューチャーデザイン」などの授業を外部の企業や自治体と共同で実施した。また、課題提供企業等を対象に「超域イノベーション総合」の成果発表会を開催し、高い評価を得た。海外研修においては現地訪問に代えて現地NPOと共同でのオンライン研修を実施した。
  - ・ 生体統御ネットワーク医学教育プログラムでは、履修生が主催・立案した英語による「Progress Report Meeting」を開催した。また、大学院教育改革フォーラムでは履修生に加え、プログラム修了者がファシリテーターや評価者として参画した。
  - ・ インタラクティブ物質科学・カデットプログラムでは、オランダのアムステルダム大学と学生や教員の交流活性化を目的として令和2年度に締結した覚書に基づき、3月30日にZoomを活用してアムステルダム大学と大阪大学のJoint Seminarを開催した。また、履修生間の交流や異分野に関する知見を広める活動である履修生の自主企画活動であるカデットコロキウムが毎月開催され、Zoom開催にもかかわらず多くの学生が熱心に討論を行った。
  - ・ ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムでは、学生が主体となり融合研究活性化（研究発表・意見交換）オンラインイベントを企画、開催した。また、インターンシップもオンライン併用など工夫のうえ10名が実施したほか、産業界と学生の面談、英語能力向上クラス等、社会性・国際性の向上に向けた取組みを行った。
  - ・ 未来共生イノベータ博士課程プログラムでは、コミュニティ・ラーニング（岩手県野田村とzoomでつなぐオンライン型フィールドワークの実施）、公共サービス・ラーニング（連携・受け入れ機関10箇所）、未来共生特別演習、未来共生ワークショップ（連携機関2箇所）、フィールド・ラーニング、Academic English Skills Trainingならびに、未来共生セミナー（カンボジアを聴こう in 釜ヶ崎）、福島スタディツアー（事前学習と現地での実施および報告会）、British Hills:English Culture Workshopを実施した。
- (ウ) 2つの卓越大学院プログラムは、これまでの大学院教育改革の成果を生かした世界最高水準の教育力・研究力によって、新たな共同研究の創出が持続的に展開されることを推進する事業であり、文部科学省からの補助金によって運営されている。
- (エ) 卓越大学院プログラム各プログラムにおいて、計15科目を開講し、計46名の学生を新規に受け入れた。また、各プログラムの主な取組は以下のとおりである。
- ・ 生命医科学の社会実装を推進する卓越人材の涵養では、履修生が生命医科学領域の様々なバックグラウンドをもった人にわかりやすく研究内容を伝える技術を学ぶ「研究コミュニケーション力涵養1・2」、「異分野領域実習1・2」、「文理融合セミナー」及び「定期ピッチプレゼンテーション」を開講した。また、研究内容を英語でプレゼンテーションし研究成果を社会に売り込むための技術を学ぶ「Presentation Skills for Entrepreneurs」をオンラインにて実施した。
  - ・ 先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラムでは、「放射線イメージング技術とその医療・産業応用」、「宇宙を見る目で『がん』を捉える」、「機械学習実践演習」の独自科目を開講した。3月8日～10日の3日間にわたり、ドイツハンブルク大学と大阪大学の国際共同シンポジウム「Symposium on Quantum Science OHS2022」をオンラインにて開催し、履修生24名が参加し、16名のポスター発表者のうち4名が優秀な発表として表彰された。ハンブルク大学からは8名が発表し1名が表彰された。また、履修生が主体となり「卓越セミナー」を開催し、初回22名、第2回19名の参加があり、それぞれ3名と2名の発表が行われた。

- (オ) オナー大学院プログラムは、リーディングプログラム等での経験を活かした本学独自の大学院教育プログラムで、産・官・学の各セクターを牽引し、社会全体から求められる人材を生み出すためのエリート教育を実施する事業である。「理工情報系オナー大学院プログラム」では、2期生として31名の学生を受入れた。また、「理工情報研究室ローテーション」合同報告会を開催し、延べ23名の参加者があった。
- (カ) 大学フェローシップ創設事業は、修士課程又は博士前期課程から博士後期課程に進学する優秀な人材の確保を図るため、研究に対する意欲を有し、将来の我が国の科学技術・イノベーション創出の重要な担い手となる本学の博士課程の後期課程進学者に対し、安定的に研究に専念できる環境を提供し、フェローシップの支給とキャリアパス支援に向けた取組みを行うことを目的とし、文部科学省からの補助金によって運営されている。令和2年度より実施体制の整備を進め、令和3年度より本格的に事業を開始した。本事業は、「ボトムアップ型」、分野指定型の「情報・AI」、「量子」、「マテリアル」の4つの分野があり、各フェローシップに採用された計77名の博士後期課程学生に対して、生活費相当と研究費を支援している。
- (キ) 学際融合を推進し社会実装を担う次世代挑戦的研究者育成プロジェクトは、卓抜した研究力で変容する社会と呼応しながら、先を読み柔軟な対応で自らの研究を高め、未来社会を創造する人材の育成を目指した事業である。令和3年度に採択された本プロジェクトは、JST（科学技術振興機構）の助成金によって運営されている。初年度は大阪大学に在学する博士（後期）課程学生を対象に選抜を行い420名採用し、研究奨励費および研究費などの支援を行った。令和3年度のプロジェクトの主な取組は以下のとおりである。
- ・ 次世代プロジェクト独自の授業科目であるミキシングプレゼンテーションは、異分野融合の場で、自身の研究内容を専門外の者へわかりやすく発表し議論を交わしながら、研究者としての技量を養うことを目的としている。令和3年度は計18コマの授業、発表者72名、延べ1540名が参加した。また、授業科目以外のキャリア開発・育成コンテンツでは、「次世代研究者Career Café」と「英会話オンラインレッスン」を実施した。
  - ・ 次世代研究者Career Café（プロジェクト生交流会）では、さまざまな領域においてキャリアを積んでいる研究者による講演を企画し、講演後は研究領域の異なるプロジェクト生同士の情報交換の場を提供した。令和3年度は吹田キャンパスで2回、豊中キャンパスで1回、そして遠隔地からの参加が可能なオンライン（Zoom）開催も含め、計4回、53名が参加した。
  - ・ 英会話レッスンは、英語コミュニケーション能力の向上を目指し、受講希望者20名を対象に、ネイティブスピーカーによる英会話個人レッスンを実施した。

#### 49. 共創機構セグメント

共創機構は、大阪大学が社会との共創によりイノベーションを創出するための教育研究を全学的かつ戦略的に推進するとともに、本学と社会との共創活動の基盤を強化することを目的として平成30年1月に設立した。設置当初からそのミッション（設立目的）に本質的な変更はないが、現在は、「社会との教育研究に関する共創活動の基盤を強化し、研究開発エコシステム（OUエコシステム）による研究成果の社会実装を推進する」ことを目的とし、その具現化を進めている。

共創機構セグメントは、産学官連携オフィス、イノベーション戦略部門、渉外部門、共同研究支援室により構成されており、本学と産業界等との研究協力及び学術交流に関する学内支援等を行い、また、インキュベーション施設を本学の教員その他の者の共同利用に供し、本学発の革新的なイノベーション創出に寄与するため、新たな研究シーズの発掘、知的財産の管理・運用、共同研究拠点の形成、イノベーション人材の育成などに積極的に取り組むとともに、社会との共創活動を通じた社会課題の収集、分析と研究現場へのフィードバック機能の構築、地域連携や大学基金獲得のための事業を展開している。

令和3年度においては、共同研究講座・協働研究所の設置数は103件（令和4年3月31日時点）となり、3年連続で100件を超える設置数となった。また、未来社会共創コンソーシアムの取組で

は、課題検討等を実施した企業と課題解決に向けた共同研究プロジェクトの組成に至った。このほか、自治体等との共創テーマ探索活動を実施するとともに、寄附者を対象とした「大阪大学感謝の集い」をオンラインにより開催し、個人・企業寄附者との関係構築の強化を図り、未来基金事業の広報・周知活動、クラウドファンディング等を実施した。

また、企業等との共同研究等をより円滑かつ発展的に推進するため、令和3年度以降に開始する共同研究等における産学官連携推進活動経費の率を直接経費の30%以上に改定するとともに、研究者が育んできた「知」の価値を共同研究に反映する仕組みとして、令和4年度から開始する共同研究に「学術貢献費」を導入することを決定した。

## 50. 出資事業等セグメント

国立大学に対する出資事業（官民イノベーションプログラム）は、共創機構イノベーション戦略部門ベンチャー・事業化支援室を中心に実施している。特定研究成果活用支援事業者である大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（OUVC）との連携により大阪大学発ベンチャー企業の創出支援、イノベーション人材育成に取り組むとともに、研究成果を社会に実装していく中で、新たな問題点や研究課題を研究現場に戻し、そこで得られた研究成果を再び社会に実装していく、「研究開発エコシステム（OUエコシステム）」の構築に取り組んでいる。

令和3年度においては、年4回（6月、9月、12月、3月）開催の大阪大学出資事業戦略委員会、大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（OUVC）の株主総会（6月）及び組合員集会（9月、3月）に加えてOUVC活動月報において、OUVCの投資状況及び投資先に対するモニタリングについての報告を受け、OUVCの運営状況を確認した。

また、大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（OUVC）を無限責任組合員として令和3年1月に設立されたOUVC2号投資事業有限責任組合（OUVC2号ファンド）において、民間企業からの出資金を合わせ、総額106.5億円で令和3年4月30日にファイナルクローズを迎えた。OUVC2号ファンドでは、OUVC1号ファンドで培ったノウハウを活用し、大阪大学のみならず他の国立大学の研究成果を活用したベンチャー企業も投資対象として投資支援を開始している。

共創機構イノベーション戦略部門ベンチャー・事業化支援室におけるプレ・インキュベーションの支援（学内グラントによる研究費支援など）が20件（学内グラントを活用した支援案件13件、学外公的資金を活用した支援案件5件、VC等からの投資に繋がる支援案件2件）、OUVCによる投資業務が新たに9件（1号ファンド4件、2号ファンド5件）実施された。

## 51. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、本部事務機構及び他のセグメントに属さない法人共通の事業を実施することを目的としている。

令和3年度においては年度計画において定めた事業を行い、全体を通じてほぼ順調に実施した。

詳細は、「Ⅱ 基本情報」の「2. 業務内容」参照。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対するため、経費の削減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

詳細は、「Ⅱ 基本情報」の「2. 業務内容」の「Ⅵ. 財務基盤の強化」参照。



各セグメントにおける業務費用の内訳(単位:百万円、%は構成比)

セグメント名	教育経費	研究経費	診療経費	教育研究 支援経費	受託研究費	共同研究費	受託事業費	人件費	一般管理費	財務費用	雑損
附属図書館	0.11%	0.00%	0.00%	1,061	0.00%	0.11%	0.00%	501	2	0.00%	16
大学院文学研究科	140	110	-	-	0	-	0	1,314	30	-	0
大学院人間科学研究科	8.79%	6.93%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	82,311	1,901	0.00%	0.01%
大学院法学研究科	150	180	-	-	46	5	5	1,228	68	-	1
大学院経済学研究科	8.94%	10.72%	0.00%	0.00%	2.73%	0.35%	0.31%	72,791	4,051	0.00%	0.07%
大学院理学研究科	101	34	-	-	-	-	-	552	9	-	0
大学院工学研究科	14.51%	4.97%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	79,151	1,351	0.00%	0.00%
大学院医学系研究科	149	62	-	-	0	0	0	644	37	-	0
大学院歯学研究科	16.66%	7.00%	0.00%	0.00%	0.02%	0.04%	0.06%	71,971	4,211	0.00%	0.00%
大学院薬学研究科	253	920	-	1	249	70	23	2,982	392	-	18
大学院歯学部	5.16%	18.74%	0.00%	0.02%	5.07%	1.43%	0.48%	60,701	7,991	0.00%	0.36%
大学院歯学部	349	3,132	-	8	5,106	2,348	121	5,201	179	0	114
大学院歯学部	2.11%	18.91%	0.00%	0.05%	30.83%	14.17%	0.73%	31,401	1,081	0.00%	0.68%
大学院歯学部	162	639	-	-	205	94	5	1,119	305	-	2
大学院歯学部	6.42%	25.22%	0.00%	0.00%	8.09%	3.71%	0.22%	44,171	12,061	0.00%	0.08%
大学院歯学部	193	779	-	-	1,129	165	25	896	119	0	1
大学院歯学部	5.83%	23.54%	0.00%	0.00%	34.12%	5.00%	0.77%	27,071	3,591	0.00%	0.03%
大学院歯学部	584	2,267	-	-	3,115	1,565	90	5,463	305	1	95
大学院歯学部	4.33%	16.80%	0.00%	0.00%	23.09%	11.60%	0.66%	40,491	2,261	0.01%	0.71%
大学院歯学部	429	822	-	-	1,218	388	27	2,594	89	0	10
大学院歯学部	7.68%	14.73%	0.00%	0.00%	21.82%	6.95%	0.48%	46,491	1,611	0.00%	0.19%
大学院歯学部	349	130	-	-	0	0	1	2,868	76	-	166
大学院歯学部	9.71%	3.63%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.04%	79,811	2,131	0.00%	4.63%
大学院歯学部	29	38	-	-	1	3	-	553	18	-	0
大学院歯学部	4.53%	5.97%	0.00%	0.00%	0.26%	0.56%	0.00%	85,771	2,821	0.00%	0.05%
大学院歯学部	74	363	-	-	539	179	23	1,207	57	0	13
大学院歯学部	3.02%	14.79%	0.00%	0.00%	21.93%	7.28%	0.94%	49,121	2,331	0.00%	0.55%
大学院歯学部	44	555	-	-	402	77	1	1,129	121	△ 0	5
大学院歯学部	1.89%	23.76%	0.00%	0.00%	17.22%	3.31%	0.06%	48,301	5,201	0.00%	0.23%
大学院歯学部	68	9	-	-	0	-	-	330	4	-	0
大学院歯学部	16.56%	2.24%	0.00%	0.00%	0.20%	0.00%	0.00%	79,861	1,101	0.00%	0.00%
大学院歯学部	7	1,769	-	-	2,068	140	7	1,091	52	△ 1	3
大学院歯学部	0.15%	34.42%	0.00%	0.00%	40.25%	2.73%	0.14%	21,231	1,011	-0.03%	0.07%
大学院歯学部	5	997	-	4	1,247	363	289	1,552	63	△ 0	23
大学院歯学部	0.13%	21.93%	0.00%	0.10%	27.43%	7.98%	6.36%	34,131	1,391	-0.01%	0.52%
大学院歯学部	6	724	-	4	415	16	3	719	50	-	21
大学院歯学部	0.32%	36.91%	0.00%	0.23%	21.17%	0.84%	0.19%	36,661	2,551	0.00%	1.07%
大学院歯学部	0	57	-	-	-	-	-	268	18	-	-
大学院歯学部	0.11%	16.56%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	78,061	5,251	0.00%	0.00%
大学院歯学部	12	346	-	-	142	238	20	504	49	0	5
大学院歯学部	0.97%	26.22%	0.00%	0.00%	10.78%	18.07%	1.55%	38,171	3,781	0.02%	0.39%
大学院歯学部	40	125	-	1,153	289	49	13	291	137	3	7
大学院歯学部	1.90%	5.94%	0.00%	54.63%	13.69%	2.33%	0.63%	13,821	6,511	0.15%	0.33%
大学院歯学部	35	747	-	-	94	43	17	546	81	2	1
大学院歯学部	2.26%	47.62%	0.00%	0.00%	6.01%	2.74%	1.13%	34,791	5,181	0.16%	0.07%
大学院歯学部	1	578	-	-	198	241	14	504	108	0	0
大学院歯学部	0.07%	35.11%	0.00%	0.00%	12.01%	14.66%	0.87%	30,611	6,601	0.02%	0.01%
大学院歯学部	-	23	-	62	-	1	1	20	0	-	-
大学院歯学部	0.00%	21.60%	0.00%	56.61%	0.00%	1.16%	1.55%	18,921	0.13%	0.00%	0.00%
大学院歯学部	0	258	-	-	50	8	1	79	0	-	0
大学院歯学部	0.12%	64.88%	0.00%	0.00%	12.59%	2.06%	0.44%	19,871	0.00%	0.00%	0.00%
大学院歯学部	0	90	-	8	1	-	0	85	0	-	-
大学院歯学部	0.00%	48.37%	0.00%	4.76%	0.72%	0.00%	0.50%	45,491	0.13%	0.00%	0.00%
大学院歯学部	-	48	-	0	-	4	-	36	0	-	-
大学院歯学部	0.00%	53.27%	0.00%	0.52%	0.00%	5.43%	0.00%	40,751	0.01%	0.00%	0.00%
大学院歯学部	-	51	-	-	14	3	0	87	0	0	0
大学院歯学部	0.00%	32.46%	0.00%	0.00%	9.37%	2.09%	0.28%	55,491	0.28%	0.00%	0.00%
大学院歯学部	3	5	-	14	-	-	-	235	1	-	-
大学院歯学部	1.28%	2.26%	0.00%	5.71%	0.00%	0.00%	0.00%	90,291	0.44%	0.00%	0.00%
大学院歯学部	0	3	-	38	0	-	-	85	1	-	-
大学院歯学部	0.72%	2.38%	0.00%	29.65%	0.63%	0.00%	0.00%	65,731	0.86%	0.00%	0.00%
大学院歯学部	84	21	-	80	11	-	-	377	11	-	0
大学院歯学部	14.44%	3.71%	0.00%	0.00%	13.63%	1.99%	0.00%	64,281	1,901	0.00%	0.01%
大学院歯学部	13	36	-	4	27	7	0	60	5	-	0
大学院歯学部	8.84%	23.28%	0.00%	0.00%	2.94%	17.66%	4.88%	38,701	3,661	0.00%	0.00%
大学院歯学部	17	28	-	0	0	0	-	213	13	-	-
大学院歯学部	6.29%	10.53%	0.00%	0.00%	0.11%	0.09%	0.00%	78,021	4,921	0.00%	0.00%
大学院歯学部	62	14	-	8	-	-	-	126	-	-	5
大学院歯学部	28.91%	6.47%	0.00%	0.00%	3.93%	0.00%	0.00%	58,351	0.00%	0.00%	2.33%
大学院歯学部	-	16	-	19	-	-	6	105	22	-	-
大学院歯学部	0.00%	9.48%	0.00%	11.47%	0.00%	0.00%	3.61%	62,381	13,041	0.00%	0.00%
大学院歯学部	7	44	-	-	4	-	-	134	10	△ 0	-
大学院歯学部	3.96%	21.99%	0.00%	0.00%	2.27%	0.00%	0.00%	66,661	5,101	0.00%	0.00%
大学院歯学部	55	20	-	0	1	24	-	378	4	-	2
大学院歯学部	11.29%	4.18%	0.00%	0.00%	0.04%	0.34%	5.10%	77,601	0.891	0.00%	0.52%
大学院歯学部	0	309	-	662	1,640	71	211	11	-	-	0
大学院歯学部	0.00%	10.65%	0.00%	0.00%	22.78%	56.41%	2.47%	7,271	0.381	0.00%	0.01%
大学院歯学部	24	48	-	-	6	-	-	49	-	-	1
大学院歯学部	18.91%	37.17%	0.00%	0.00%	0.00%	4.90%	0.00%	37,841	0.00%	0.00%	1.16%
大学院歯学部	14	0	-	-	-	-	0	60	0	-	-
大学院歯学部	19.00%	0.96%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.22%	78,451	0.34%	0.00%	0.00%
大学院歯学部	199	23	-	11	-	-	-	527	59	-	0
大学院歯学部	24.30%	2.91%	0.00%	0.00%	1.33%	0.00%	0.00%	64,161	7.281	0.00%	0.00%
大学院歯学部	33	629	29,591	-	1,679	276	45	18,546	380	36	58
大学院歯学部	0.06%	1.22%	57.70%	0.00%	3.27%	0.53%	0.08%	36,161	0.741	0.07%	0.11%
大学院歯学部	11	32	1,644	-	10	26	35	1,830	103	2	0
大学院歯学部	0.31%	0.88%	44.48%	0.00%	0.27%	0.73%	0.95%	49,501	2,781	0.06%	0.00%
大学院歯学部	-	29	-	-	-	5	-	86	-	-	-
大学院歯学部	0.00%	24.00%	0.00%	0.00%	0.00%	4.48%	0.00%	71,501	0.00%	0.00%	0.00%
大学院歯学部	-	17	-	-	-	1	28	29	-	-	-
大学院歯学部	0.00%	22.32%	0.00%	0.00%	0.00%	2.57%	36.87%	38,211	0.00%	0.00%	0.00%
大学院歯学部	181	98	-	-	-	-	-	166	34	-	1
大学院歯学部	37.54%	20.37%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	34,491	7.211	0.00%	0.37%
大学院歯学部	14	576	-	164	245	47	397	187	△ 0	19	19
大学院歯学部	0.85%	34.88%	0.00%	0.00%	9.95%	14.88%	2.84%	24,041	11.371	-0.03%	1.18%
大学院歯学部	-	494	-	-	-	-	-	227	0	-	0
大学院歯学部	0.00%	68.40%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	31,551	0.03%	0.00%	0.00%
大学院歯学部	708	209	△ 23	168	247	△ 931	152	5,376	2,574	31	146
大学院歯学部	8.17%	2.42%	-0.27%	1.94%	2.85%	-10.75%	1.75%	62,081	29.721	0.36%	1.69%

「Vその他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/zaimu>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

([http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/hyouka\\_01](http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/hyouka_01))

(<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/zaimu>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

([http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/hyouka\\_01](http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/hyouka_01))

(<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/zaimu>)

2. 短期借入れの概要

該当ありません

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	臨時利益	小計	
平成28年度	0	-	-	-	-	0	0	-
平成29年度	216	-	-	-	208	8	216	-
平成30年度	665	-	15	-	200	449	665	-
令和元年度	738	-	97	40	600	-	738	-
令和2年度	803	-	460	74	200	68	803	-
令和3年度	-	45,133	44,325	296	10	501	45,133	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	0	一般施設借料（土地建物借料）
合計	0	

② 平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	208
	計	208
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	8	法科大学院の学生収容定員未充足分、一般施設借料（土地建物借料）
合計	216	

③ 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	200
	計	200
費用進行基準による振替額	15	①費用進行基準を採用した事業等： 大阪北部地震災害復旧費 ②当該業務に関する損益等

	資産見返運営費交付金	-	7) 損益計算書に計上した費用の額：15 (その他の費用：15) 4) 自己収入に係る収益計上額：- 7) 固定資産の取得額：-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分15百万円を収益化。
	計	15	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		449	大阪北部地震災害復旧費、法科大学院の学生収容定員未充足分、PFI事業維持管理経費等
合計		665	

④ 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	81	①業務達成基準を採用した事業等 再開発整備に伴う統合診療棟新営事業、その他 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：70 (人件費：25、消耗品費：18、備品費：6、旅費謝金：4、その他の費用：15) 4) 自己収入に係る収益計上額：- 7) 固定資産の取得額：640 (器具及び備品：40、建設仮勘定：600) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該事業については、事業目標を達成することができたため、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	40	
	建設仮勘定見返運営費交付金	600	
	計	722	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	16	①費用進行基準を採用した事業等： 総合研究棟（歯学系）改修に伴う移転費 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：16 (その他の費用：16) 4) 自己収入に係る収益計上額：- 7) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分16百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	

	計	16	
合計		738	

⑤ 令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	205	①業務達成基準を採用した事業等 再開発整備に伴う統合診療棟新営事業、大阪大学博士人材育成事業、共創機構の整備による産官学民共創イノベーションブリッジ拠点の強化、放射線科学基盤機構設置による放射線医療イノベーションの推進、その他 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：205 (人件費：59、消耗品費：47、備品費：25、旅費謝金：13、その他の費用：60) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：270 (建物：18、建物附属設備：5、構築物：1、器具及び備品：43、図書：1、建設仮勘定：200) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該事業については、事業目標を達成することができたため、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	69	
	建設仮勘定見返運営費交付金	200	
	計	476	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	254	①費用進行基準を採用した事業等： 実験研究棟改修(医学系)に伴う移転費、退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：254 (人件費：46、消耗品費：16、備品費：16、その他の費用：174) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：4 (器具及び備品：4) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分258百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	4	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	計	258	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	68	授業料免除実施経費、若手人材支援経費	
合計	803		

⑥ 令和3年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,134
	資産見返運営費交付金	273
	建設仮勘定見返運営費交付金	10
	計	2,418
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	39,115
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	計	39,115

①業務達成基準を採用した事業等  
 大阪大学博士人材育成事業、共創機構の整備による産官学民共創イノベーションブリッジ拠点の強化、世界をリードする異分野融合型研究拠点構築に向けた研究基盤の強化、「データビリティ」による研究力強化及び学際研究の推進、次世代型のイノベーション人材育成に向けた高度汎用力教育のための全学センターの設置、トライブリッド質量分析計創薬システム、放射線科学基盤機構設置による放射線医療イノベーションの推進、感染症制御に向けた研究・人材育成の連携基盤の確立、数理・データサイエンス・AIに係る教育強化経費、広域アジアものづくり技術・人材高度化拠点形成事業、産学結集による高出力繰り返しパルスレーザーのコア技術開発、「死因究明学」の創造と担い手養成プラン、社会・市民との連携強化による知的財産教育研究推進、国際サブアトムック科学研究拠点事業、その他

②当該業務に関する損益等  
 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,134  
 (人件費：1,266、消耗品費：196、備品費：64、旅費謝金：32、その他の費用：573)  
 ｲ) 自己収入に係る収益計上額：-  
 ｳ) 固定資産の取得額：284  
 (器具及び備品：265、ソフトウェア：6、特許権：1、特許権仮勘定：10)

③運営費交付金収益化額の積算根拠  
 当該事業については、事業目標を達成することができたため、運営費交付金債務を全額収益化。

①期間進行基準を採用した事業等：  
 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務

②当該業務に関する損益等  
 7) 損益計算書に計上した費用の額：39,115  
 (人件費：38,930、消耗品費：185)  
 ｲ) 自己収入に係る収益計上額：-  
 ｳ) 固定資産の取得額：-

③運営費交付金収益化額の積算根拠  
 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,075	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：3,075 (人件費：2,786、消耗品費：27、備品費：4、その他の費用：257) 1) 自己収入に係る収益計上額：- ㇿ) 固定資産の取得額：22 (器具及び備品：22) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分3,097百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	22	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	計	3,097	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		501	退職手当、年俸制導入促進費、総合研究棟（医・理・工連携放射線教育施設）新営に伴う移転費、総合研究棟（医・理・工連携放射線教育施設）新営に伴う設備費
合計		45,133	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

「貸借対照表」とは期末時点（3月31日現在）で国立大学法人が保有する資産と負債の一覧表です。大学が所有する資産（教育・研究活動に必要な建物や研究機器）を左側、その調達方法である負債（他人資本）と資本（自己資本）を右側に記載し、左右バランスをしております。主な勘定科目の内容は以下のとおりです。

#### 有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

#### 減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

#### その他の有形固定資産：

図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

#### その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

#### 現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

#### その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

#### 資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

#### 大学改革支援・学位授与機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（当時は独立行政法人国立大学財務・経営センター）が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

#### 長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

#### 引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

#### 運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

#### 政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## 2. 損益計算書

国立大学法人の使命は中期目標、中期計画で書かれている教育・研究事業を行うことです。損益計算書は、そのとおり事業が行われたかを表す計算書と位置づけられております。そのため、大学の活動に要した経費を費用、活動のための財源を収益と位置づけ、行うべき事業を予定通り行った場合は、損益均衡になる仕組みが取られています。

そのため、国立大学法人の損益計算書は経営成績を示す報告書ではなく、運営状況を表す活動報告書と位置づけられ、費用と収益の差額である利益は経営努力の結果(計画よりさらに節減努力をした、自己収入を獲得した)を示しています。

主な勘定科目の内容は以下のとおりです。

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要した経費。

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを文部科学大臣に承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、貸借対照表、損益計算書では読み取れないお金の流れを表す計算書です。一定の期間「入ってくるお金」と「出て行くお金」を用途別に分類し、増減要因と資金残高を示す報告書でもあります。以下はそれぞれの区分の説明です。

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人に対する評価及び判断の資料とするため国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを集計した計算書です。以下はそれぞれの項目の説明です。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：

国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：

国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。